

第10回 都道府県がん診療連携拠点病院

連絡協議会

情報提供・相談支援部会

平成30年5月23日(水) 13:00～16:30

国立がん研究センター 新研究棟1階 大会議室

本日の内容

3. がん情報提供・相談支援をめぐる施策の動向

(1) がんゲノム医療の提供体制とがん診療連携拠点病院等の指定要件の見直しについて

厚生労働省 健康局 がん・疾病対策課

(2) 働き方改革と両立支援コーディネーターの養成について

厚生労働省 労働基準局 安全衛生部労働衛生

4. 情報提供・相談支援部会 平成29年度ワーキンググループ検討結果を踏まえた、部会としての今後の取り組みについて

(1) 平成29年度ワーキンググループでの検討内容とその後の動き

委員長 金森平和 神奈川県立がんセンター

(2) 情報提供・相談支援部会としての力点と進め方

本日の内容（つづき）

5. がん対策情報センターおよび各県・ブロックからのお知らせ

- (1) 災害対策について
- (2) 地域相談支援フォーラム開催報告および開催予定
- (3) がん相談支援センターと地域の図書館等との連携について
- (4) 平成30年度相談員研修ならびに国立がん研究センター認定事業について
- (5) 石綿対策についてのお知らせ
環境再生保全機構より
- (6) 日本癌治療学会認定がんナビゲーター制度について
日本癌治療学会より

6. その他

8. 閉会のあいさつ

都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会 情報提供・相談支援部会設置要領

平成24年11月27日より施行

(設置)

第1条 拠点病院で実施されている情報提供および相談支援体制の機能強化と質的な向上を図ることを目的とする。また、各都道府県や地域単位での取り組みを支援するため、都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会の下部機関として、情報提供・相談支援部会（以下「部会」という。）を設置する。

(検討事項)

第2条 部会は、次の事項について、情報を共有・検討する。

- (1) 都道府県、施設単位で行われている情報提供・相談支援の取り組みに関する現状把握と分析、情報共有に関すること。
- (2) 情報提供や相談支援体制の機能強化や質的向上を果たす上で必要となる全国、地域レベルで整備すべき体制とサポート要件の整理
- (3) 現場のみでは解決が難しい施策・制度面の改善等の必要事項の整理と（連絡協議会を通じて発信することを想定した）提言に向けた素案の作成

3. がん情報提供・相談支援をめぐる 施策の動向

(1) がんゲノム医療の提供体制とがん診療連携拠点病院等の
指定要件の見直しについて
厚生労働省 健康局 がん・疾病対策課

(2) 働き方改革と両立支援コーディネーターの養成について
厚生労働省 労働基準局 安全衛生部労働衛生課



第10回 都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会
情報提供・相談支援部会

がんゲノム医療の提供体制と
がん診療連携拠点病院等の指定要件の見直しについて

平成30年5月23日

厚生労働省

健康局がん・疾病対策課



がんゲノム医療の提供体制について

第3期がん対策推進基本計画（平成30年3月9日閣議決定）（概要）

第1 全体目標

「がん患者を含めた国民が、がんを知り、がんの克服を目指す。」

①科学的根拠に基づくがん予防・がん検診の充実 ②患者本位のがん医療の実現 ③尊厳を持って安心して暮らせる社会の構築

第2 分野別施策

1. がん予防

- (1)がんの1次予防
- (2)がんの早期発見、がん検診
(2次予防)

2. がん医療の充実

- (1)がんゲノム医療
- (2)がんの手術療法、放射線療法、薬物療法、免疫療法
- (3)チーム医療
- (4)がんのリハビリテーション
- (5)支持療法
- (6)希少がん、難治性がん
(それぞれのがんの特性に応じた対策)
- (7)小児がん、AYA(※)世代のがん、高齢者のがん
(※)Adolescent and Young Adult: 思春期と若年成人
- (8)病理診断
- (9)がん登録
- (10)医薬品・医療機器の早期開発・承認等に向けた取組

3. がんとの共生

- (1)がんと診断された時からの緩和ケア
- (2)相談支援、情報提供
- (3)社会連携に基づくがん対策・がん患者支援
- (4)がん患者等の就労を含めた社会的な問題
- (5)ライフステージに応じたがん対策

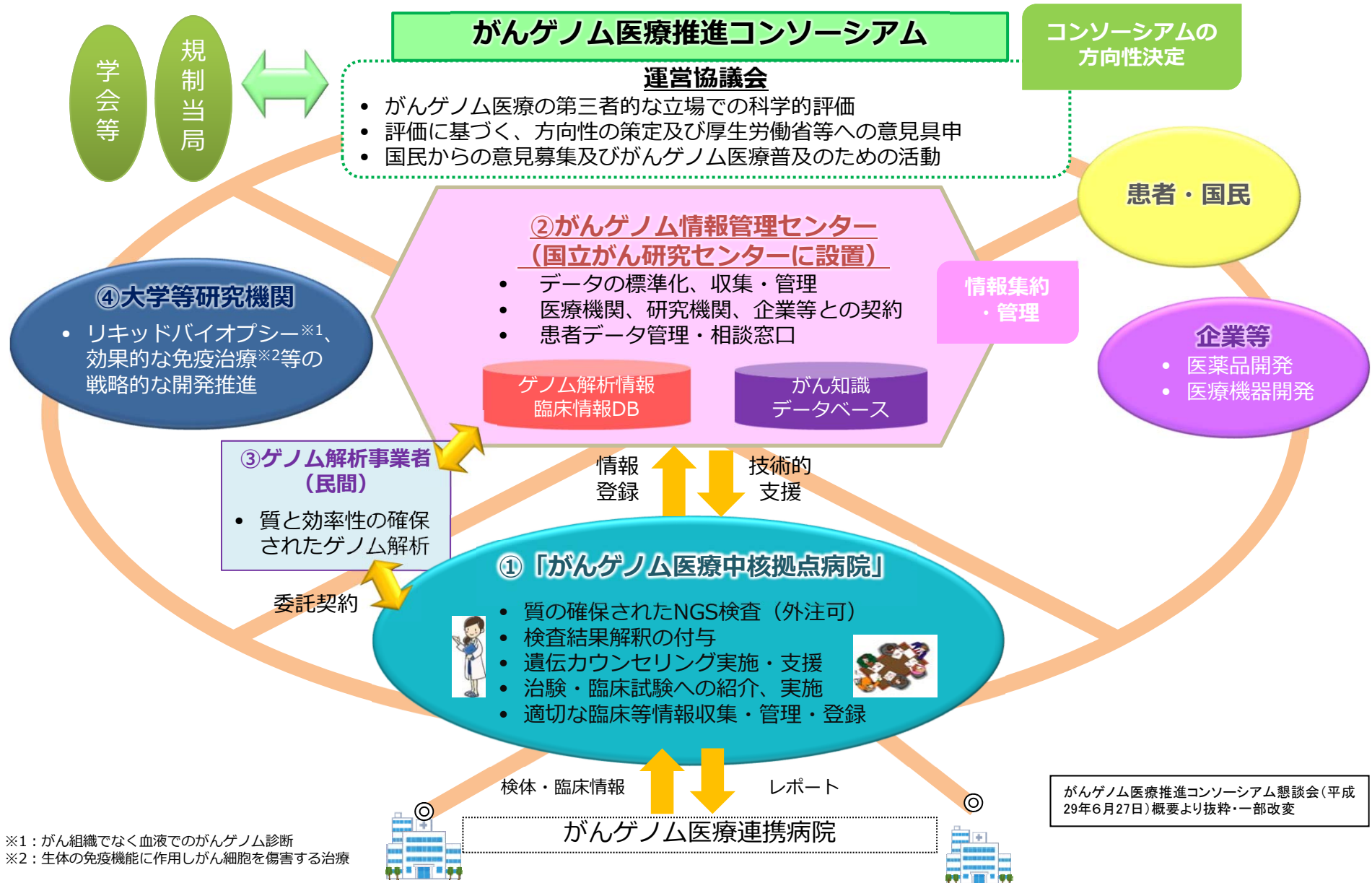
4. これらを支える基盤の整備

- (1)がん研究
- (2)人材育成
- (3)がん教育、普及啓発

第3 がん対策を総合的かつ計画的に推進するために必要な事項

- 1. 関係者等の連携協力の更なる強化
- 2. 都道府県による計画の策定
- 3. がん患者を含めた国民の努力
- 4. 患者団体等との協力
- 5. 必要な財政措置の実施と予算の効率化・重点化
- 6. 目標の達成状況の把握
- 7. 基本計画の見直し

がんゲノム医療推進コンソーシアムの体制と役割



※1：がん組織でなく血液でのがんゲノム診断
 ※2：生体の免疫機能に作用しがん細胞を傷害する治療

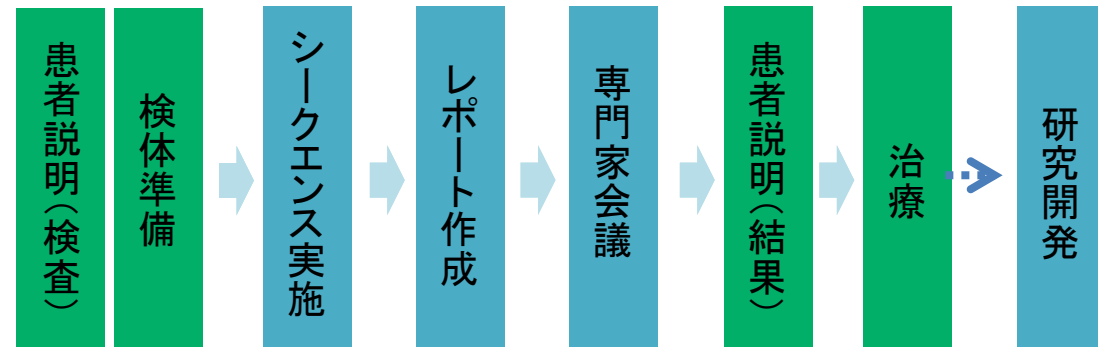
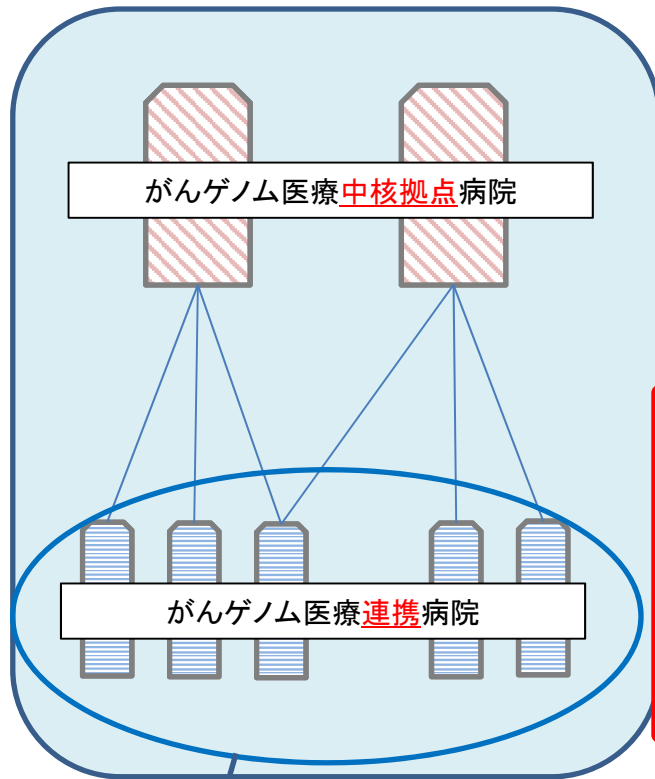
がんゲノム医療中核拠点病院の要件

第10回がん診療提供体制のあり方検討会(平成29年10月18日)資料3より抜粋・一部改変

①	パネル検査を実施できる体制がある(外部機関との委託を含む)
②	パネル検査結果の医学的解釈可能な専門家集団を有している (一部の診療領域について他機関との連携により対応することを含む)
③	遺伝性腫瘍等の患者に対して専門的な遺伝カウンセリングが可能である
④	パネル検査等の対象者について一定数以上の症例を有している
⑤	パネル検査結果や臨床情報等について、セキュリティが担保された適切な方法で収集・管理することができ、必要な情報については「がんゲノム情報管理センター」に登録する
⑥	手術検体等生体試料を新鮮凍結保存可能な体制を有している
⑦	先進医療、医師主導治験、国際共同治験も含めた臨床試験・治験等の実施について適切な体制を備えており、一定の実績を有している
⑧	医療情報の利活用や治験情報の提供等について患者等にとって分かりやすくアクセスしやすい窓口を有している

がんゲノム医療中核拠点病院とがんゲノム医療連携病院の機能

第10回がん診療提供体制のあり方検討会
(平成29年10月18日)資料2より抜粋・一部改変



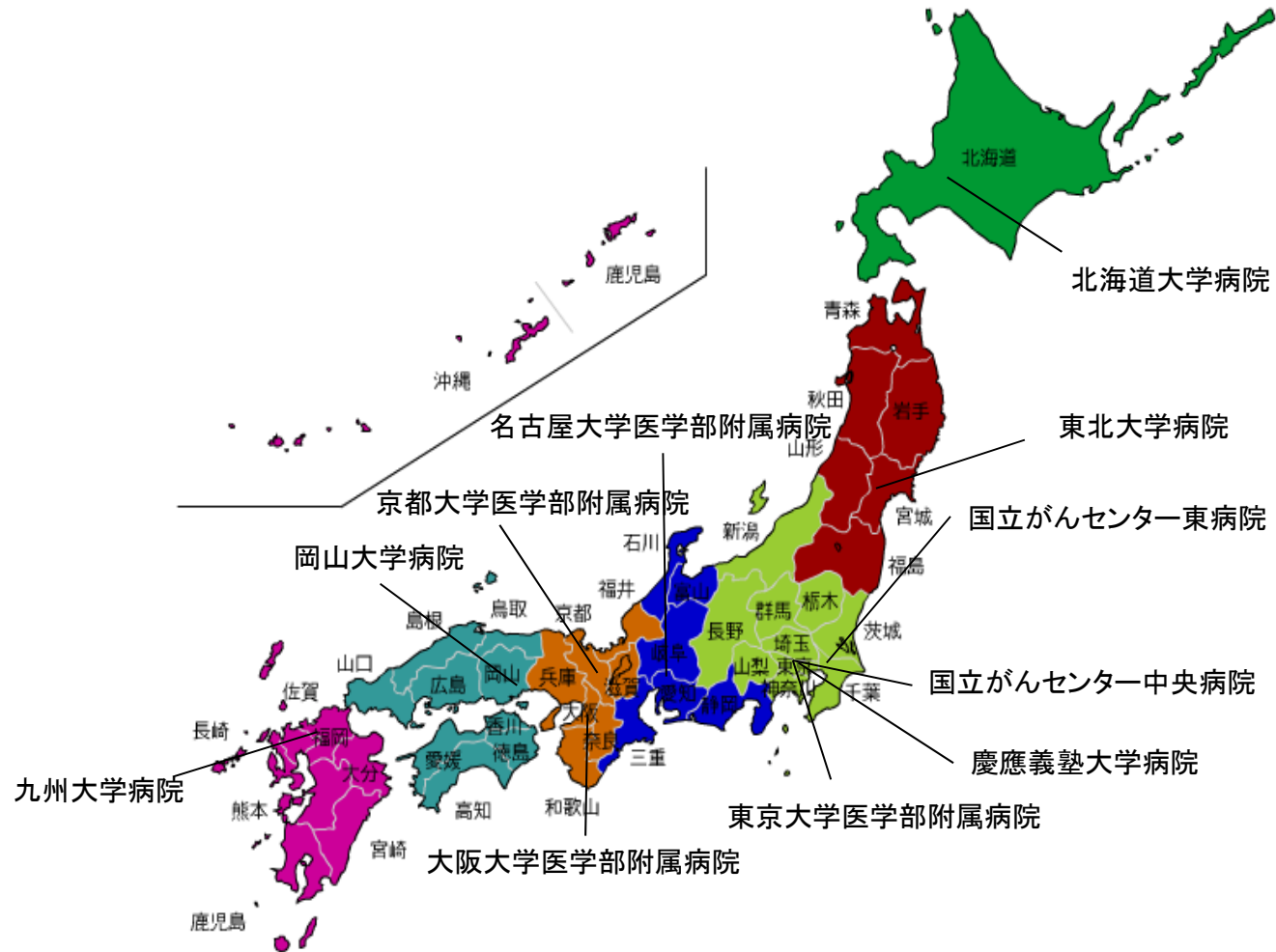
	患者説明 検体準備	シーケ ンス実施	レポート 作成	専門家 会議	患者 説明	治療	研究 開発
中核 拠点	必須	必須 (外注可)	必須		必須	必須 (※1)	必須
連携	必須	<ul style="list-style-type: none"> ・中核拠点に依頼 ・中核拠点の会議等に参加 			必須	必須 (※2)	協力

H30年3月14日:がんゲノム医療連携病院をがんゲノム中核拠点病院が申請※

※がんゲノム医療中核拠点病院は、整備指針の要件を満たしていることを確認の上、自らが連携するがんゲノム医療連携病院の候補となる医療機関を、厚生労働大臣に申請する。

以後、がんゲノム医療中核拠点病院からがんゲノム医療連携病院の追加を、6ヶ月ごとを目処として厚生労働大臣に申請する。

がんゲノム医療中核拠点病院(11か所)



平成30年4月1日現在

色分けは地方厚生局の地域ブロックに基づく

がんゲノム医療連携病院(100か所)

北海道	札幌医科大学附属病院	東京都	杏林大学医学部付属病院	愛知県	名古屋市立大学病院	和歌山県	和歌山医療センター
	北海道がんセンター		NTT東日本関東病院		安城更生病院		和歌山県立医科大学附属病院
青森県	弘前大学医学部附属病院		虎の門病院		公立陶生病院	鳥取県	鳥取大学医学部附属病院
宮城県	宮城県立がんセンター		国立国際医療研究センター病院		豊橋市民病院		鳥取県立中央病院
秋田県	秋田大学医学部附属病院		日本大学医学部附属板橋病院		名古屋第一赤十字病院	島根県	島根大学医学部附属病院
山形県	山形大学医学部附属病院		がん研究会有明病院		名古屋第二赤十字病院	岡山県	川崎医科大学附属病院
福島県	福島県立医科大学附属病院	神奈川県	藤田保健衛生大学病院	倉敷中央病院			
茨城県	筑波大学附属病院		神奈川県立がんセンター	名古屋医療センター	広島県	県立広島病院	
栃木県	獨協医科大学病院		聖マリアンナ医科大学病院	三重県		三重大学医学部附属病院	広島大学病院
埼玉県	埼玉医科大学国際医療センター		横浜市立大学附属病院		滋賀県	滋賀医科大学医学部附属病院	山口県
	埼玉医科大学総合医療センター	北里大学病院	京都府	京都医療センター	岩国医療センター		
	埼玉県立がんセンター	東海大学医学部付属病院		京都桂病院	徳島県	徳島大学病院	
	埼玉県立小児医療センター	新潟県	大阪国際がんセンター	香川県		香川大学医学部附属病院	
千葉県	新潟大学医歯学総合病院		近畿大学医学部附属病院	愛媛県	四国がんセンター		
千葉県	千葉大学医学部附属病院	富山県	大阪医科大学附属病院		愛媛大学医学部附属病院		
	千葉県がんセンター	石川県	大阪医科大学附属病院	高知県	高知大学医学部附属病院		
東京都	聖路加国際病院	福井県	大阪府		大阪市立大学医学部附属病院	福岡県	北九州市立医療センター
	帝京大学医学部附属病院	山梨県	関西医科大学附属病院	大阪市立総合医療センター	福岡大学病院		
	東京医科大学病院	長野県	大阪赤十字病院	兵庫県	九州医療センター		
	東京医療センター	岐阜県	神戸大学医学部附属病院		兵庫医科大学病院		九州がんセンター
	東邦大学医療センター大森病院	静岡県	神戸市立医療センター中央市民病院	奈良県	奈良県立医科大学附属病院		
	国立成育医療研究センター		静岡県立総合病院		佐賀県	佐賀大学医学部附属病院	
	順天堂大学医学部附属順天堂医院	浜松医科大学医学部附属病院	佐賀県医療センター好生館	長崎県		長崎大学病院	
	東京医科歯科大学医学部附属病院	静岡県立静岡がんセンター	宮崎県		宮崎大学医学部附属病院		
	日本医科大学付属病院	愛知県		鹿児島県	鹿児島大学病院		
	東京慈恵会医科大学附属病院		愛知県がんセンター中央病院				

平成30年4月1日現在

全体像

患者・国民を含めたゲノム医療の推進に係わる関係者による会議

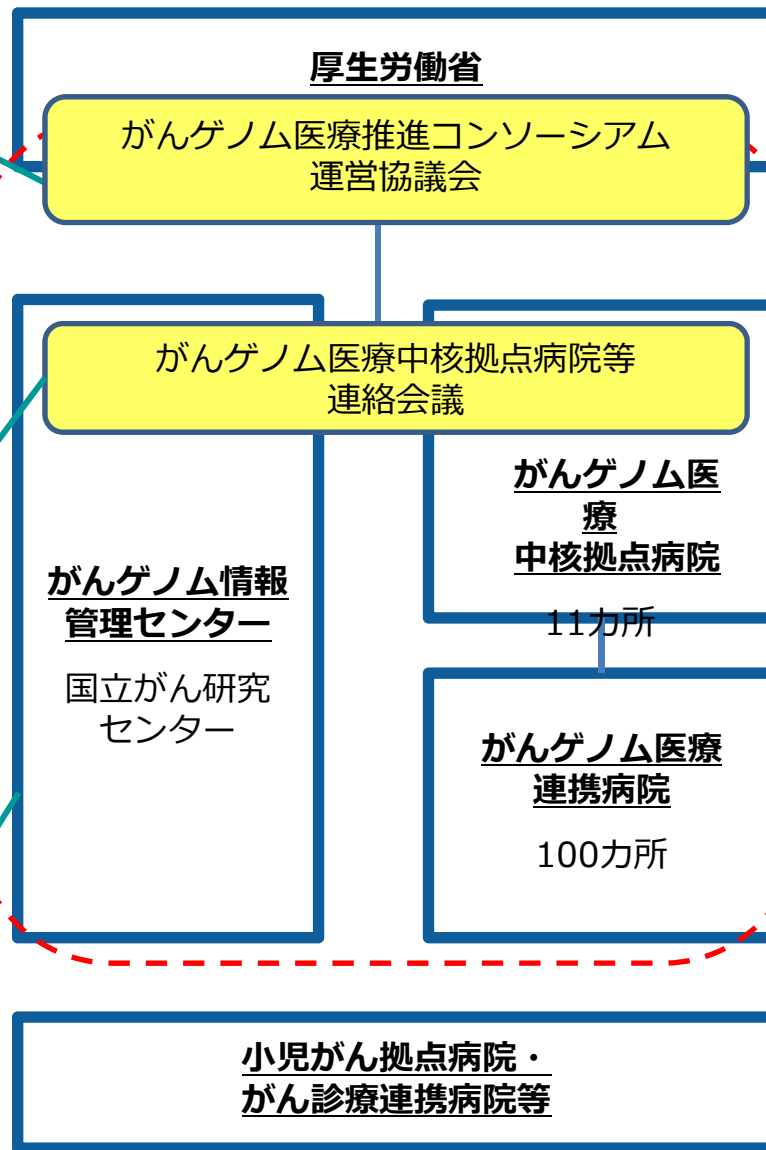
- ゲノム医療の第三者的な立場での科学的評価
- 評価に基づく、方向性の策定及び厚生労働省等への意見具申
- 国民からの意見募集及びがんゲノム医療普及のための活動等

中核拠点病院・情報管理センターによる連絡会議

- 情報共有・連携体制の構築
- がんゲノム医療提供体制における課題の検討
- がんゲノム情報管理センターにおける課題の検討 等

質の高いデータベース等を有し、中核拠点病院等から得られたゲノム情報や臨床情報を集約し、診療や研究開発に活用する機関

- データの標準化、収集・管理
- 医療機関、研究機関、企業等との契約
- 患者データ管理 等



がんゲノム医療を牽引する高度な機能を有する医療機関

- 質の確保されたゲノム検査（外注可）
- ゲノム検査結果解釈の付与
- 適切な患者選択と患者への説明（遺伝カウンセリング含む）
- 治験・臨床試験への紹介、実施
- 適切な臨床等情報収集・管理・登録
- ゲノム医療に関わる人材の育成
- がんゲノム医療連携病院等の診療支援
- 研究開発の推進 等

がんゲノム医療中核拠点病院と連携してゲノム検査結果を踏まえた医療を実施する医療機関

- 適切な患者選択と患者への説明（遺伝カウンセリング含む）
- 治験・臨床試験への紹介、実施 等

がんのゲノム医療従事者研修事業(平成29年度～)

日本臨床腫瘍学会に委託

がんのゲノム医療の実用化に必要な医療従事者を育成するとともに、がん相談支援センターにおけるゲノム医療に関する相談の対応方法等について検討することにより、がんのゲノム医療の医療現場での実用化を進める。

(1)がんのゲノム医療の実用化に必要な医療従事者の育成

- がん診療連携拠点病院等に勤務するがんのゲノム医療に携わる医療従事者が、がんのゲノム医療に関する遺伝子関連検査、患者・家族への伝え方、多職種との連携、意思決定支援等について必要な知識を習得できるよう、効果的に研修を実施するためのプログラム及び教材について、委員会を設置し検討を行う。
- 委員会において検討された内容に基づく教材等を活用し、がん診療連携拠点病院等に勤務するがんのゲノム医療に携わる医療従事者に対して研修を実施する。
- 研修の周知や参加申込み等を行うホームページを開設し、運用する。



<http://www.jsmocgt.jp/>

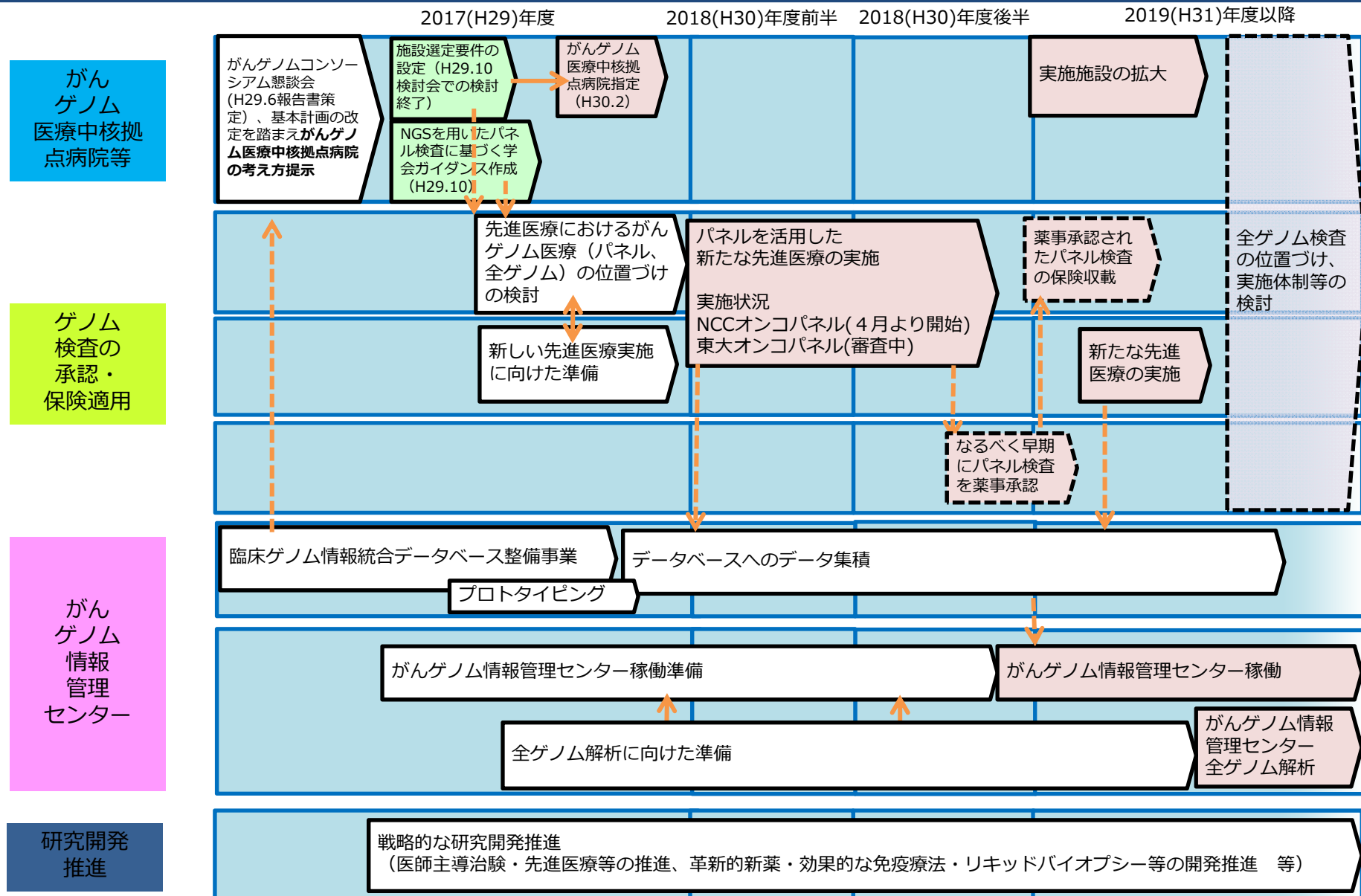
(2)がん相談支援センターにおける相談の対応方法等について

- がん相談支援センターにおける相談の対応方法等について検討委員会を設置する。
- がん診療連携拠点病院に設置されたがん相談支援センターにおいて、がんのゲノム医療に関する相談にどのように対応すべきが検討する。
- 上記で得られた検討結果を、がん相談支援センターの相談支援員にわかりやすく伝えるための資料を作成する。



がんゲノム医療実用化に向けた工程表

がんゲノム医療推進コンソーシアム懇談会(平成29年6月27日)概要より抜粋・一部改変



がん診療連携拠点病院等の 指定要件の見直しについて

拠点病院等の指定要件見直しについて

今回の指定要件見直しのポイント

第11回がん診療提供体制のあり方に関する検討会資料1(H30.4.11)

がん医療の更なる充実

- チーム医療の更なる推進
- 保険適応外の治療に関する事前審査
- 診療機能による拠点病院の分類
- 第三者評価の活用等による質の評価 等

病院完結型から地域完結・循環型医療へ

- 病院一体でのがん相談支援センターの周知
- 専門的な施設へ「繋ぐ」
- 地域連携の推進
- がん教育への協力 等

医療安全の更なる推進

- 医療安全管理部門の設置
- 医療安全管理者の配置
- 医療安全管理者の権限付与 等

指定に関する課題の整理

- 同一医療圏に複数推薦があった場合の方針
- 要件を満たせていない場合の指導
- 移転・分離・統合があった場合の届出 等

医療安全に関する事項

第11回がん診療提供体制のあり方に関する検討会資料5
(H30.4.11)

	施設要件	人的配置			その他
		医師	薬剤師	看護師	
都道府県拠点	<ul style="list-style-type: none"> 医療安全管理部門の設置 医療安全管理者の配置(右記参照) 医療安全に関する窓口の設置 	常勤かつ専任	常勤かつ専任 (専従が望ましい)	常勤かつ専従	<ul style="list-style-type: none"> 医療安全管理者の権限の付与 医療安全管理者の研修の受講
地域拠点 ・ 特定領域		常勤	常勤かつ専任	常勤かつ専従	
地域診療		常勤	常勤 (専任が望ましい)	常勤かつ専従	

要件を満たしていない場合の指導について

第6回がん診療連携拠点病院等の指定要件に関するWG資料3(H30.3.16)

- ① 全ての拠点病院等に対し、毎年現況報告書にて指定要件の充足状況について報告を求める。
- ② 指定要件の充足状況に疑義があると判断された場合に文書での確認や実地調査を行い、指定要件の充足状況を確認する。
- ③ 調査の結果、指定要件の未充足が確認された場合、**勧告、地域がん診療病院または準地域がん診療連携拠点病院への指定類型見直し、指定取り消し等**の指導方針を指定の検討会に提案する。
- ④ 指定の検討会からの答申を受け、当該拠点病院等への通知を行う。

現況報告書にて充足状況を確認

↓ 充足状況に疑義がある場合

文書での確認や実地調査による充足状況の確認

↓ 未充足であることを確認した場合

指定の検討会にて対応を検討

- 未充足状況が軽微である。
- 機器の故障や入れ替えなど理由が明確である。

等

勧告

- 診療実績に著しく低い項目がある。
- 勧告を受けているが改善が見られない。
- 自施設だけでは集学的治療等を提供できずグループ化が妥当である。

等

指定類型の見直し

- 医療安全上の重大な疑義がある。
- 意図的に虚偽の報告をしている。
- 準地域がん診療連携拠点病院に指定類型を見直されているが改善が見られない。

等

指定取り消し

指定類型の見直し

第6回がん診療連携拠点病院等の指定要件に関するWG資料3(H30.3.16)

【現行】

【見直し(案)】

診療機能による分類

地域がんに中核
拠点病院(仮称)

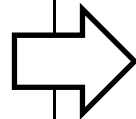
指定類型
の見直し



指定類型の
見直し

- 必須要件に加え、望ましい要件を複数満たす。
 - 相談支援センターへの医療従事者の配置や緩和ケアセンターの整備
 - 同一医療圏のうち診療実績が最も優れている。
- 等の診療機能が高いと判断された場合に指定。

地域がん診療
連携拠点病院



地域がん診療連携拠点病院

現行の地域がん診療連携拠点病院と同様。

指定類型の
見直し



指定要件を
充足した場合
復帰

準地域がん診療
連携拠点病院
(仮称)

平成31年以後に既指定の拠点病院で、指定要件の充足状況が不十分であると判断された場合に経過措置的に指定類型を見直す。
未充足である状況が持続した場合は指定の取消しも検討する。

ご静聴ありがとうございました。



ひと、くらし、みらいのために

3. がん情報提供・相談支援をめぐる 施策の動向

(1) がんゲノム医療の提供体制とがん診療連携拠点病院等の
指定要件の見直しについて
厚生労働省 健康局 がん・疾病対策課

(2) 働き方改革と両立支援コーディネーターの養成について
厚生労働省 労働基準局 安全衛生部労働衛生課



第10回都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会
情報提供・相談支援部会
～働き方改革と両立支援コーディネーターの養成について～

日時：2018年5月23日（水）13：00～16：30
於：国立がん研究センター新研究棟1階大会議室

厚生労働省労働基準局安全衛生部労働衛生課

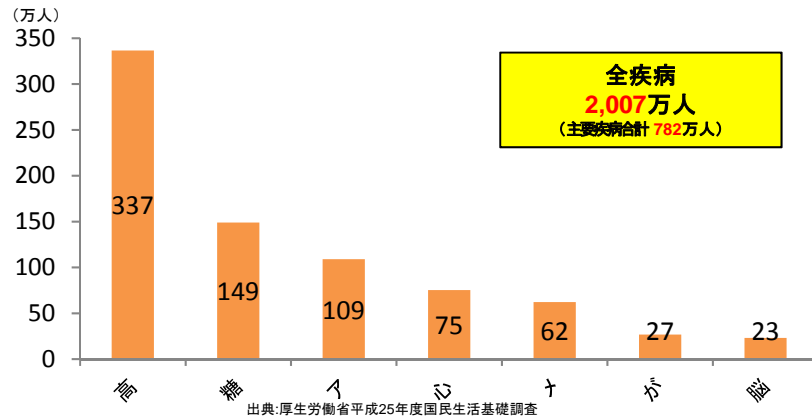
- 1．働く人の視点に立った働き方改革の意義
- 2．同一労働同一賃金など非正規雇用の処遇改善
- 3．賃金引き上げと労働生産性向上
- 4．罰則付き時間外労働の上限規制の導入など長時間労働の是正
- 5．柔軟な働き方がしやすい環境整備
- 6．女性・若者の人材育成など活躍しやすい環境整備
- 7．病気の治療と仕事の両立**
- 8．子育て・介護等と仕事の両立、障害者の就労
- 9．雇用吸収力、付加価値の高い産業への転職・再就職支援
- 10．誰にでもチャンスのある教育環境の整備
- 11．高齢者の就業促進
- 12．外国人材の受入れ
- 13．10年先の未来を見据えたロードマップ

治療と仕事の両立支援

現状

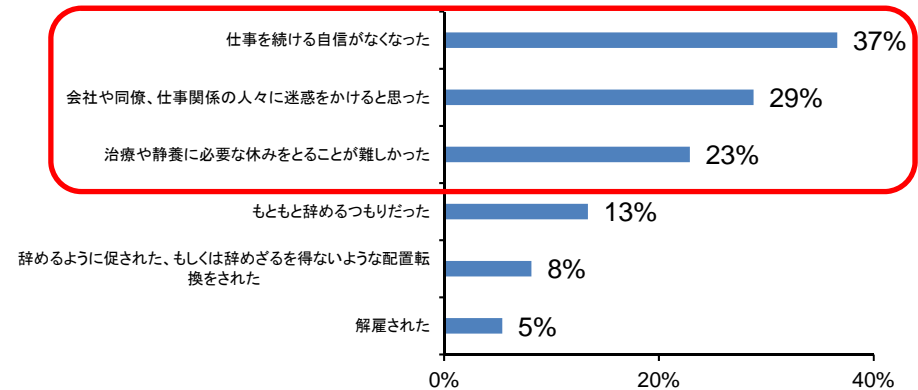
日本の労働人口の約3人に1人が
何らかの疾病を抱えながら働いている

◆罹患しながら働く人数(主な疾病)



治療を続けながら働くための
制度や社内の理解が不十分

◆がん患者の離職理由



課題

治療と仕事が両立可能な環境が必要
⇒現実には困難な状況に直面している方々も多い

- 治療と仕事の両立に向けては、主治医や会社と連携したコーディネーターによる支援が重要。
病気を抱える労働者の就業希望:92.5%(2013年度)
がん罹患後に離職した主な理由:
①仕事を続ける自信の喪失、②職場に迷惑をかけることへの抵抗感(2013年)
- 患者にとって身近な相談先が不足している。
例えば、がん診療連携拠点病院で、就労専門家の配置やハローワークとの連携による相談支援体制が整備されているのは38%(399か所中150か所)のみ(2016年)
- 治療と仕事の両立に向けた柔軟な休暇制度・勤務制度の整備が進んでいない。
病気休暇制度のある企業割合:22.4%(常用雇用者30人以上民営企業)(2012年)
病気休業からの復帰支援プログラムのある企業割合:11.5%(常用雇用者50人以上民営企業)(2012年)

働き方改革実行計画に基づく今後の対応

1 会社の意識改革と受入れ体制の整備

- 治療と仕事の両立を含む社員の健康保持増進に対する経営トップ、管理職等の意識改革
- 柔軟な休暇制度・勤務制度等両立を可能とする社内制度の整備促進
- 治療と仕事の両立等の観点からの傷病手当金の支給要件等の検討

2 トライアングル型支援などの推進

- 主治医、会社・産業医、両立支援コーディネーターによるトライアングル型サポート体制の構築
- 患者ごとに作成する「治療と仕事両立プラン」の具体的内容の検討・普及
- トライアングル型サポート体制のハブとなる両立支援コーディネーターの育成・配置
- 会社向け「疾患別サポートマニュアル」、医療機関向け「企業連携マニュアル」の策定・普及
- 医療面だけでなく、就労・両立支援まで拡大した不妊治療への支援



治療と仕事の両立が普通にできる社会を目指す

治療と職業生活の両立支援のためのガイドライン ①

疾病を抱える労働者が、職場において適切な就業上の措置や治療に対する配慮が行われるよう、企業における治療と仕事の両立支援の具体的な取組の進め方等をまとめた「ガイドライン」を作成（平成28年2月公表）

【参考資料】

- 「疾患別留意事項」を作成（がん、脳卒中、肝疾患、難病 ※平成30年3月時点）
- 「企業・医療機関連携マニュアル」を作成（平成30年3月公表）

ガイドラインの概要

1 両立支援を行うための環境整備（実施前の準備事項）

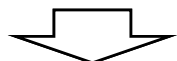
- **事業者による基本方針等の表明と労働者への周知**
- **研修等による両立支援に関する意識啓発**
- **相談窓口の明確化等**
労働者が安心して相談・申出できる相談窓口及び情報の取扱い等を明確化
- **休暇・勤務制度の整備**
両立支援のために利用できる休暇・勤務制度を検討・導入
 - 【休暇制度】 時間単位の年次有給休暇、傷病休暇・病気休暇
 - 【勤務制度】 短時間勤務制度、テレワーク、時差出勤制度、試し出勤制度



治療と職業生活の両立支援のためのガイドライン ②

2 個別の両立支援の進め方

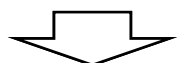
両立支援を必要とする労働者からの申出



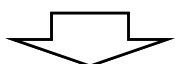
両立支援のための情報のやりとり

※ 以下、ガイドラインの様式例を活用できる

① 労働者から、主治医に対して、業務内容等を記載した書面を提供



② 主治医から、就業継続の可否や就業上の措置、治療への配慮等について意見書を作成

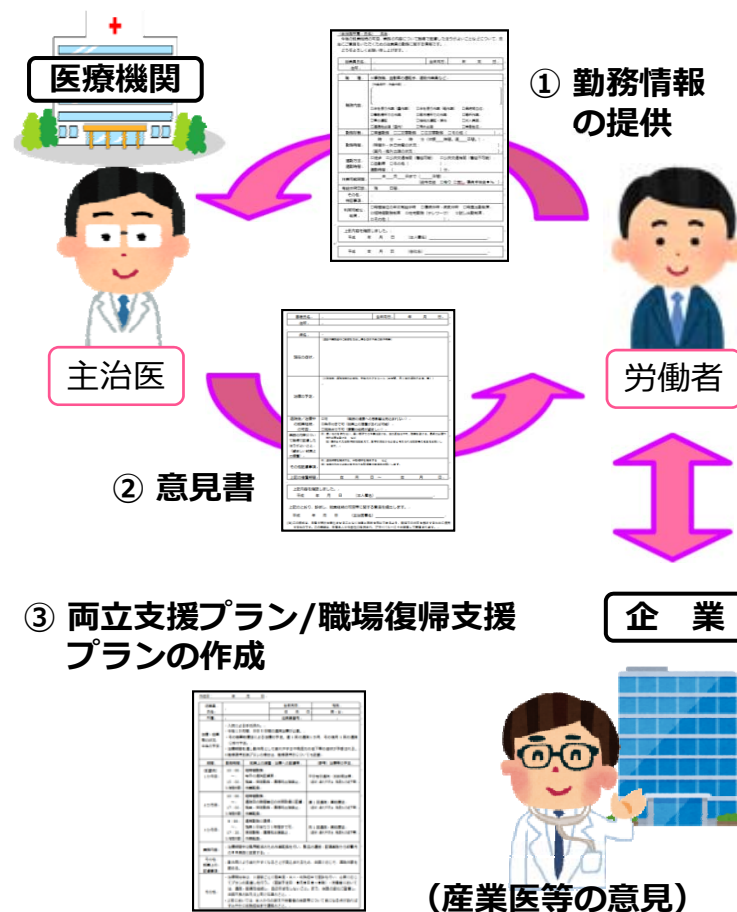


③ 職場における両立支援の検討と実施

事業者は、主治医、産業医等の意見を勘案し、労働者本人と十分に話合った上で、就業継続の可否、具体的な措置（作業転換等）や配慮（通院時間の確保等）の内容を決定・実施

※ 「両立支援プラン」の作成が望ましい

※ 両立支援の検討は、労働者からの申出から始まる



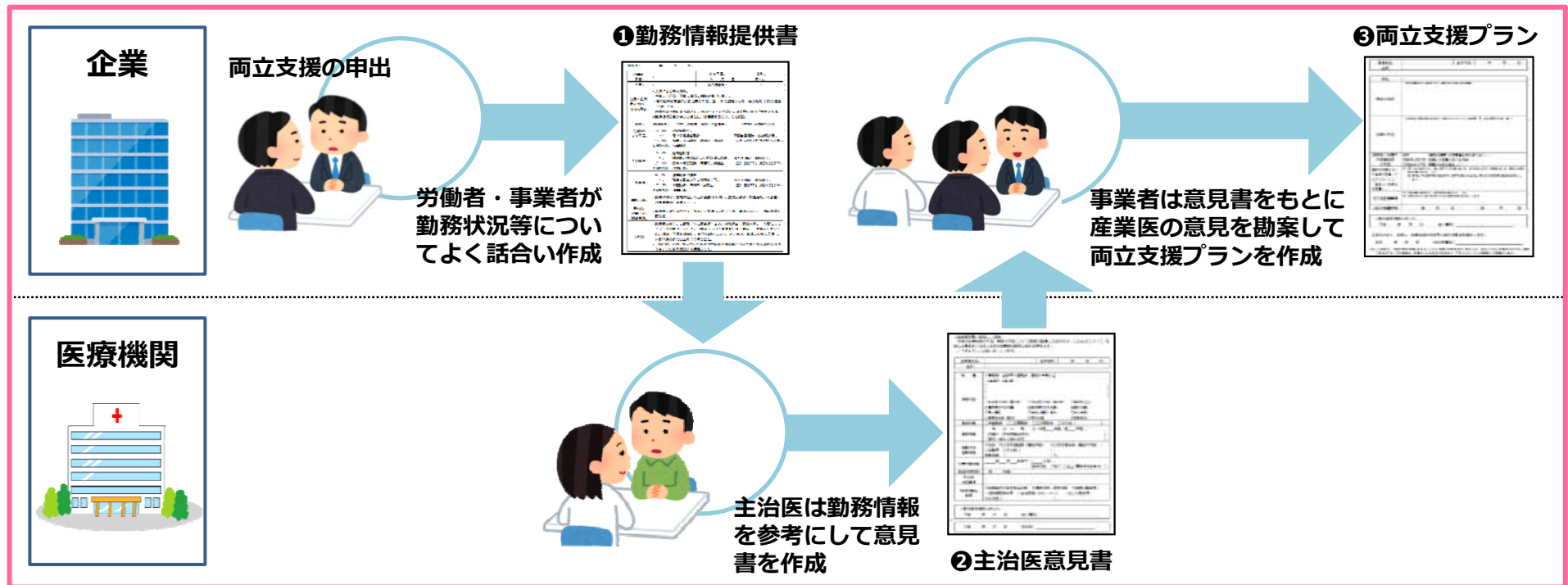
企業・医療機関連携マニュアル

ガイドラインに基づく両立支援は、企業と医療機関が連携することで、労働者本人の症状や業務内容に応じた、より適切な両立支援の実施が可能となる。

企業・医療機関連携マニュアルは、企業と医療機関が情報のやりとりを行う際の参考となるよう、ガイドライン掲載の様式例に沿って、その作成のポイントを示すもの。

※ 具体的な事例を通じた記載例（事例編）として、がんの事例（4例）を作成。

企業・医療機関における両立支援のための情報のやりとり



「両立支援コーディネーター」の養成 ①

ガイドラインに基づく両立支援

企業の関係者

医療機関の関係者

事業者や労働者を支援する支援機関等

それぞれの立場における支援の実施 + 関係者との連携

→ 支援対象者の症状や業務内容に応じた、より適切な両立支援の実施が可能

働き方改革実行計画（平成29年3月28日 働き方改革実現会議決定）抜粋

- 治療と仕事の両立に向けて、主治医、会社・産業医と、患者に寄り添う両立支援コーディネーターのトライアングル型のサポート体制を構築する。
- 両立支援コーディネーターは、主治医と会社の連携の中核となり、患者に寄り添いながら継続的に相談支援を行いつつ、個々の患者ごとの治療・仕事の両立に向けたプランの作成支援などを担う。
- 両立支援コーディネーターには、医療や心理学、労働関係法令や労務管理に関する知識を身に付け、患者、主治医、会社などのコミュニケーションのハブとして機能することが期待され、こうした人材を効果的に育成・配置し、全国の病院や職場で両立支援が可能となることを目指す。

「両立支援コーディネーター」の養成 ②

平成30年3月30日付け基安発0303第1号働き方改革実行計画を踏まえた両立支援コーディネーターの養成について

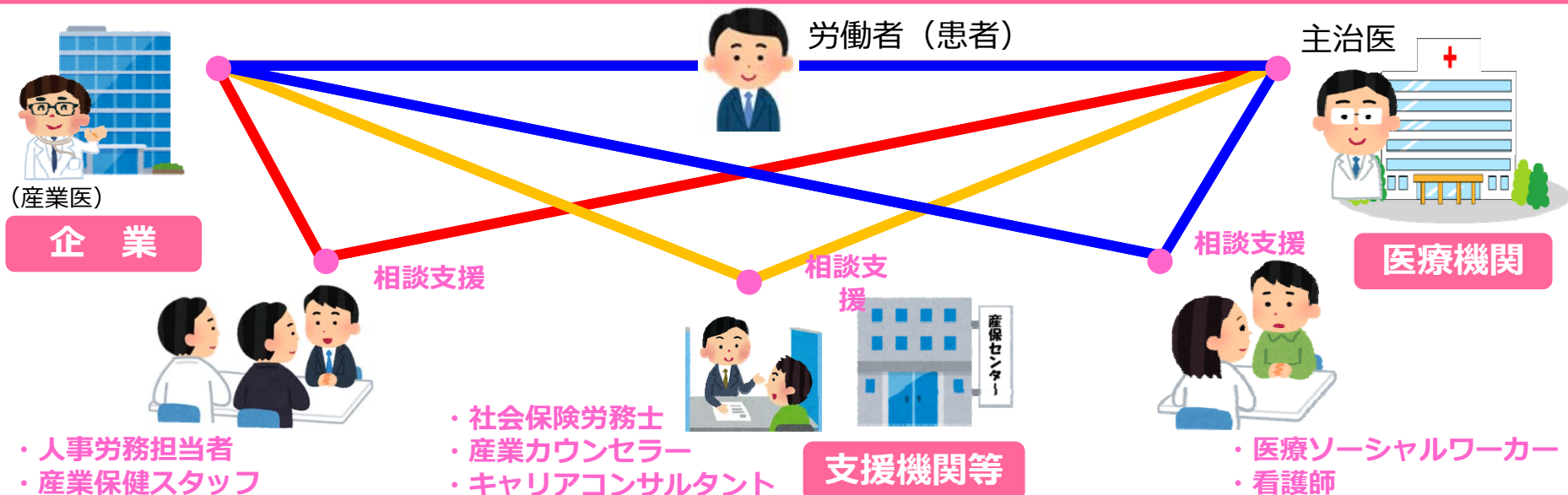
両立支援コーディネーター

担い手： 企業の人事労務担当者や産業保健スタッフ・医療機関の医療従事者・支援機関等

機能： 支援対象者に寄り添いながら継続的な相談支援等を行うこと

役割： それぞれの立場における支援の実施 及び 関係者との連携・調整

支援対象者の同意を前提として、治療に関する情報や業務に関する情報等を得て、支援対象者の治療や業務の状況に応じた必要な配慮等の情報を整理して本人に提供する 等



※関係者との調整を行うに当たっては、両立支援コーディネーターは、事業場に対して支援対象者の代理で交渉行為を行うものではないので、留意する必要がある。

「両立支援コーディネーター」の養成 ③

両立支援コーディネーター養成研修

対 象 者：医療機関の医療従事者、事業場の人事労務担当者、産業保健スタッフ、支援機関等
において両立支援に携わる者

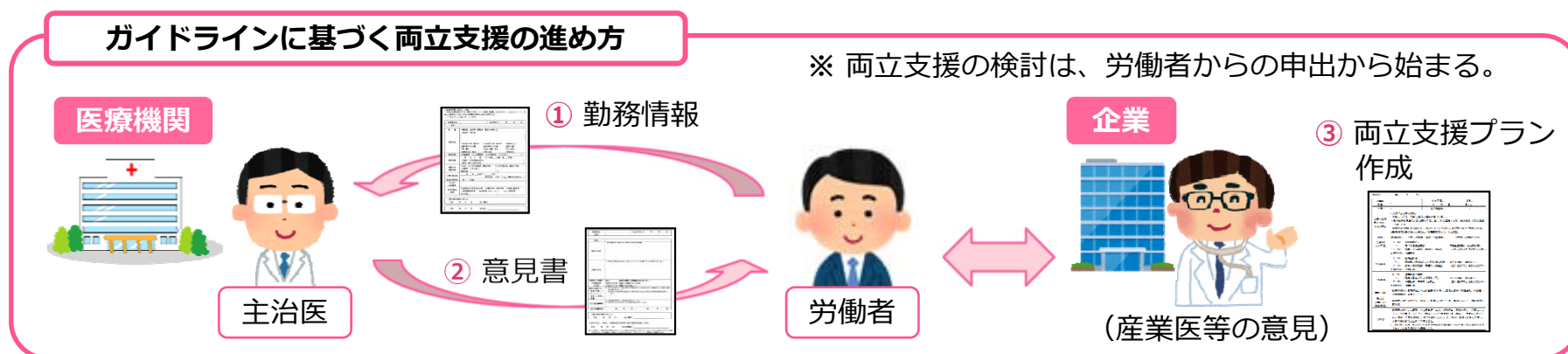
研修内容：下表の科目、範囲、時間数以上

実施主体：独立行政法人労働者健康安全機構において各都道府県で実施する

科 目	範 囲	時 間
両立支援コーディネーターの役割等	<ul style="list-style-type: none"> ガイドラインに基づく両立支援における、両立支援コーディネーターの役割、支援内容 支援に当たっての留意点 個人情報の適正な取扱い 	45分
医療に関する基本的知識	<ul style="list-style-type: none"> 典型的な疾病や治療の特徴、経過及び就業に当たっての影響 医療機関における両立支援の対応 	1 時間
産業保健に関する基本的知識	<ul style="list-style-type: none"> 事業場における労働者の健康管理の基本的考え方 産業保健体制及び産業保健活動 	1 時間
労務管理に関する基本的知識	<ul style="list-style-type: none"> 労働関係法令 事業場における就業継続可否の基本的考え方 就業上の措置・配慮等の対応 	1 時間
社会資源に関する知識	<ul style="list-style-type: none"> 両立支援に利用可能な支援機関、支援制度等の社会資源 	1 時間
コミュニケーションスキル	<ul style="list-style-type: none"> コミュニケーションスキル 支援対象者の疾病や治療に伴う心理的ストレスへの対応 	45分
両立支援の演習	<ul style="list-style-type: none"> 支援方法のシミュレーション 	1 時間

企業と医療機関の連携による治療と仕事の両立支援の推進

- 厚生労働省においては、「事業場における治療と職業生活の両立支援のためのガイドライン」を作成し（平成28年2月23日公表）、企業や医療機関における両立支援の取組について周知啓発を行っている。



- また、このような企業、医療機関の連携した両立支援の取組を推進するため、「企業・医療機関連携マニュアル」の作成や、両立支援コーディネーターの養成等を行っている。さらに、平成30年度診療報酬改定においても、がん患者の治療と仕事の両立支援に関する診療報酬が新設された。
- 診療報酬による評価は、医療機関の主治医と事業場の産業医との連携の下で、がん患者の治療と仕事の両立に向けた支援を充実させることを目指したものである。

治療と仕事の両立支援に関する診療報酬の新設

平成30年度診療報酬改定において、治療と仕事の両立支援に関する診療報酬が新設された。

<名称>

療養・就労両立支援指導料

<点数>

1000点 (10000円)

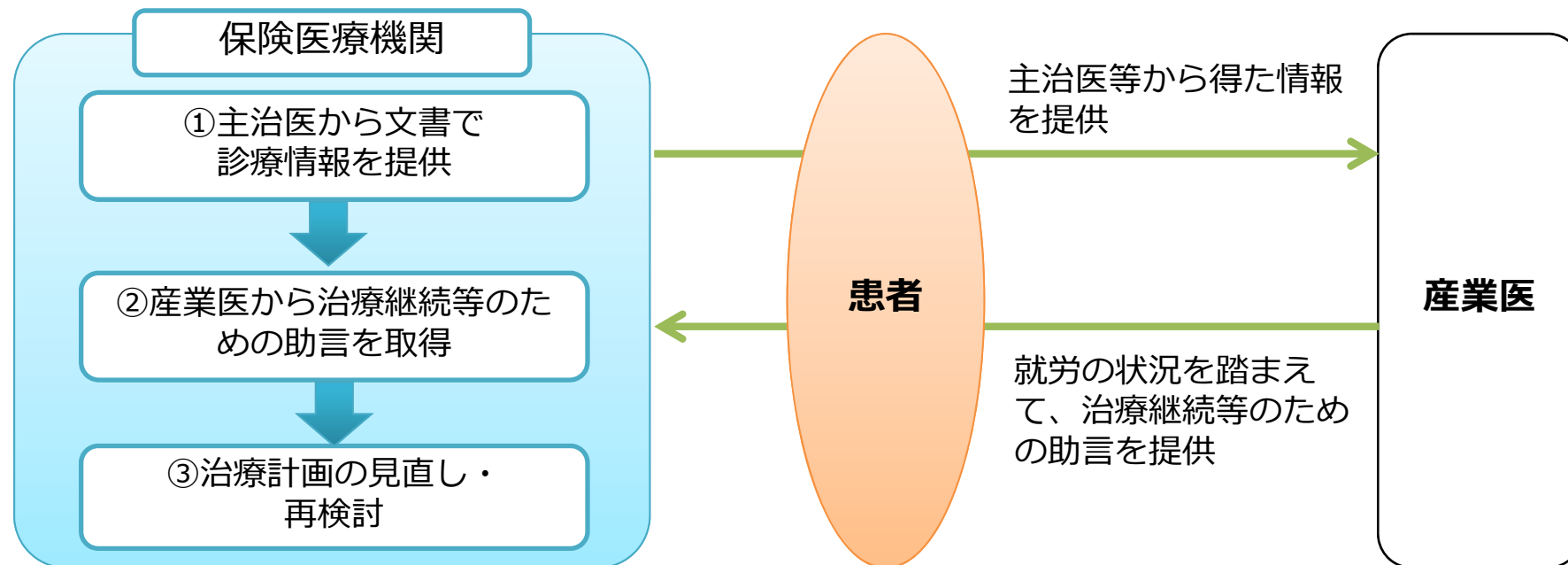
(相談支援体制が整備されている医療機関の場合、500点(5000円)が上乗せされる。)

<ポイント>

- 対象疾患：がんに限る。
- 対象患者：産業医が選任されている事業場で就労している労働者に限る。
- 算定要件：
 - ・主治医が、産業医に対して治療と仕事の両立に関する意見書を作成した場合が対象となる。
 - ・産業医は、主治医に対して治療と仕事の両立に関して必要な配慮等について文書で助言する。
 - ・主治医は、産業医の助言を踏まえ、治療計画の再評価を行う。

治療と仕事の両立支援に関する診療報酬上の取扱い

○療養・就労両立支援指導料



～第379回中央社会保険医療協議会資料（総－4）より引用：<http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi2/0000187694.html>～

～平成30年厚生労働省告示第43号 該当箇所～

がんと診断された患者（産業医（労働安全衛生法（昭和47年法律第57号）第13条第1項に規定する産業医をいう。以下同じ。）が選任されている事業場において就労しているものに限る。）について、就労の状況を考慮して療養上の指導を行うとともに、当該患者の同意を得て、産業医に対し、病状、治療計画、就労上の措置に関する意見等当該患者の就労と治療の両立に必要な情報を文章により提供した上で、当該産業医から助言を得て、治療計画の見直しを行った場合に、6月に1回に限り算定する。

それぞれの視点からの両立支援の意義

労働者にとっての意義

疾病にかかったとしても、本人が希望する場合は、疾病を増悪させることがないよう、適切な治療を受けながら、仕事を続けられる可能性が高まる。

事業者にとっての意義

疾病による従業員の離職を防ぐことで、貴重な人材資源の喪失を防ぐことが可能となると共に、従業員のモチベーション向上から、労働生産性の維持・向上にもつながる。

主治医を含めた医療関係者にとっての意義

仕事を理由とする治療の中断や、仕事の過度な負荷による疾病の増悪を防ぐことで、疾病の治療を効果的に進めることが可能となる。

社会にとっての意義

疾病を抱える労働者の方々も、それぞれの状況に応じた就業の機会を得ることが可能となり、全ての人が生きがい、働きがいを持って各々活躍できる社会の実現に寄与することが期待される。

4. 情報提供・相談支援部会平成29年度ワーキンググループ検討結果を踏まえた、部会としての今後の取り組みについて

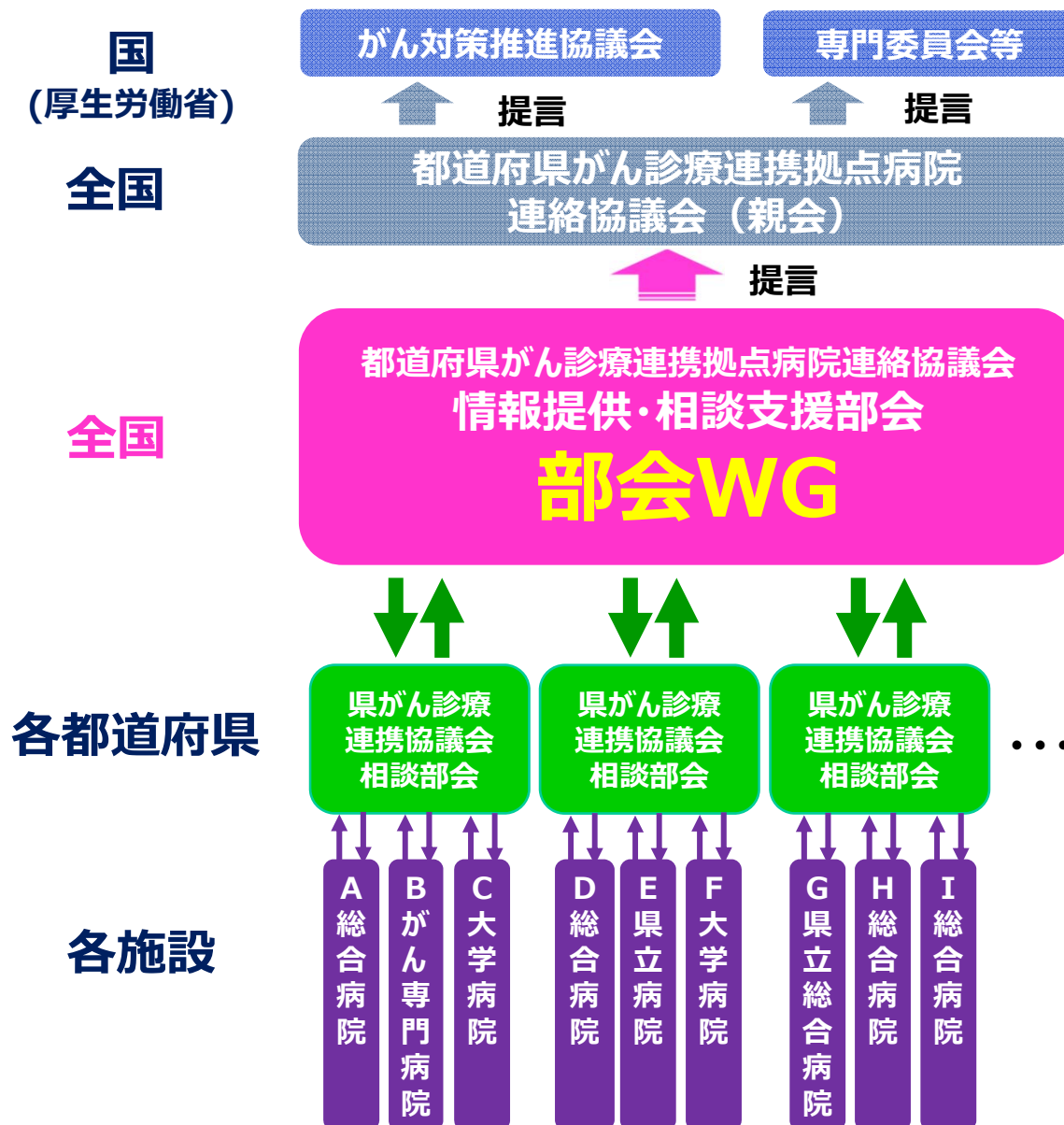
- 1) 平成29年度ワーキンググループでの検討内容とその後の動き
- 2) 情報提供・相談支援部会としての力点と進め方
(ディスカッション)

都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会 情報提供・相談支援部会設置要領

(ワーキンググループ)

- 第4条 部会長は、部会の円滑な運営を図るため、必要と認めるときは部会にワーキンググループを設け、グループ長及びグループ委員を指名することができる。
- 2 ワーキンググループは、グループ長及びグループ委員を指名することができる。
- 3 グループ長は、ワーキンググループを主宰する。
- 4 グループ長は、検討した結果を部会に報告し、了承を得る。

情報提供・相談支援部会からの提案の流れ



- 可視化や成果を示すための枠組みや体制づくりに対する提言 など

- 全国レベルでの見える化/PDCAの確保 (全国での取り組みの改善に)
- 自分たち/社会に対してがん相談支援の活動状況や成果を示す

- 各都道府県内の見える化/PDCAの確保 (県内での取り組みの改善に)

- 都道府県拠点病院内の
- 各地域拠点病院内の見える化/PDCAの確保 (病院内での取り組みの改善に)

都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会 情報提供・相談支援部会

がん相談支援センターにおける情報支援の状況 および次期整備指針策定の提案に向けたアンケート結果 (中間集計)

【調査目的】

- がん相談支援センターで利用する情報に関する基準、収集、整備の現状ならびに第3期がん対策推進基本計画に関する意見を集約し、
 - 情報提供・相談支援部会として取り組むべき方向性について確認する。
 - 今後計画されている「がん診療体制のあり方の検討会」等の国の検討会等への提言案をまとめる。

【方法】

- 対象：全国のがん診療連携拠点病院等434施設
- 内容：がん相談支援センターの相談時の体制等の情報支援状況および第3期計画案への意見等について、14項目からなるWeb調査を実施（Kyoten-CISC-MLによる呼びかけ）
- 調査期間：2017/6/5～7/7

【結果】

- 中間集計：6/26までに提出された216施設の回答
 - 回収率 都道府県拠点病院（中央機関を含む） 42施設（79.2%）
地域拠点病院、地域診療病院 174施設（45.7%）

アンケートの内容

- **がん相談支援センターの院内および院外周知の取組みについて**
- **専門性の高い相談内容、サバイバーシップ関連の相談対応体制について**
 - 臨床試験などの先進的な医療、保険適用外の免疫療法、がん患者の妊よう性、家族性腫瘍、就労に関する相談
 - 就労以外（経済的課題、アピランス、生殖機能温存、がん治療の後遺症、性生活：セクシュアリティ）
- **がん相談支援センターの質の向上および対応の均てん化に向けた活動について**
 - 勉強会・研修会等の活動について
 - がん相談支援センターの相談対応環境の整備状況（診療ガイドラインの設置状況：活用できる状況になっているか）
- **第3期がん対策推進基本計画および整備指針等、意見集約の必要な内容について**
 - 周知、がん相談支援センターの質の向上、相談員の質の確保
 - 就労支援について
 - 就労以外の社会的支援について（自殺防止）
 - その他での記述（薬物療法、希少がんなど）

本日の検討の流れ

1. 就労以外の社会的支援について（自殺防止）

- 第3期がん対策推進基本計画および整備指針等に関する内容（計画に記述あり）

2. 就労支援について

- 第3期がん対策推進基本計画および整備指針等に関する内容（計画に記述あり）
- サバイバーシップ関連の相談内容の対応体制について-就労

3. 就労以外のサバイバーシップ関連の相談の対応体制について

- サバイバーシップ関連の相談内容の対応体制について- ①経済的課題、②アピアランス、③生殖機能温存、④がん治療の後遺症、⑤性生活：セクシュアリティ

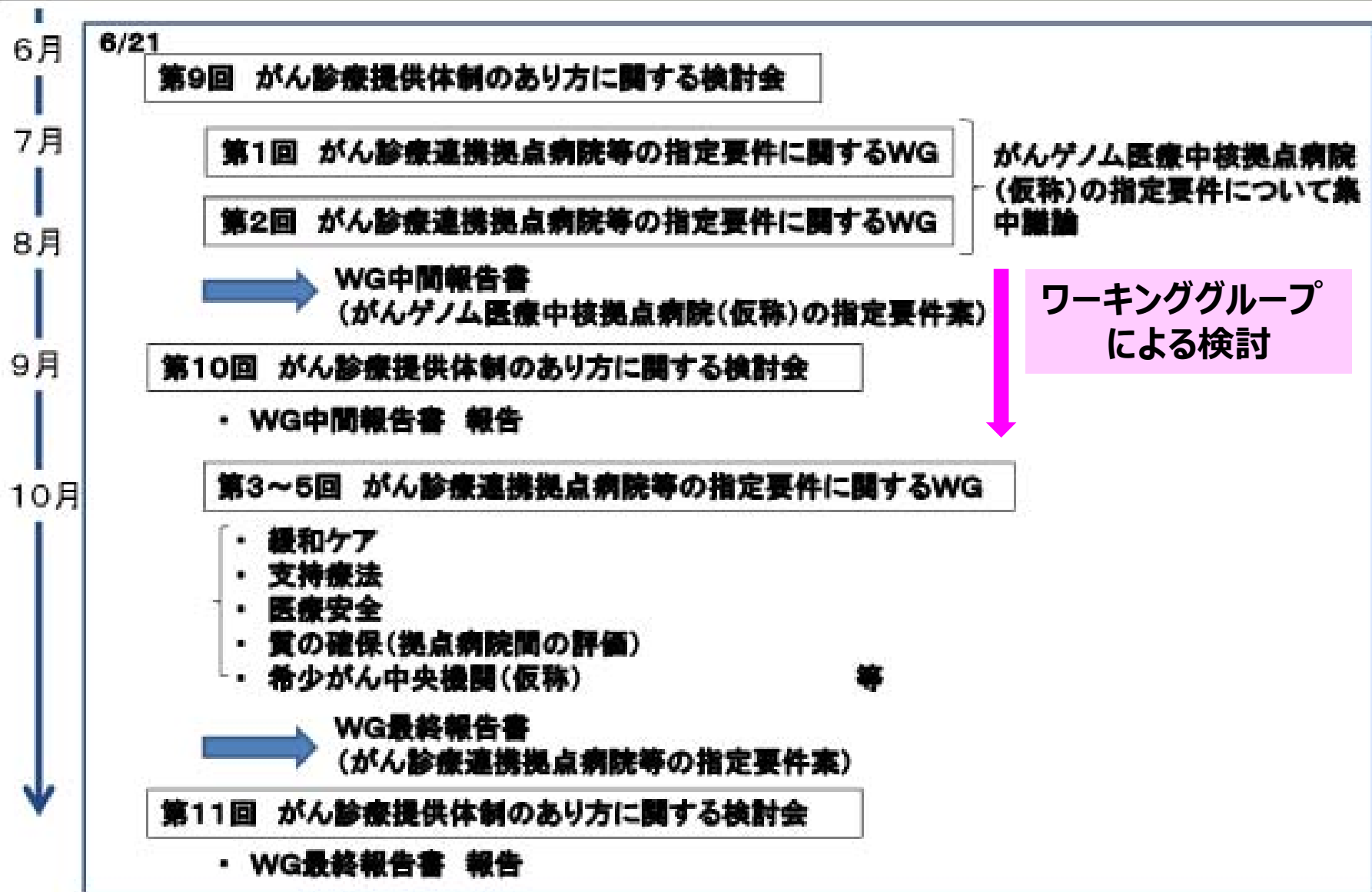
4. 専門性の高い相談の対応体制について

- 第3期がん対策推進基本計画および整備指針等に関する内容（計画に記述あり）
- ①臨床試験などの先進的な医療、②保険適用外の免疫療法、③がん患者の妊よう性、④家族性腫瘍

5. がん相談支援センターの周知、質の向上、相談員の質の確保

- 第3期がん対策推進基本計画および整備指針等に関する内容（計画に記述あり）
- がん相談支援センターの院内および院外周知の取組みについて
- がん相談支援センターの質の向上および対応の均てん化に向けた活動について
 - 勉強会・研修会等の活動について
 - がん相談支援センターの相談対応環境の整備状況（診療ガイドラインの設置状況：活用できる状況になっているか）

がん診療提供体制のあり方に関する検討会 スケジュール(案)



がん診療体制のあり方の検討会等の厚労省への提言案をまとめるための部会WGの設置と開催（案）

■論点

- 「自殺対策」に関する留意点と検討事項の整理と提案
- がん相談支援センターの役割や求められる機能の拡大、質の担保も求められる現状を踏まえた具体的な提案
 - がん相談支援センターの機能強化
 - 常勤スタッフ、複数職種の配置
 - 院内での位置づけ
 - ……
 - 県レベルの活動が増える中での体制強化
 - 都道府県がん診療連携拠点病院の機能強化
 - 専門性に応じた体制と役割分担
 - ……

• **WGでまとめが必要**

• **さらに、取り上げるべき論点は？**

提 案

1. 第3期がん対策推進基本計画に基づくがん診療連携拠点病院の整備指針に対して盛り込むべき内容について、「がん診療連携拠点病院等の指定要件に関するWG」への提言を検討するためのワーキンググループを発足させる
2. 職種・病院種別・地域のバランスを考慮した10人程度の人数とする
3. 部会委員より自薦・他薦により候補者を募る。構成員によっては、委員以外の有識者の意見をきくことがある
4. 7月中にメンバーとグループ長を決定する
5. 8月～9月の間に2～3回程度のワーキンググループを実施し、10月初旬には提案内容を決定する

都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会 情報提供・相談支援部会設置要領

(ワーキンググループ)

第4条 部会長は、部会の円滑な運営を図るため、必要と認めるときは部会にワーキンググループを設け、グループ長及びグループ委員を指名することができる。

2 ワーキンググループは、グループ長及びグループ委員を指名することができる。

3 グループ長は、ワーキンググループを主宰する。

4 グループ長は、検討した結果を部会に報告し、了承を得る。

平成29年度情報提供・相談支援部会 ワーキンググループ（がん診療連携拠点病院等の整備 指針の策定に向けた検討）

2016年6月27日委員決定のご案内

秋田県	秋田大学医学部附属病院	秋山みどり様 (NS)
東京都	がん研究会有明病院	花出正美様 (NS)
◎ 神奈川県	神奈川県立がんセンター	金森平和様 (MD)
岐阜県	岐阜大学医学部附属病院	堀川幸男様 (MD)
愛知県	愛知県がんセンター中央病院	船崎初美様 (SW)
滋賀県	滋賀県立総合病院	岡村理様 (SW)
大阪府	大阪国際がんセンター	池山晴人様 (SW)
高知県	高知大学医学部附属病院	前田英武様 (SW)
福岡県	九州がんセンター	竹山由子様 (NS)
沖縄県	琉球大学医学部附属病院	増田晶人様 (MD)

(◎委員長)

がん診療連携拠点病院等の整備指針への提案に向けた検討ワーキンググループからの報告

ワーキンググループ長:

神奈川県立がんセンター 金森平和

委員:

秋田大学医学部附属病院	秋山みどり	大阪国際がんセンター	池山晴人
がん研究会有明病院	花出正美	高知大学医学部附属病院	前田英武
岐阜大学医学部附属病院	堀川幸男	九州がんセンター	竹山由子
愛知県がんセンター中央病院	船崎初美	琉球大学医学部附属病院	増田晶人
滋賀県立総合病院	岡村理		

がん診療連携拠点病院等の整備指針への 提案に向けた検討ワーキンググループ

2017年8月7日：ワーキンググループメンバーの公表

2017年8月10日：第1回ワーキンググループ

2017年8月31日：第2回ワーキンググループ

2017年10月2日：第3回ワーキンググループ

【役割】

第3期がん対策推進基本計画を踏まえて策定される見込みのがん診療連携拠点病院等に関する整備指針に反映されるべき要素、力点の検討

1. 検討の結果をまとめた「[がん相談支援センターの今後のあり方に関する検討結果](#)」
2. 実施主体別に再整理した「[がん相談支援センターについて、がん診療連携拠点病院の整備指針において記載すべき事項に関する意見書](#)」
3. 整備指針について具体的な修正案を示した「[平成26年1月10日発 がん診療連携拠点病院等の整備に関する指針「4 情報の収集提供制」\(p11-13\)に対する修正意見](#)」
3点を、都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会（親会）議長に提出。

2, 3については、親会からの提案「[2017年11月27日 がん診療連携拠点病院に求められる機能に関する提案](#)」の別添資料として、厚生労働省に提出

がん相談支援センターの今後のあり方に関する検討結果(参考資料3)

1. がん相談支援センター間の役割分担について
2. がん相談支援センターの体制について
3. がん相談支援センターの周知について
4. がん相談支援センター、がん専門相談員の質の確保について
5. 社会的支援の拡充について
6. 自殺対策について

がん相談支援センターについて、がん診療連携拠点病院の整備指針において記載すべき事項に関する意見書 (参考資料4-2)

1. 都道府県がん診療連携協議会(以下、都道府県拠点病院)が都道府県行政と連携して果たすべき役割について
 - (1) 都道府県下のがん相談支援センター間の役割分担について
 - (2) 自殺対策について
 - (3) がん相談支援センターの周知について
 - (4) 社会的支援の拡充について
2. 拠点病院が果たすべき役割について
 - (1) すべての主治医(チーム)による十分な患者とのコミュニケーションについて
 - (2) がん相談支援センターのバックアップ体制の整備について
 - (3) がん相談支援センターの周知について
 - (4) 都道府県がん診療連携拠点病院における事務局機能について
 - (5) 自殺対策について
3. がん相談支援センターが備えるべき人員、役割について
4. がん相談支援センターの活動実績を示す指標について

平成26年1月10日発 がん診療連携拠点病院等の整備に関する指針「4 情報の収集提供制」(p11-13)に対する修正意見

具体的な修正箇所を指摘(新旧対照表も添付)

参考資料4-3

ワーキンググループでの 議論の経緯と要点

がん相談支援センターにおける情報支援の状況および 次期整備指針策定の提案に向けたアンケート結果

(2018年1月11日最終結果公表)

- 最終的には255施設が回答。都道府県拠点の8割、地域拠点の約半数が回答。
- 自殺対策に違和感を感じている自由回答が多数。相談支援センターとして何をすべきかを整理して提案する必要がある。
- 就労支援については、普及してきている。困りごととしては、ニーズがない、実際に困っている人の対応方法がわからない、など両方の意見があった。病院の種別によって就労支援に関する相談が寄せられる割合も異なる。
- 臨床試験・保険適用外の免疫療法・妊孕性・家族性腫瘍等、専門的な相談が寄せられるかどうかも施設の種別によってかなり異なる。施設内で対応ができるとしているのは都道府県拠点か大学病院。免疫療法等について、対応方針が定まっていない場合も多い。
- 第3期計画では、相談支援センターの質の確保と、相談員の質の確保が別項目として立てられている。人員がきちんと配置されてこそ質が担保されるという意見も多数。

検討テーマ(1)

自殺対策

- 自殺対策については、がん相談支援センターのみで対応できる課題ではない
- Bad newsを伝えられた患者さんの自殺リスクは高いことを拠点病院の全医療スタッフがきちんと認識し、病院としてスクリーニングしていける体制を持つことは必須
- リスクを発見した際には、緩和ケアチームなど専門家に繋ぐ体制を病院としてもつことが重要
- がん相談支援センターは地域リソースに繋ぐ窓口になり得るが、都道府県の自殺対策の取り組みとも絡め、地域リソースについては行政(都道府県)により情報収集、役割分担が調整される必要がある

⇒ 検討結果 6. 自殺対策について

検討テーマ(2) 相談支援センターの体制 (マンパワー・質)について

- 体制としては、「常勤化」「看護職、ソーシャルワーカーの両職種を置く」「専従2名」を必須事項として明文化できないか。
- これまで配置について元々の組織体制にあわせた対応が可能な形で記載されてきたが、具体的に示されなければ実現しないため、緩和ケアセンターの記述も参考に、具体的な記載が必要ではないか。
- 研修については、都道府県拠点が「提供する」だけでなく、「受講する」ことについても定める必要がある。
- 都道府県拠点の事務局機能の強化は引続き求めていく必要があるが、病院レベルで事務局が配置され、がん相談支援センターの事務局業務を支援される体制が望ましい。

⇒ 検討結果 2. がん相談支援センターの体制について
4. がん相談支援センター、がん専門相談員の質の確保について

検討テーマ(3) 専門的相談への対応に関する 役割分担について

- 専門的な内容の相談については、適切なアセスメントは各相談支援センターで行った上で、内容に踏み込んだ相談対応は集約化を検討するのがよいのではないかと
- 根本的な課題として主治医(拠点病院のスタッフ)の患者との向き合い方、コミュニケーションの必要性などを、相談支援とは別に盛り込むことが必要なのではないかと
- 専門的な領域の相談についてどこがどのように集約化するのかについては、行政の主導性を発揮しつつ都道府県単位での検討が必要
- 就労支援については、全相談支援センターで対応することも可能であろうが、第一次産業等、手立てのない人に対する支援施策が必要とされており、自殺対策と同様、自治体との協力のもとに活動することが不可欠である

⇒ 検討結果 1. がん相談支援センター間の役割分担について
5. 社会的支援の拡充について

検討テーマ(4)

がん相談支援センターの周知

- 周知の主体(主語)は、がん相談支援センターではなく、「都道府県」や「拠点病院」である必要がある
- 診療報酬については、丁寧な検討が必要であるが、院内相談に対して加算される仕組みとなると、がん相談支援センターが内向きの組織に偏る傾向を強める。非拠点の紹介元に算定できるような仕組みの提案も検討要素ではないか。
- IDなし相談を都道府県拠点に集約することで、地域拠点の負担を減らすことは検討に値するとの意見もあったが、すでにIDなし相談は都道府県拠点に集中しており、これ以上の負荷増大は機能不全となるとの意見も出された ⇒ WGとしては保留にすることとなった。

⇒ 検討結果 3. がん相談支援センターの周知について

検討テーマ(5)

活動指標の検討

- 具体的に案を出さなかった場合、現実にそぐわないものが整備指針に入ってくる可能性があるため、提案するべきものを検討していく必要があるとの意見を受けて、全国からがん相談支援センターの活動指標チェックリストを収集した
- 相談支援センター内部のためではなく、外に向けて示すことができる活動指標をすることが必要との検討を行い、意見書に3点を反映。

=>「意見書」

がん相談支援センターの活動実績について、多様な役割を的確に可視化し、評価するために、

- ① 全国で統一した方式による相談件数の把握のみならず、
- ② 継続的な教育研修機会の確保、
- ③ 患者サロンや患者会の運営への協力等についての指標についても取り上げることが有効である。

検討したが報告内容には盛り込まれなかったテーマ

- ◆ 患者サロンとピアサポートについて
- ◆ 地域統括相談支援センターについて
- ◆ AYA世代、フォローアップ、その他個別の支援テーマ

地域、施設によって、資源の充実度、取り組み意向などが様々な課題であり、意見書等に記載するには不適切との判断

今後の進め方(案)

- ◆整備指針の文言に関わらず、がん相談支援センターが国民のために果たす役割の元、強化すべき点、一致して取り組む点を合意することはできないか
- ◆力点の検討にあたっては、再度ワーキンググループで検討するのが適切ではないか
- ◆ワーキンググループでは、活動の目安となるチェックリスト骨子の検討までを含めて、提案することとしてはどうか

4. 情報提供・相談支援部会平成29年度ワーキンググループ検討結果を踏まえた、部会としての今後の取り組みについて

- 1) 平成29年度ワーキンググループでの検討内容とその後の動き
- 2) 情報提供・相談支援部会としての力点と進め方（ディスカッション）

5. がん対策情報センターおよび各県・ブロックからのお知らせ

- (1) 災害対策について
- (2) 地域相談支援フォーラム開催報告および開催予定
- (3) がん相談支援センターと地域の図書館等との連携について
- (4) 平成30年度相談員研修ならびに国立がん研究センター認定事業について
- (5) 石綿対策についてのお知らせ
環境再生保全機構より
- (6) 日本癌治療学会認定がんナビゲーター制度について
日本癌治療学会より

災害発生時：非常用ページが表示されます

国立がん研究センターサーバーから表示

<https://ganjoho.jp/emergency/emergency.html>

国立がん研究センター
がん情報サービス ganjoho.jp

HOME > 災害に関する情報

災害に関する情報

首都圏以外での災害発生時の表示内容

■被災地の各病院の状況 ■周辺各県における被災地のがん患者さんの受け入れ対応状況 ■被災地のがん患者さんの受け入れ状況の把握について ■全国がん診療連携拠点病院・がん相談支援センター一覧 ■災害時関連情報

被災者の皆さまに、心よりお見舞い申し上げます。

被災地および周辺地域における国指定のがん診療連携拠点病院などの状況についてお知らせします。

■被災地の各病院の状況

国指定のがん診療連携拠点病院などの、がん相談支援センター、化学療法、放射線治療、緩和ケア(がんの痛み、苦痛緩和への対応)などの対応状況をまとめました。

- 被災地の病院におけるがん患者さんの受け入れ体制(PDF)

■周辺各県における被災地のがん患者さんの受け入れ対応状況

国指定のがん診療連携拠点病院などの状況をまとめました。

- 周辺各県の病院における被災地のがん患者さんの受け入れ体制(PDF)

■被災地のがん患者さんの受け入れ状況の把握について

- 被災地において:「被災地 医療機関対応状況」
- 被災周辺地域において:「周辺地域 医療機関受入状況」

※災害対策サーバーに切り替わります

https://ganjoho.jp/emergency/index_emergency.html

国立がん研究センター
がん情報サービス ganjoho.jp

HOME > 災害に関する情報

災害に関する情報

首都圏での災害発生時(NCCサーバーダウン時)の表示内容

現在、関東地方に発生した災害により「がん情報サービス」の一部の機能が停止しております。ご覧いただいているウェブサイトは、緊急時用の臨時サーバーより配信しています。

■被災地の各病院の状況 ■周辺各県における被災地のがん患者さんの受け入れ対応状況 ■被災地のがん患者さんの受け入れ状況の把握について ■全国がん診療連携拠点病院・がん相談支援センター一覧 ■災害時関連情報 ■臨時サーバーからの配信による影響

■被災地の各病院の状況

国指定のがん診療連携拠点病院などの、がん相談支援センター、化学療法、放射線治療、緩和ケア(がんの痛み、苦痛緩和への対応)などの対応状況をまとめました。

- 被災地の病院におけるがん患者さんの受け入れ体制(PDF)

■周辺各県における被災地のがん患者さんの受け入れ対応状況

国指定のがん診療連携拠点病院などの状況をまとめました。

- 周辺各県の病院における被災地のがん患者さんの受け入れ体制(PDF)

■被災地のがん患者さんの受け入れ状況の把握について

- 被災地において:「被災地 医療機関対応状況」
- 被災周辺地域において:「周辺地域 医療機関受入状況」

災害発生時（首都圏の場合）：Web表示内容例 一部抜粋

災害に関する情報

現在、関東地方に発生した災害により「がん情報サービス」の一部の機能が停止しております。

■ 被災地の各病院の状況

国指定のがん診療連携拠点病院などの、がん相談支援センター、化学療法、放射線治療、緩和ケア（がんの痛み、苦痛緩和への対応）などの対応状況をまとめました。

- ・ 被災地の病院におけるがん患者さんの受け入れ体制 ([PDF](#))

■ 周辺各県における被災地のがん患者さんの受け入れ対応状況

国指定のがん診療連携拠点病院などの状況をまとめました。

- ・ 周辺各県の病院における被災地のがん患者さんの受け入れ体制 ([PDF](#))

■ 被災地のがん患者さんの受け入れ状況の把握について

- 被災地において：「被災地 医療機関対応状況」
- 被災周辺地域において：「周辺地域 医療機関受入状況」

についての情報収集を、国立病院機構九州がんセンターから、がん診療連携拠点病院等のみなさまに依頼させていただきます。

【がん患者受け入れ状況等調査用ファイル】

- ・ 被災地周辺地域受入体制調査フォーマット ([MS-Excel](#))

ここに情報収集したい内容の
ファイルを置いています

■ 全国がん診療連携拠点病院・がん相談支援センター一覧

がん診療連携拠点病院等の情報は下記の資料（PDF）をご参照ください。

- ・ 全国がん診療連携拠点病院・がん相談支援センターなど一覧（2017年7月 現在） ([PDF](#))

■ 災害時関連情報

■ 臨時サーバーからの配信による影響

★被災地の各病院の状況
★周辺各県の受入対応状況
の**情報把握・共有**
にご協力ください。

災害対応時の情報共有のために：ふだんからの準備として

国立がん研究センター がん情報サービス ganjoho.jp 医療関係者向けサイト

がん情報サービスは 国立がん研究センター が運営しています。

診療支援 | 研修・セミナー | 多地点テレビカンファ | **がん相談支援** | 予防・検診 | 拠点病院連絡協議会

HOME > がん相談支援

がん相談支援

がん相談支援センターの円滑な運営をサポートするための情報やツールを提供しています。

- がん相談支援センター相談員研修の概要
- 地域相談支援フォーラム
- がん相談支援センター相談員サポート
- 国指定がん診療連携拠点病院サポートページ

がん相談支援センター相談員研修の概要

研修の詳細については、「研修・セミナー」をご覧ください。

- 国立がん研究センターにおけるがん相談支援センター相談員の育成に関する教育・研修プログラム提供方針 (PDF: 340KB)
- 相談員研修に関するFAQ
- 平成30年度「相談対応の質保証を学ぶ」研修 講師派遣依頼の募集の採択結果について

国指定がん診療連携拠点病院等サポートページ

旧「都道府県がん診療連携拠点病院向け」、「がん相談支援センター相談員指導者研修修了者向け」、「都道府県がん相談員研修連絡担当者向け」サポートページを統合いたしました。

(閲覧には、都道府県がん診療連携拠点病院専用のID、パスワードが必要です。ID、パスワードは都道府県がん診療連携拠点病院メーリングリストにてご案内をいたしましたのでご確認ください。不明な場合には「がん情報サービス事務局」までお問い合わせください。)

【ログイン】
 がん相談支援センターのメーリングリストにてID、PWをお知らせしています。
 →国指定がん診療連携拠点病院サポートページへ
 ●災害対応時の情報共有ツールなどもここへ

← ふだんから活用する

■国指定がん診療連携拠点病院等サポートページ

旧「都道府県がん診療連携拠点病院向け」、「がん相談支援センター相談員指導者研修修了者向け」、「都道府県がん相談員研修連絡担当者向け」サポートページを統合いたしました。

(閲覧には、都道府県がん診療連携拠点病院専用のID、パスワードが必要です。ID、パスワードは都道府県がん診療連携拠点病院メーリングリストにてご案内をいたしましたのでご確認ください。不明な場合には「がん情報サービス事務局」までお問い合わせください。)

【ログイン】

【厚生労働大臣の指定を受けたがん診療連携拠点病院・がん診療病院の方へ】

- がん相談支援センター共通ロゴについて(ロゴ、紹介カード、相談員バッジ)
- がん診療連携拠点病院がん相談支援センターメーリングリストのご案内
- がん相談支援センターPR資料の貸し出しについて

がん診療連携拠点病院向け災害時情報 ページ

国立がん研究センター
がん情報サービス ganjoho.jp 医療関係者向けサイト

診療支援 研修・セミナー 多地点テレビカンファ **がん相談支援**

HOME > [がん相談支援](#) > 国指定がん診療連携拠点病院等サポートページ

国指定がん診療連携拠点病院等サポートページ

このページは、厚生労働大臣から指定を受けたがん診療連携拠点病院のがん専門相談員の対象とした情報を掲載しています。

■【厚生労働大臣の指定を受けたがん診療連携拠点病院・がん診療病院の方へ】

- ・ [がん相談支援センター共通ロゴについて\(ロゴ、紹介カード、相談員バッジ\)](#)
- ・ [がん診療連携拠点病院がん相談支援センターメーリングリストのご案内](#)
- ・ [がん相談支援センターPR資料の貸し出し/がん相談支援センターイメージングの利用について](#)
- ・ [「がん相談支援センター」紹介ラジオドラマCMについて](#)
[病院にある学校一覧](#)

[がん診療連携拠点病院向け災害時情報](#)

■【都道府県がん診療連携拠点病院の方へ】

- ・ [都道府県がん診療連携拠点病院がん相談支援センターメーリングリストのご案内](#)
- ・ [施設別がん登録件数検索システム関連資料](#)
- ・ [血群登録申請のご案内](#)
- ・ [都道府県がん相談員研修連絡担当者登録のご案内](#)

■【指導者研修修了者の方へ】

- ・ [研修素材についてのご案内](#)
- ・ [講義・パネルディスカッション\(スライド\)](#)

こちらのページを
ぜひ一度ご確認ください。

検索

国立がん研究センター
がん情報サービス ganjoho.jp 医療関係者向けサイト

診療支援 研修・セミナー 多地点テレビカンファ **がん相談支援** 予防・検診 拠点

HOME > [がん相談支援](#) > 国指定がん診療連携拠点病院等サポートページ > [がん診療連携拠点病院向け災害時情報](#)

がん診療連携拠点病院向け災害時情報

更新・確認日:2017年08月07日 [履歴]

1. [災害時:被災地のがん患者さんの受け入れ状況の把握について](#) 2. [事前の準備:全国のがん相談支援センターのみなさまへ](#) 3. [災害時連絡先:がん相談支援センターなどの連絡先一覧](#)

災害時には、がん患者さんの受け入れ状況を把握し、情報共有をお願いします。

1. 災害時:被災地のがん患者さんの受け入れ状況の把握について

- ・ 被災地において:「被災地 医療機関対応状況」
- ・ 被災周辺地域において:「周辺地域 医療機関受入状況」
についての情報収集依頼を、
- ・ 首都圏以外での災害発生時:国立がん研究センターがん対策情報センター
- ・ 首都圏での災害発生時:国立病院機構 九州がんセンター
からご依頼させていただきます。

2. 事前の準備:全国のがん相談支援センターのみなさまへ

ご依頼させていただいた際、および、事前の準備として定期的に、

1) Kyoten-CISOのメーリングリストの登録者確認と更新
メーリングリストの登録については、以下のページをご覧ください。
[「がん診療連携拠点病院がん相談支援センターメーリングリストのご案内」](#)

2) 「被災地周辺地域受入体制調査フォーマット」(MS-Excel)への記載と情報提供する際の院内・地域内確認ルートの確認をお願いいたします。

3. 災害時連絡先:がん相談支援センターなどの連絡先一覧

災害時の連絡用として、「4. 「がん相談支援センター」の探し方」の最後のところに「がん相談支援センターなど連絡先一覧」をPDFファイルにて掲載しています。

がん相談

がん相談
研修の概要

地域がん

がん相談
サポート

がん診療連携拠点病院向け災害時情報 ページ

災害時には、がん患者さんの受け入れ状況を把握し、情報共有をお願いします。

1. 災害時：被災地のがん患者さんの受け入れ状況の把握について

- 被災地において：「被災地 医療機関対応状況」
- 被災周辺地域において：「周辺地域 医療機関受入状況」
についての情報収集依頼を、

- 首都圏以外での災害発生時：

国立がん研究センターがん対策情報センター

- 首都圏での災害発生時：

国立病院機構 九州がんセンター

からご依頼させていただきます。

がん診療連携拠点病院向け災害時情報 ページ

2. 事前の準備：全国のがん相談支援センターのみなさまへ

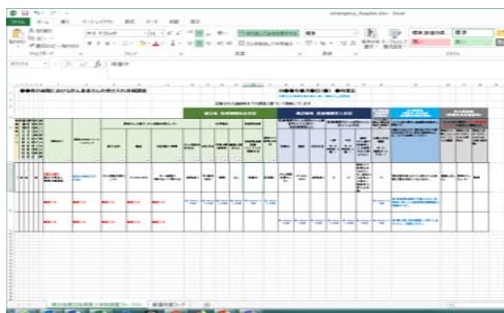
ご依頼させていただいた際、および、事前の準備として定期的に、

1) Kyoten-CISCのメーリングリストの登録者確認と更新

メーリングリストの登録については、以下のページをご覧ください。

[「がん診療連携拠点病院がん相談支援センターメーリングリストのご案内」](#)

2) 「被災地周辺地域受入体制調査フォーマット」(MS-Excel) への記載と情報提供の際の院内・地域内確認ルートの確認をお願いいたします。



●被災地 医療機関対応状況

- 患者さんの窓口：がん相談支援センター
- 化学療法：対応可否、可能な開始時期、臓器の限定など
- 放射線治療：装置稼働状況
- 緩和ケア病棟の状況

●周辺地域 医療機関受入状況

- 医療機関向けの他院からの患者受入窓口：地域連携室など
 - ・部署名、電話、対応状況
- 医療機関向けの他院からの受け入れ状況
 - ・入院、外来、など

3. 災害時連絡先：がん相談支援センターなどの連絡先一覧

災害時の連絡用として、「[4. 「がん相談支援センター」の探し方](#)」の最後のところに「がん相談支援センターなど連絡先一覧」をPDFファイルにて掲載しています。

緊急時には、「病院をさがす」のサーバ内の情報は、臨時のサーバには移行されませんので、こちらをご活用ください。

大規模災害における 受け入れ体制の構築

岐阜県がん診療連携拠点病院協議会

患者相談専門部会

本日の内容

1. 背景と目的
2. プロセス
3. 受け入れ体制
4. 課題

1. 背景と目的

背景

- 岐阜県では、災害時要配慮者支援マニュアルが整備されているが、がん患者に有益な情報を提供する体制がない
- 熊本県、大分県がん相談支援センターが震災の際に、対応された状況を受け、岐阜県においても体制の構築の必要性を感じた

目的

大規模災害時にがん患者に必要な治療などに関する情報を提供できる

2. プロセス

平成28年度

大規模災害時における
がん治療などに関する受け入れ体制の構築(案)

平成29年度

ワーキングを立ち上げ



体制案の検証



シミュレーションを作成



平成30年度8月実施予定

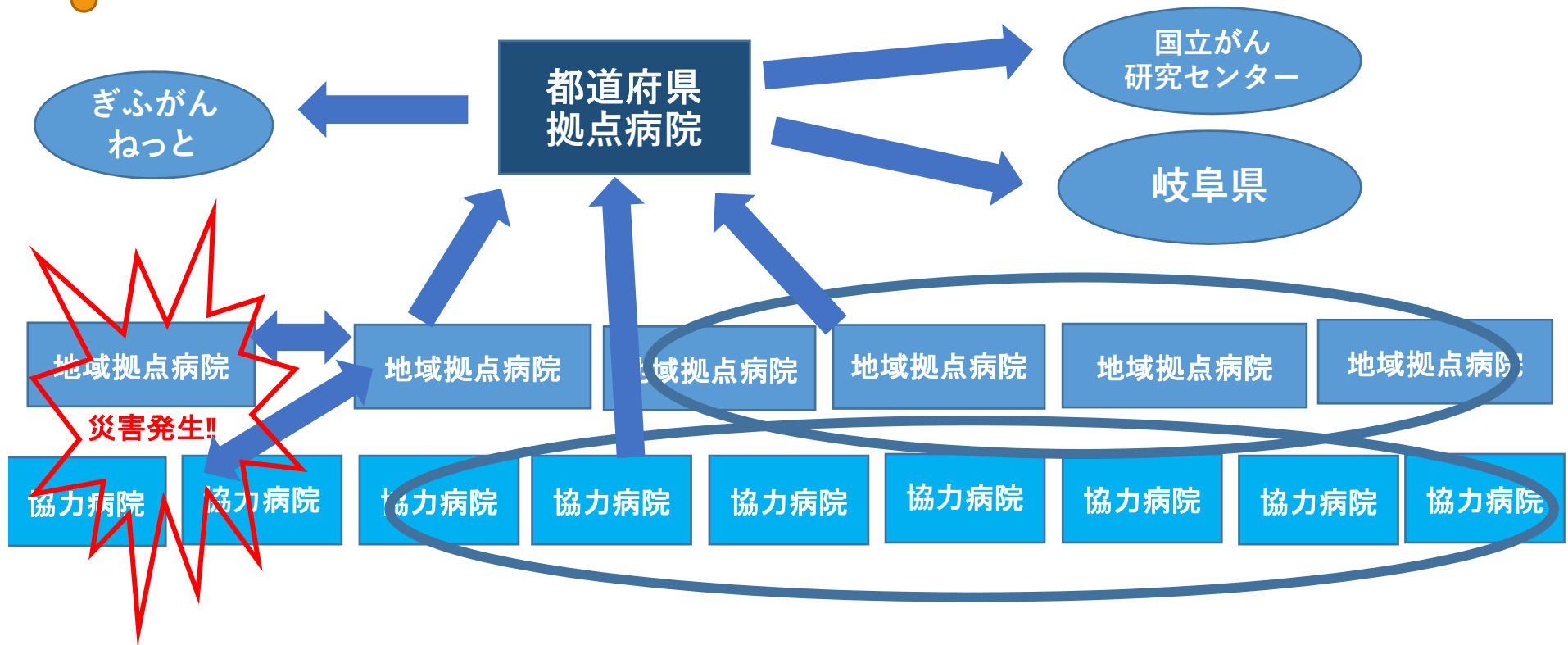


課題を抽出し体制を検討

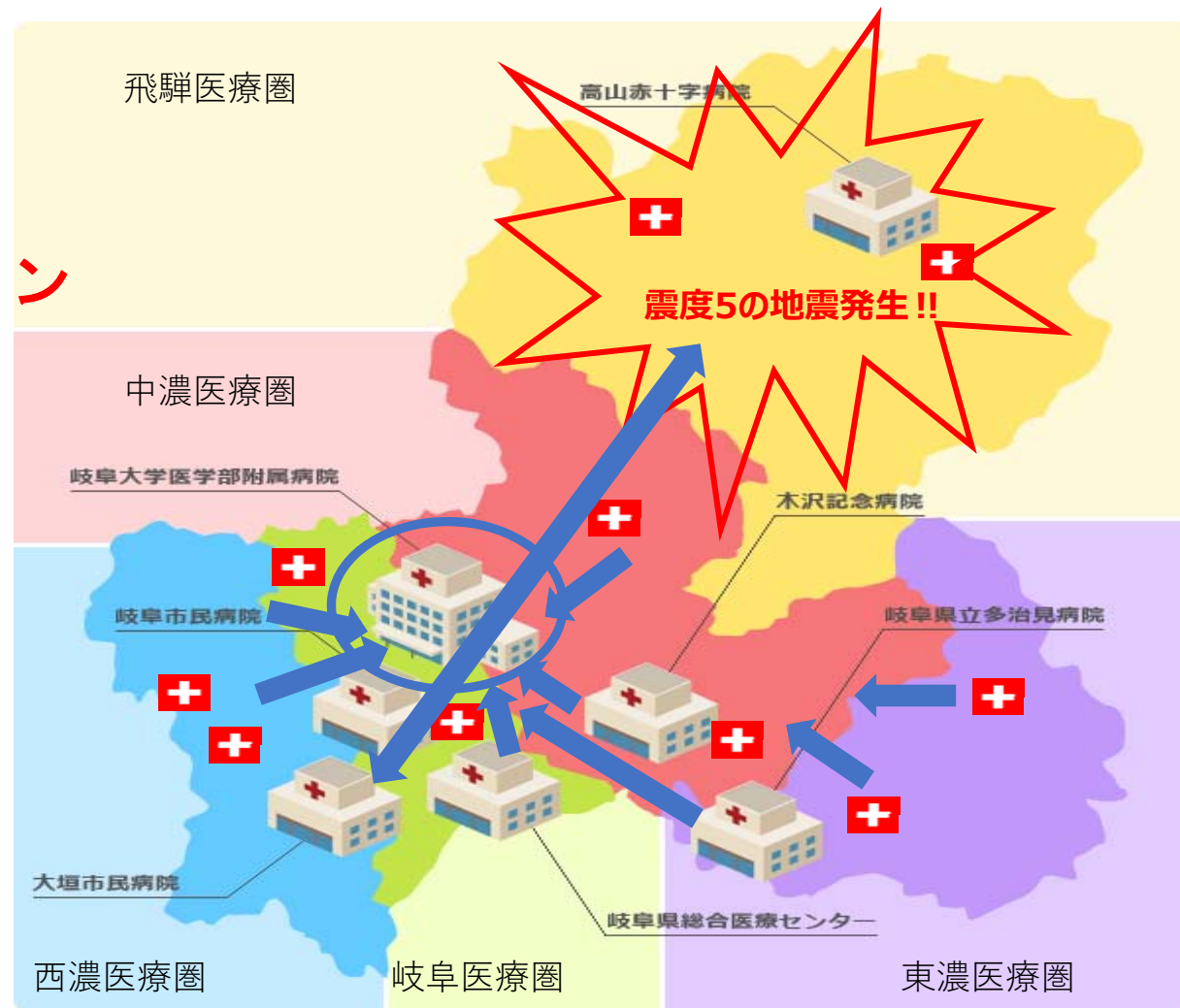
平成30年8月

シミュレーション開始

3. 受け入れ体制



平成30年度 シミュレーション



4. 課題

- フロー図の機能評価
- 協力病院の興味、関心
- 情報量の妥当性

5. がん対策情報センターおよび各県・ブロックからのお知らせ

- (1) 災害対策について
- (2) 地域相談支援フォーラム開催報告および開催予定
- (3) がん相談支援センターと地域の図書館等との連携について
- (4) 平成30年度相談員研修ならびに国立がん研究センター認定事業について
- (5) 石綿対策についてのお知らせ
環境再生保全機構より
- (6) 日本癌治療学会認定がんナビゲーター制度について
日本癌治療学会より

「平成29年度 地域相談支援フォーラムin秋田」 開催報告

平成29年度
地域相談支援フォーラム
共に支えよう in 秋田
～そこに暮らすがん患者さんとご家族を～

～午前の部～
各県のがん相談支援における先駆的取り組みの発表

～午後の部～
研修会
「困った」の扉を開けるアセスメントを学ぼう
～あなたはリアルニーズにたどり着いていますか？～
講義・グループワーク・セルフマッサージ講座付（アロマケア）
講師 福地 智巴 氏（神奈川県立がんセンター）

日 時 平成29年 **11月18日**（土）
10：00～17：00

会 場 **秋田県総合保健センター**
2階 大会議室
（秋田市千秋久保町6-6 TEL/018-831-2011）
秋田駅より徒歩5分



主 催：秋田県がん診療連携協議会がん患者相談部会
共 催：東北がんネットワークがん患者相談室専門委員会
青森県・岩手県・宮城県・山形県・福島県 各がん診療連携協議会がん患者相談部会
後 援：青森県・岩手県・宮城県・秋田県・山形県・福島県
国立がん研究センター

問い合わせ先 秋田県がん診療連携協議会事務局（秋田大学医学部附属病院内）
TEL/018-884-6039 FAX/018-884-6560 E-mail/m-sabisu@hos.akita-u.ac.jp

共に支えよう
～そこに暮らすがん患者さんとご家族を～

日時：平成29年11月18日（土）
10：00～17：00
場所：秋田県保健総合センター 2階大会議室

秋田県がん診療連携協議会がん患者相談部会

秋田大学医学部附属病院

秋山 みどり

1. 開催までのスケジュールと活動内容

<平成29年度地域相談支援フォーラムin秋田 スケジュールと活動内容>

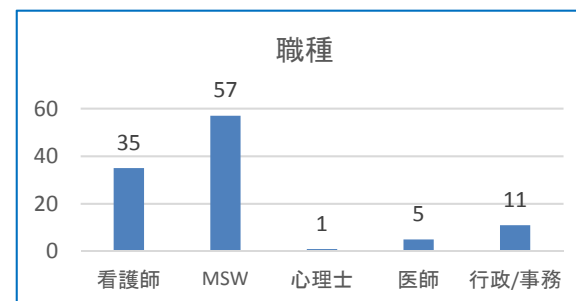
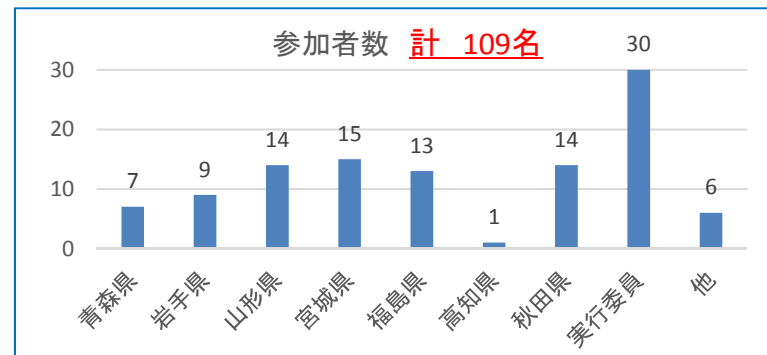
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
親会				12日							
県がん診療連携協議会						11日①					19日②
評価改善部会				15日①		11日②			2日③		19日④
がん相談員担当者会		26日①		21日②							16日③
がん患者相談部会活動	・14日 研修WG① ・広報情報WG① ・21日 就労WG①	・26日研修WG② ・広報情報WG②		・21日研修WG③ ・広報情報WG③	・6日 竿燈まつり ・市民パレード ・25日就労WG③	・9日～11日 2017ねりんピック秋田 (健康ブース)	・31日 就労支援シンポジウム				・26日がん相談員 就労支援研修
実行委員会	14日①	26日②		21日③			20日④	17日⑤			16日⑥
東北がんネットワーク			13日① 進捗状況報告					17日② 打ち合わせ			
フォーラム事務局	・後援依頼確認 ・予算(案) ・テーマ、目的、内容、担当の確認 ・担当別に検討		①各県の窓口担当者決定 ・東北がんネットワークからの予算確認 ・国がん後援依頼	・ポスター配布 ・プログラム決定 ⑤参加募集開始	②プレアンケート送付(各県) ③発表者確認	④各県から報告内容集約、抄録作成 ・アンケート検討 ・1次締切	④各県から報告内容集約、抄録作成 ・作成 ・2次締切	18日フォーラム ・会場準備 ・最終確認 ・集計 ・人数確定	・まとめ		・報告
フォーラム午前担当	・先駆的事例発表+シンポジウム 秋田県：行政との連携		・各WGリーダーへ経過・成果・今後の展望について依頼予定	・プレアンケート内容検討 ・構成の修正	・プレアンケート実施 ・発表者確認		・資料の集約 ・抄録作成を事務局へ依頼	・当日資料配布 ・先駆的事例発表(6県)+シンポジウム			
フォーラム午後研修担当	「困った」の扉を開けるセスメントを学ぼう ～あなたはリアルニーズにたどり着いていますか～							・GW+講義 ・ファシリ			
フォーラム広報情報担当	・役割・担当決定	・フォーラムポスター原案作成 ・役割担当確認	・PRポスター作製依頼(県内) ・PRグッズの不足物品の確認	PRポスタースライド4枚程度 ①病院名(県内12病院) ②写真 ③④今年度の取り組み		・9月末締切	・作成	・掲示、会場準備			・Tシャツで受け付け ・昼休憩：観光動画上映 WG活動のスライド上映
親睦会担当		・会場ピックアップ		・参加者募集時に 親睦会の項目を追加		参加者締切	・最終確定	・当日：18:00～19:30			79

2. 当日のスケジュール

時間	内容
9:30~	受付開始
9:55~	オリエンテーション
10:00~	開会 (1) 開会あいさつ (2) 来賓あいさつ
10:10~	~午前の部~ 各県のがん相談支援における先駆的取り組みの発表 ・広報活動：宮城県、福島県 ・関係機関との連携：岩手県、秋田県 ・患者会活動：青森県 ・就労支援：山形県
12:00~	昼休憩 秋田県がん患者相談部会の活動スライド上映 秋田県内がん診療連携拠点病院 活動PRポスター掲示
13:00~	~午後の部~ 講義・グループワーク・セルフマッサージ講座付 (アロマケア) テーマ：「困った」の扉を開けるアセスメントを学ぼう ～あなたはリアルニーズにたどり着いていますか～ 講師：神奈川県立がんセンター 福地 智巴 氏
16:50~ 17:00	閉会 (1) 総評 (2) 次回開催県挨拶 (3) 閉会挨拶



3. 参加者数と職種




4. アンケート結果より

本フォーラムを知ったきっかけ (複数回答有)	人数
1 所属施設からのお知らせ	26
2 東北がんネットワークがん患者相談室専門委員会からのお知らせ	22
3 国立がん研究センターがん情報サービスのホームページ	3
4 昨年度のフォーラムに引き続き、今年度も参加	25
5 その他	2
6 無回答	2

5. ～午前の部～ 各県のがん相談支援における先駆的取り組みの発表

平成29年度地域相談フォーラムin秋田

宮城県患者相談部会の広報活動について
～病院内・病院外での取り組み～



宮城県がん診療連携協議会患者相談部会

福島県がん診療連携協議会
相談支援部会
報告



総合東北病院 がん相談支援センター
熊谷幸広



当院におけるがん相談体制と
地域との連携について

岩手県立中部病院
MSW 千葉 桂子

秋田県の取り組みについて
～WG活動・関係機関との連携～



秋田大学医学部附属病院
地域医療推進支援センター
MSW 滝口萌

地域相談支援フォーラム IN 東北

青森県における
取り組みの紹介
～患者会活動支援～

弘前大学医学部附属病院
がん相談支援センター 高谷真史絵

平成29年度地域相談支援フォーラムin秋田

「みんなで取り組む『がん対策県民運動』」
～山形県における就労支援に関する取り組み～

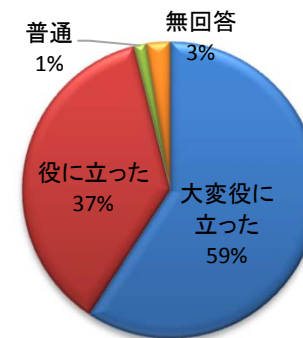


平成29年11月18日
山形県健康福祉部健康長寿推進課
健康づくりプロジェクト推進室
木村 真由美

＜アンケート結果＞

～自由記載から一部抜粋～

- ・各県の力を入れていること、県の取り組みについて知ることができた。自分の県でも取り入れられることは何か、考えるきっかけになった。
- ・他県の地域の実情に合わせた様々な取り組みを聞くことができ、当県での活動もより積極的に考えていく必要があると感じた。
- ・地域性、患者・家族ニーズ把握をいかに抽出して実践していくかを再考できる機会となった。
- ・自分たちだけではあまり考え付かなかった様々な取り組みを聞き、自県でもやってみよう！と刺激になった。
- ・どう行政や他機関と連携していけばいいのか課題を感じることができた。

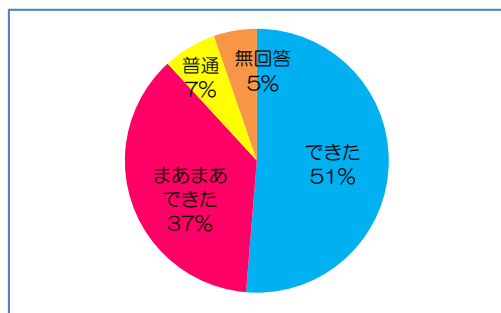


6. ～午後の部～ 講義・グループワーク・セルフマッサージ講座付

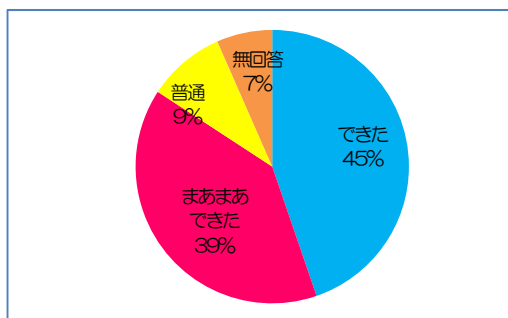
テーマ：「困った」の扉を開けるアセスメントを学ぼう
～あなたはリアルニーズにたどり着いていますか？～
講師：神奈川県立がんセンター 福地 智巴 氏

<アンケート結果>

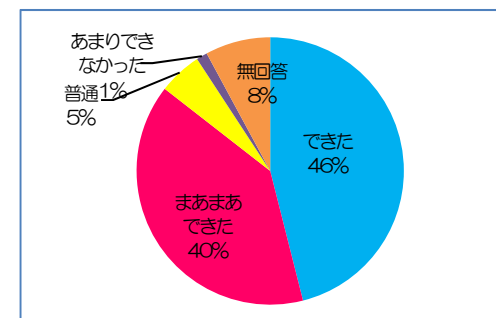
① 講義「困った時にはアセスメントに立ち返る」
～リアルニーズに至るために～は理解できましたか？



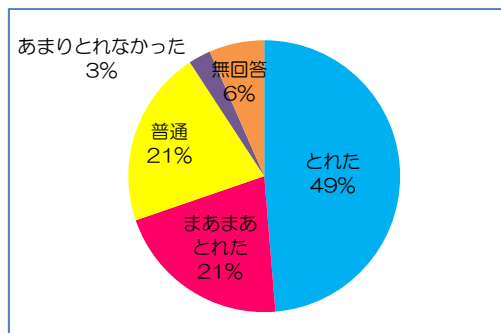
② 演習1 「クライアントアセスメントを深める」は
理解できましたか？



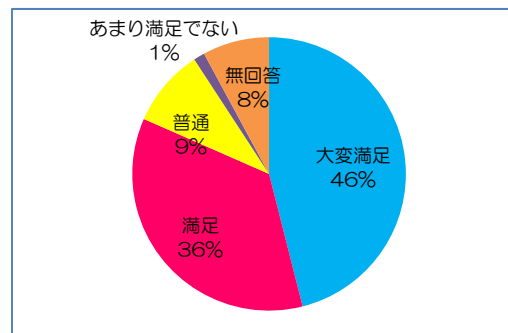
③ 演習2 「リアルニーズに至るために何が必要か」は
理解できましたか？



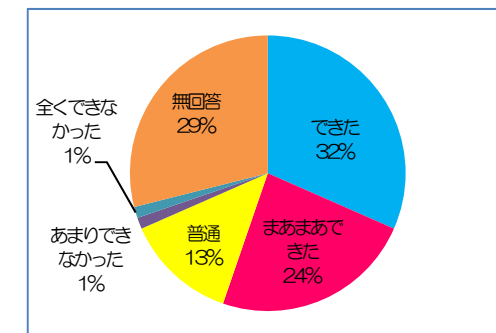
④ 相談員間のコミュニケーションはとれましたか？



⑤ 全体を通して、研修内容はいかがでしたか？



⑥ セルフケアで自分を労うことができましたか？



<自由記載から一部抜粋>

- ・講義だけでなく、演習もあったことで、「アセスメント」の奥深さ、大切さを再確認できた。日常業務の中で、リアルニーズにせまれるよう、ちゃんと面接の中身を振り返りたい。
- ・難しいテーマだったが、全員で協力して取り組めた。普段の相談業務でも、意識的に相談者の持つ物語に心を傾けていきたい。
- ・普段やっている仕事や自分の考えが言語化された気がした。・マッサージが心地よかった。



7. 今回のフォーラムを通じて学んだこと、今後の課題

1. 県内・県外相談員同士の絆が深まり、モチベーション向上に繋がった。
2. 秋田県の取り組みや活動をPRする絶好の機会・チャンスとなった。
3. 今後、取り組むべき課題が明確となった（スキル向上、育成等）。
4. 開催・運営には、予算の確保が必須である。
5. 各県の行政担当者、患者会へアナウンスし、参加してもらうことにより、より開かれたフォーラムになる。
6. 実施報告書をまとめ、次の開催県に引き継ぐことで、より洗練されたフォーラム開催に繋げることができる。

関係者の皆様には、
多大なご支援・ご協力を賜り、
心より御礼申し上げます。



平成29年度 秋田 ⇒ 平成30年度 福島 で お会いしましょう！

平成30年度 地域相談支援フォーラムin福島

「患者と共に構築するがんと共に歩める社会」
～人生の歩みを止めずに生きること～

午前の部（各県発表）

『ネットワークを「活かし」「繋げて」
東北の絆を「結ぶ」』

午後の部（講演 & グループワーク）

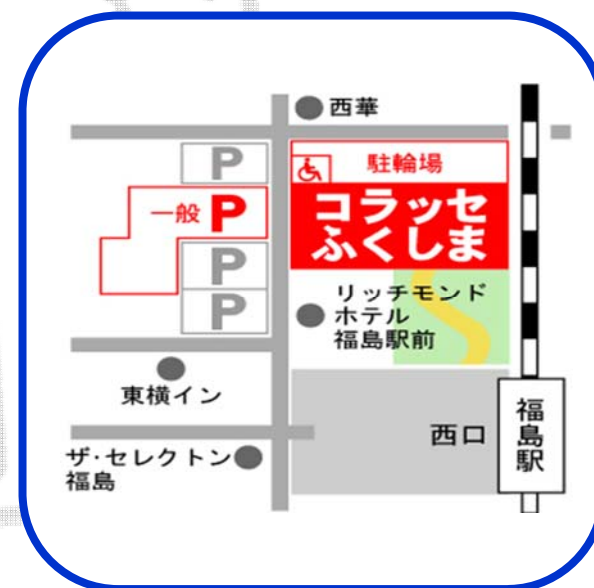
『患者と共に構築するがんと共に歩める社会』
～人生の歩みを止めずに生きること～

講師：西村詠子先生（NPO法人がんとむきあう会）

平成30年度 地域相談支援フォーラムin福島

日時：平成30年11月17日（土） 10:00～17:00
場所：コラッセふくしま 4階多目的ホール
対象者：主に東北地方でがん相談に携わる方

- 【主催】
福島県がん診療連携協議会相談支援部会
- 【共催】
東北がんネットワークがん患者相談室専門委員会
東北6県がん診療連携協議会患者相談部会
国立がん研究センターがん対策情報センター
情報提供・相談支援部会
福島県 予定
- 【後援】
青森県、秋田県、岩手県、宮城県、山形県 予定
- 【お問合せ先（事務局）】
福島県立医科大学附属病院がん相談支援センター
電話：024-547-1088（直通）



第10回 都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会
情報提供・相談支援部会 平成30年5月23日(水)

平成29年度地域相談支援フォーラム in 北関東甲信越 開催報告

日時:平成29年11月18日(土)10:00~16:30
場所:群馬大学医学部附属病院 刀城会館

群馬大学医学部附属病院
富田千恵子

開催概要

テーマ	どうしていますか？ 患者が最期を考えると き ～事前意思指示書と共に考える～
研修目的	患者自身がどのような最期を迎えたいか考える機会をつくり、今後の治療や療養について話し合うプロセスやその際の相談員の役割について学ぶ
学習目標	・死にまつわる法的な視点や判例について正しい知識を学び、がん相談支援センターの相談員として、患者がその人らしい最期を迎えるためにすべきことについて学び考えることができる ・「事前意思指示書」における他県の取り組みや現状について情報交換を行い、ツールとして活用することで、患者と終末期医療について考える手段や機会につなげることができる
意義	「事前意思指示書」をツールとして活用し、死にまつわる法的な視点や判例について学び考える機会とする
参加者	121名(うち受講証明証配布86名) 職種: ソーシャルワーカー47名、看護師40名、保健師5名、医師5名、教員4名、 臨床心理士3名、心理療法士1名、事務15名
主催	群馬県がん診療連携協議会
共催	国立がん研究センターがん対策情報センター
後援	群馬県、茨城県、栃木県、新潟県、山梨県、長野県、群馬県看護協会、群馬県医療ソーシャルワーカー協会、群馬県医師会
実行委員	39名 群馬県内 24名(うちコアメンバー8名) 県外 15名(各県拠点病院) * 国立がん研究センターサポート2名

活動経過

日付	会議名	検討内容
2016年 12月8日	県外実行委員会①	群馬大学病院より、栃木県、茨城県、長野県、新潟県、山梨県の拠点病院関係者に、研修の趣旨説明と協力依頼
12月27日	県内コアメンバー会議①	開催候補日決定し工程表詳細作成、役割分担・責任者確定、事前アンケート検討、発送特別講演講師選定
2017年 2月8日	県内コアメンバー会議② 県内実行委員会①	特別講演講師依頼内容確認、プログラム・予算の検討、事前アンケート結果確認 事前にメールにてフォーラム開催について連絡、当日趣旨説明と協力依頼
2月28日	県内コアメンバー会議③	事前アンケート結果確認、フォーラムへの反映内容について検討、特別講演・グループディスカッション内容検討、タイムテーブル・予算検討、共催・後援の依頼先検討
3月28日	県内コアメンバー会議④	特別講演・グループディスカッション内容検討、プログラム・予算検討、フォーラム前日打ち合わせ内容・懇親会について検討
5月16日	県内コアメンバー会議⑤	特別講演・グループワーク・シンポジウム内容検討、案内状、ポスター検討、県外メンバー会議内容検討
6月20日	県内コアメンバー会議⑥	シンポジウム内容検討、プログラム、ポスター検討、開催概要確認、県外メンバー会議内容確認
7月12日	県外実行委員会②	進捗状況・プログラム内容・今後の予定報告、県外メンバーへシンポジスト・ファシリテーター選出依頼、意見交換
7月18日	県内コアメンバー会議⑦	県外メンバー会議内容報告、プログラム・ポスター・開催概要確定し発送、シンポジウム・グループディスカッション内容検討
9月5日	県内コアメンバー会議⑧	当日運営ガイド検討、研修後アンケートについて、グループディスカッション・ファシリテーターマニュアル検討
9月20日	県内実行委員会②	当日プログラム・役割分担について説明、担当者ごとの打ち合わせ
10月17日	県内コアメンバー会議⑨	グループディスカッション検討、当日配布資料確認
11月6日	県内コアメンバー会議⑩	プログラム・時間配分・各役割・配布資料最終確認
11月17日	実行委員事前打ち合わせ	当日スケジュール・役割確認、懇親会

当日のプログラム

【シンポジウム】

各県における事前意思表示の取り組みについて

【特別講演】

終末期医療に関する法と倫理

— やりたいこと & できることを考えるために、正しく知る & 理解する —

講師：国立がん研究センター 研究支援センター

生命倫理部 生命倫理・医事法室長 一家綱邦 先生

【グループディスカッション】

テーマ1：相談員として意思決定支援に必要な知識や技術について

テーマ2：事前意思指示書に関する相談員の対応について

工夫したこと ①運営全般

- 研修計画: 相談員指導者研修修了者を中心にコアメンバーを選出
骨子を検討、県内実行委員や県外実行委員と打ち合わせ
- 県外実行委員の負担軽減
 - 会議は都道府県がん診療連携拠点病院情報提供・相談支援部会後に実施、実行委員のメーリングリストを作成し活用
 - 実行委員用運営ガイドを作成し当日の運営を統一
- 後援: 県の担当者の参加を促す目的で参加県とする
- 参加人数の確保: 各県実行委員に委員以外の参加を10名程募る
- 経費: シンポジスト・ファシリテーターの旅費と宿泊費のみ事務局負担

工夫したこと ②シンポジウム

□事前アンケートを実施

参加県に事前意思表示書類の有無、終末期における意思表示書類がある時の相談員の対応について現状を把握

□シンポジストの選定

県内の状況を把握する各県実行委員に選出を依頼

□シンポジウムの効果

他県の相談員の取組みや意見を聞き
自県や自施設での取組みを考える
一助とする



工夫したこと ③特別講演



- 「事前意思指示書」をツールとして活用し、死にまつわる法的な視点や判例について学び考える機会となるように計画
- コアメンバーの代表が講師と事前打ち合わせを行う
 - フォーラムの骨子を伝える
 - 事前アンケート結果による現状の把握
- 事前アンケートの結果から回答集を作成、補足資料として当日配布
- 倫理的な内容にて、がん相談員以外の多くの医療従事者の参加募集

工夫したこと ④グループディスカッション

- 地域における死生観の違いや地域格差、相談員の知識と支援について理解を深める機会
- 「事前意思指示書」に関する相談員の対応は温度差がある。「知らない」「経験がない」で終わらせないために、特別講演の内容を踏まえて、今後できること・できないことを話し合う
- 「終末期における相談員としての意思決定支援」としてファシリテーターマニュアルを作成
- 用語の確認：アドバンス・ケア・プランニング（ACP）、リビングウィル、終末期など



今後に活かすこと

- 「事前指示書」という難しいテーマではあったが、6県の相談員が考え学ぶ機会となり、参加者の満足度は高かった。
- 北関東甲信越の各県の取り組みやグループディスカッションは相談員の学びと刺激になった。今後も北関東甲信越で地域フォーラムを開催する足掛かりになったと考える。
- 群馬県内の相談員から実行委員を募り協力を得ることで、群馬県内の相談員のネットワークも拡充する機会となった。
- がん相談支援センターの活動や相談員の役割を周知する機会となった。
- 本フォーラムで得られた北関東甲信越のネットワークがさらに根付き、継続した研修会の開催が今後の課題である。

ご協力ありがとうございました

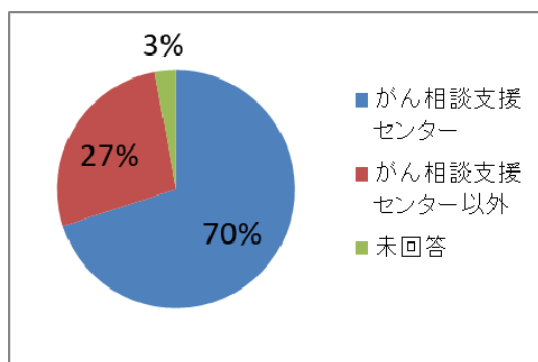


平成29年北関東区信越地区地域フォーラム実行委員

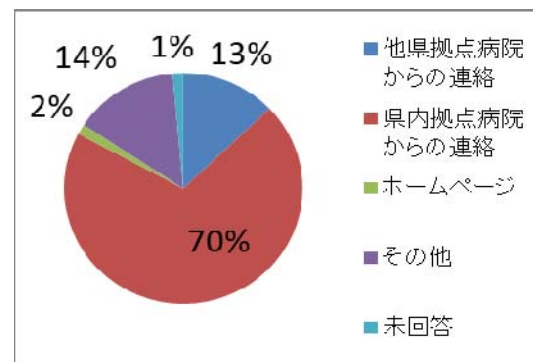
平成29年度地域相談支援フォーラム in北関東甲信越 アンケート結果

対象者86名 回収数70枚(回収率81.4%)

1. 所属

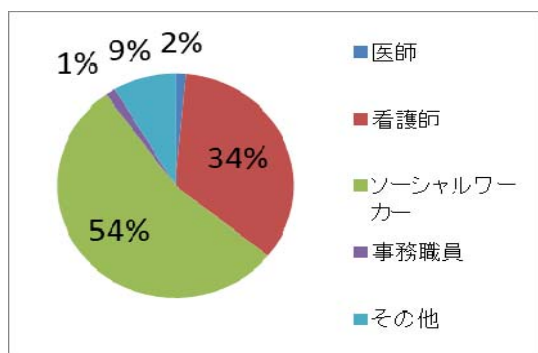


3. 本フォーラムをどのようにして知りましたか



その他
 ・事務局から
 ・県がん対策推進室より
 ・院内での案内 など

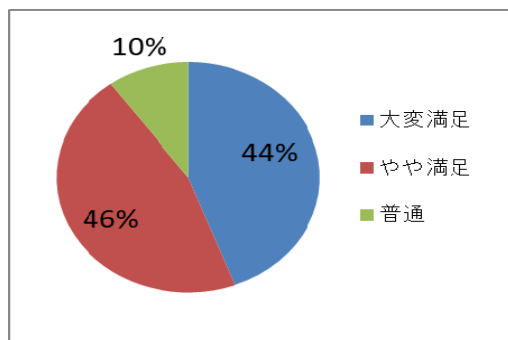
2. 職種



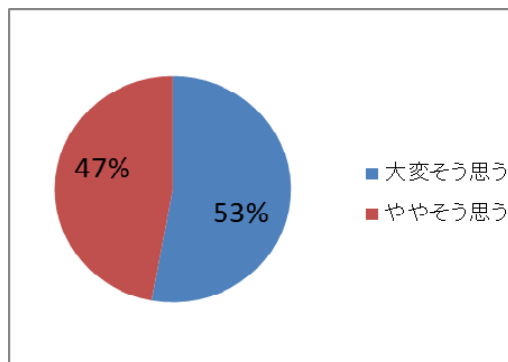
平成29年度地域相談支援フォーラム in北関東甲信越 アンケート結果

【シンポジウム】 各県における事前意思表示の取り組みについて

1. 満足度



2. 今後の業務に活かせるか



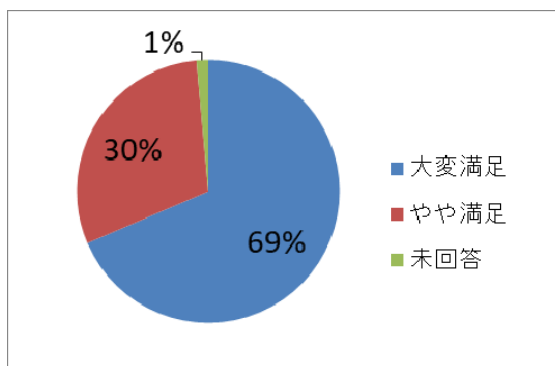
3. 感想

- ・各シンポジストが問題意識を持って、調査・発表されていて心強く思った
- ・他県・他施設の取り組みを知ることができ、自施設の課題を考える機会となった
- ・事前意思指示書は書き埋めることではなく、書いた理由や思いが大切
- ・医療従事者が考えていけるような啓蒙活動が重要になってくるのではないかと
- ・事前意思指示書が全国同じものがあるとよいと思う
- ・全県の資料が欲しかった
- ・シンポジストの時間マネジメントが不十分だった

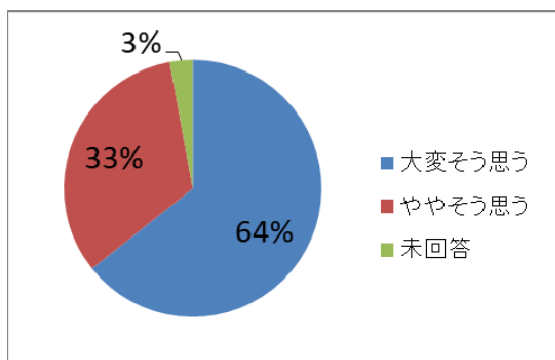
平成29年度地域相談支援フォーラム in北関東甲信越 アンケート結果

【特別講演】 終末医療に関する法と倫理

1. 満足度



2. 今後の業務に活かせるか



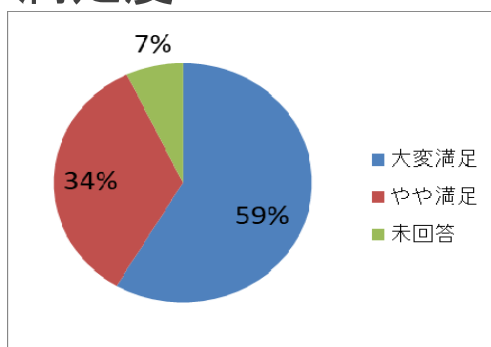
3. 感想

- ・講演はとても勉強になり、今後の仕事に活かせる
- ・講義を聞き、臨床での自分の葛藤やあいまいな部分がすっきりした
- ・身寄りのない方や本人の意思決定ができない方の支援を、どのようにしていくのが望ましいのか悩んでいたもので、講義はとっても参考になった
- ・講演を聞き、日々のもやもやしたものが解決できた

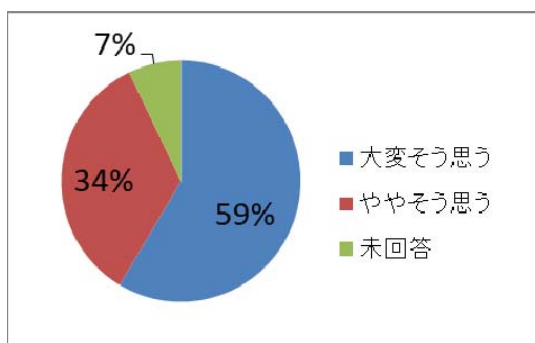
平成29年度地域相談支援フォーラム in北関東甲信越 アンケート結果

【グループディスカッション】

1. 満足度



2. 今後の業務に活かせるか



3. 感想

- ・ディスカッションが活発に行うことができ明日への一助となった
- ・他県の相談員と話ことができ、大変ためになった。職場に帰ったら、今回得た意見を出していきたい
- ・ファシリテーターを担当したが、活発な意見交換で刺激を受けた
- ・日頃の悩みと皆の悩みに共通点があることがわかった
- ・他県の相談員との意見交換を楽しく感じた。次回は自部署のスタッフに声をかけたい



地域相談支援フォーラム

in 埼玉・千葉・神奈川・東京



「私たちの心を笑顔にリフレッシュ！ ～相談員のセルフケアを考える～」

日時：平成29年11月25日（土）10:10～16:30

場所：埼玉県県民健康センター 1階大会議室 AB



埼玉県マスコット コバトン

埼玉県がん診療連携協議会
情報連携部会 相談支援作業部会
埼玉県立がんセンター



地域連携・相談支援センター 池田 智佳

【主催】

埼玉県がん診療連携協議会 情報連携部会
相談支援作業部会

【後援】

埼玉県・千葉県・神奈川県・東京都
国立がん研究センターがん対策情報センター

【参加対象】

埼玉県・千葉・神奈川・東京のがん診療連携 拠点病院および
都県認定がん診療病院等においてがん相談支援事業を行う相談員
100名

【当日参加者】 59名

- * 埼玉県 24名
- * 千葉県 6名
- * 神奈川県 9名
- * 東京都 15名
- * 他県 5名（兵庫県2名、福岡県1名、大阪府1名、香川県1名）

地域相談支援フォーラム
私たちの心を笑顔にリフレッシュ！～相談員のセルフケアを考える～

日時 平成29年11月25日(土) 10:10-16:30

場所 埼玉県民健康センター 1階大ホールA-B (JR南武線浦和駅より徒歩15分)

内容
◇講師「相談員のセルフケア～自分と繋がる・慈しむ～」
植池 哲也 氏 (国立がん研究センター がん相談支援センター 臨床心理士)
グループワーク・質疑
◇笑いヨガ体験
藤田 貴一 氏 (NPO法人 フォーターヨガジャパン)

対象 埼玉・千葉・神奈川・東京のがん診療連携拠点病院および都県認定がん診療病院等においてがん相談支援事業を行う相談員 定員100名
※1施設からの申し込み多数の場合は、抽選で選定させていただきます。

参加費 無料 (旅費は参加者の各自負担)

【申し込み方法】
国立がん研究センターがん相談サービスのホームページをご覧ください。
<http://cancer.jp/cancer-support/consultant/2017/11/25/>
各施設コードを照会しました。ご自身の施設コードを照会ください。
◎締め切り：10月10日(水)。
※都県認定がん診療連携拠点病院以外からの申し込みは、お問い合わせください。

問い合わせ
埼玉県立がんセンター 地域連携・相談支援センター
TEL: 048-722-1111 (FAX) Email: zokushin@ncc.go.jp, saitama.jp

主催：埼玉県がん診療連携協議会 情報連携部会 相談支援作業部会
後援：埼玉県 千葉県 神奈川県 東京都 国立がん研究センターがん対策情報センター

実行委員・企画会議



4 都県実行委員 15名

埼玉県 9名

(県疾病対策課1名、がんセンター事務1名を含む)

千葉県 2名、神奈川県 2名、東京都 2名

国立がん研究センターがん対策情報センター



実行委員会 2回

(平成29年7月12日、11月6日)



埼玉コアメンバー企画会議 15回

(平成29年は月1回開催していた)



研修のねらい

埼玉・千葉・神奈川・東京のがん診療連携拠点病院および認定がん診療病院のがん相談支援業務を行う相談員が、セルフケアについての講義や他施設の相談員との交流を通して、日常のストレスフルな状況から、リフレッシュすることができる



研修の目的

日常業務を振り返り、自己のセルフケアについて考えてみる
講義や演習を通して、セルフケアの方法を学び、共有する
笑いヨガを体験し、リフレッシュする



時間	当日プログラム概要
9:40~10:10	受付
10:10~10:20	全体オリエンテーション・挨拶
10:20~	演習・講義 講師：神奈川県立がんセンター他 ソーシャルワーカー 臨床心理士 福地 智巴 先生 研修オリエンテーション
	アイスブレーキング
	演習1 グループワーク 「相談員だからこそ感じるストレス いろいろ」
	全体シェア
	講義 『相談員のセルフケア ～自分と繋がる・慈しむ～』 個人ワーク 「今の私」 (ワークシート)
	昼食
	演習3 「動のワーク」「静のワーク」
	クリスタルボウル演奏
~14:50	クロージング 「ギフト&シェアリング」

自己紹介、困りごとの共有

個々で自分を見つける時間、自分と向き合う時間

実際に呼吸法やツボ押しを体験し、自身でリフレッシュする方法を体験

自分自身に書いたメッセージ（励まし、ねぎらい）が、他参加者へのメッセージとして届く！



時間	当日プログラム概要
14:50~15:00	休憩
15:00~16:00	<div style="border: 2px solid red; padding: 5px;"> <p>笑いヨガ（講義・体験） 講師：ラフターヨガ・ティーチャー 園田 清一 先生</p> </div>
16:00~16:30	閉会挨拶・アンケート・片付け

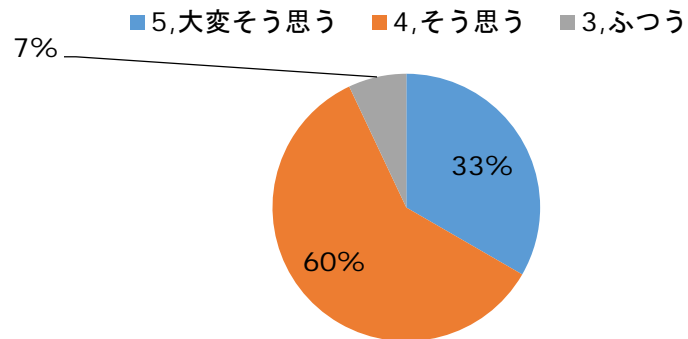


アンケート結果①

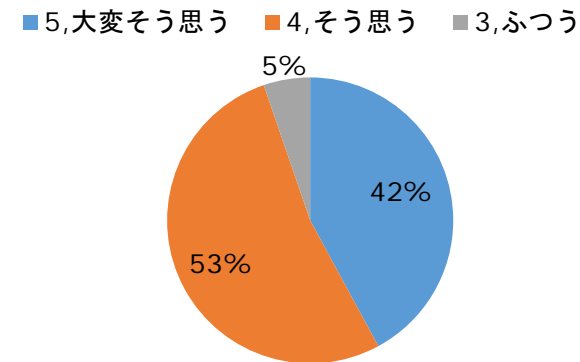
回収

57名 / 59名

講義を聞いて、自分の置かれている
状況に気づけましたか



ワークを通して、セルフケアの方法を
学ぶことができましたか



「ギフト&シェアリング」ではどのようなことをお感じになりましたか

- ・他の人が自分自身に送ったメッセージでありながらも、私へのメッセージとして受け取り、非常にあたたかい気持ちになった。
- ・普段の業務の中できちんとねぎらいの言葉をかけることをしないので、すごく心がジーンとした。
- ・自分のことを普段思うことを考える機会、時間がなかったので、癒された。自分のことを大事にしたいな、と感じた。
- ・自分自身と向き合うことができた。また同じことを考えて悩んでいたたり、様々な境遇の中、みんな一緒という共有ができた。心に栄養を届けられた。

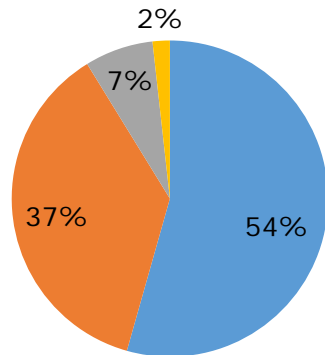
アンケート結果②

回収

57名 / 59名

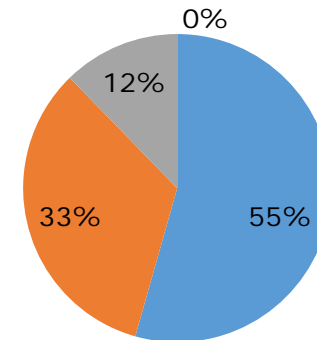
笑いヨガを体験しリフレッシュ できましたか

■ 5, 大変そう思う ■ 4, そう思う ■ 3, ふつう ■ 2, そう思わない



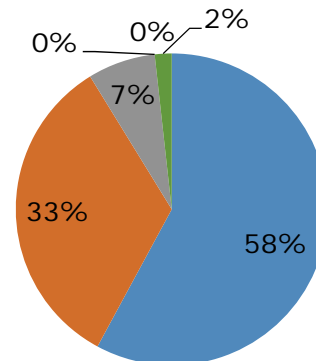
全体を通して期待に沿う内容でしたか

■ 5, 大変そう思う ■ 4, そう思う ■ 3, ふつう ■ 2, そう思わない



今後4都県合同企画があったら参加したいですか

■ 5, 大変そう思う ■ 4, そう思う ■ 3, ふつう ■ 2, そう思わない ■ 1, 全くそう思わない ■ 無回答



課題



予算



事務局としての事務作業の多さ



部会として埼玉県全体の参加姿勢

閉会后、講師の福地先生と
平成29年度実行委員で記念撮影☆



ご協力ありがとうございました！



千葉県主催
東京都・神奈川県・埼玉県共催
地域相談支援フォーラム



AYA世代の「い・ろ・は」
～ いま、なにが必要？
考えようAYA世代のサポート ～

平成30年11月10日(土)10:00～16:30
千葉商工会議所 第1ホール
定員140名(予定)
(圏外参加20名程度含む)

都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会
第10回 情報提供・支援部会 (H30.5.23)

平成29年度地域相談支援フォーラムin 近畿 開催報告

より良い相談支援のための院内連携と協働



開催日 平成30年2月17日

場 所 奈良春日野国際フォーラム 別館

奈良県立医科大学附属病院 川本 たか子

和歌山県立医科大学附属病院 雑賀 祐子

プログラム

テーマ：より良い相談支援のための院内連携と協働

10:00～ 開会挨拶

10:10～

■平成27年度地域相談支援フォーラム成果報告

「がん患者団体との連携・協働」その後

大阪国際がんセンター 副院長（相談支援センター長）
東山 聖彦

■基調講演

1. 第3期がん対策推進計画におけるがん相談支援センターへの期待

国立がん研究センター がん対策情報センター長
若尾 文彦

2. 診療医の立場からがん相談支援センター・がん専門相談員に期待すること

奈良県立医科大学附属病院 放射線治療・核医学科部長
長谷川 正俊

3. 緩和医療医の立場からがん相談支援センターに望むこと

和歌山県立医科大学附属病院 緩和ケアセンター
副センター長 月山 淑

11:30～

■パネルディスカッション

6府県における院内の連携・協働の現状について報告
～事前調査を踏まえて～

12:10～

■総合討論

12:40～休憩

13:40～

■グループワーク

テーマ：

院内連携・協働における、がん相談支援センター・
がん専門相談員のなすべきことは

15:15～

■発表 1G2分 全グループ

16:00～

■全体討議

16:20～ 閉会挨拶



和歌山県PRキャラクター
ぎいちゃん

奈良
NARA



共催：近畿6府県（大阪府・京都府・兵庫県・滋賀県・奈良県・和歌山県）
がん診療連携協議会相談支援関連部会
国立研究開発法人 国立がん研究センター がん対策情報センター
後援：大阪府・兵庫県・滋賀県・奈良県・和歌山県（順不同）

基調講演



平成27年度フォーラム
「がん患者団体との連携と協働」その後の成果
患者会等との連携、サロン運営、地域活動それぞれに進展あり。フォーラムの成果を積極的に活用

診療医



潜在的で非常に多い治療に関連する問題、悩みをセンターに気軽に相談でき、さらに院内外の関係者と緊密に連絡を取り、連携して対応可能な体制の構築が大切



院内と院外をつなぐネットワークハブとしての役割を
診断早期からの支援、就労支援やAYA世代への支援における院内外の専門家との連携。広報周知活動は行政や組織単位で
人員の適切な配置や
PDCA活動が重要

カタログ屋、保険屋さんじゃダメ、各自のポケットから患者に必要なものを出して見せる支援
「事件」は診察室、病室でおこっています。
「今」問題解決が必要、最大限の努力を一緒に 動け！

緩和医療医



パネルディスカッション

近畿6府県の院内連携・協働の現状

調査内容

1. 広報・周知に関すること
2. 相談員の配置状況
3. 相談支援センター設置状況
4. 院内の他部門や他職種との連携
5. 各施設の課題



現状: 広報活動をしているが院内職員周知不足
事例対応などで特に入退院支援部門との
連携はできている。
相談員の専従・専任ともに1名で
職種は看護師と社会福祉士が多い
課題: 各相談支援部門の役割等が明確でない
相互理解が不十分
他部門の専門家・他職種との連携が不十分
相談員の配置(数 職種)ともに十分ではない
相談員のスキルアップが必要

• 総合討論 基調講演4名の講師と各府県代表

本当にできていないの

第3期がん対策計画におけるがん相談支援センターの役割確認

国や地方行政がしっかり広報

医師など医療機関が相談支援センターにつなぐ

相談員自らが関連部門に足を運び連携

行動しよう。小さな成功体験の積み重ねが大切



グループワーク テーマ

1. 院内周知 院外周知

- ・効果的な周知
- ・活用できる資源や方法

2. 望ましい相談員の配置と業務は

- ・がん専門相談員の役割は
- ・業務遂行のために必要なバックアップ体制

3. 院内他部門の業務や役割を理解するには

- ・他部門の業務や役割の把握と理解
- ・他部門に相談員の業務・役割を理解を促す

4. 設置の違いによる他部門との連携は

- ・センター単独設置と併設各々のベネフィット
- ・相談毎の他部門へのフィードバックは

5. 専門家との連携が求められる相談対応

- ・専門的な判断が求められる支援の質担保
- ・医師など専門家や部門との連携体制

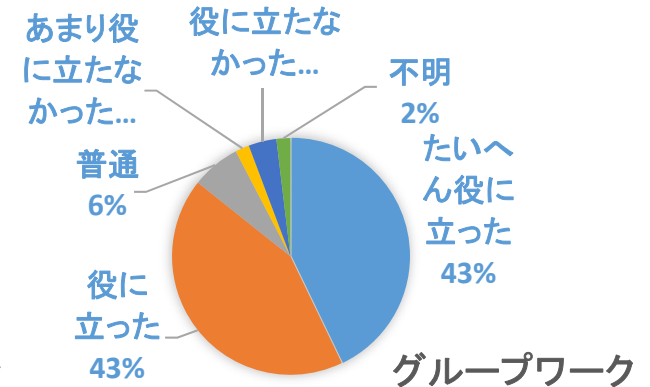
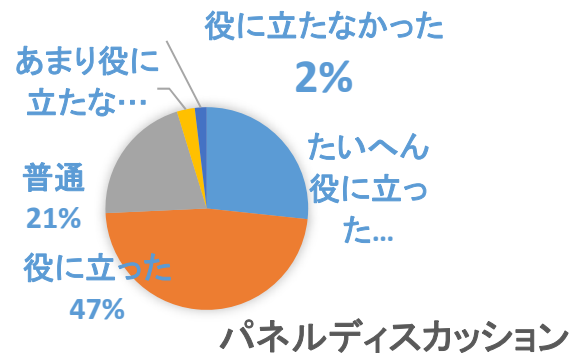
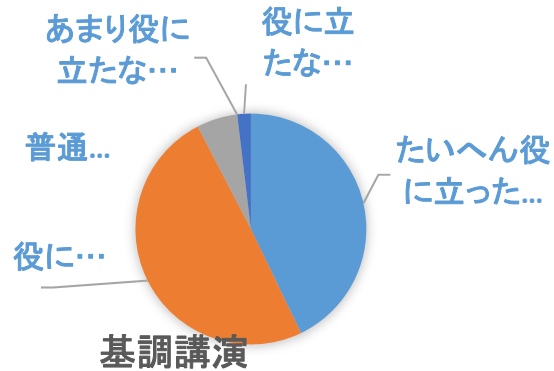
進め方

- ・ 5テーマ
- ・ 1テーマに2から3グループ
- ・ 1グループは7から8名
- ・ リーダー1名（事前指名し役割説明）
- ・ 書記2名（1名が発表者）
- ・ ワークのゴール
 1. 各施設の現状や問題・課題の共有
 2. 講演・ディスカッションで得たことをふまえて自施設の課題解決に繋がる具体策の習得



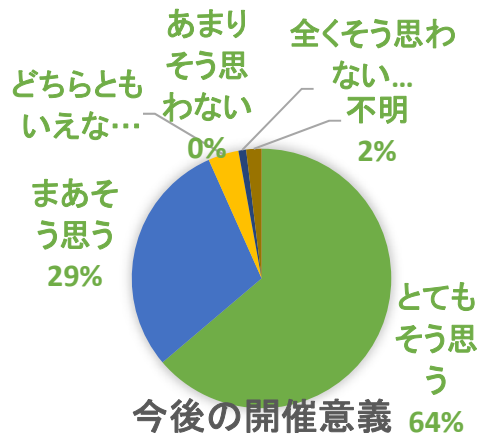
- 周知 → がん相談の役割など積極的にアピール
 - 他職種との連携(医師、看護師の会議の場での広報)
 - 紹介者へのフィードバック
 - 院外周知 ホームページの充実 市民公開講座等参加や利用
- 相談員の配置と質担保 → 組織作りに参画 院内のバックアップ体制の強化、
質の向上・スキルアップのための研修会開催・参加、
- 他部門の理解と連携 → 相談員自らの役割の明確化、活動内容の見える化、
他部門と連携した学習会や合同研修会、
結果のフィードバック 院内ラウンドなどによるコミュニケーション
- 専門家との連携 → 日常から専門家と連携できる体制作り
ガイドラインなどエビデンスに基づいた情報提供、
相談内容の共有と支援結果のフィードバック PDCAサイクルの活用

アンケート結果



主な意見

- 悩みの共有ができた。自施設での問題点を明確にできた。
- 様々な施設、地域の相談員のアイデアを出し合えた
- 「顔のみえる関係作り」を実践するのはむずかしいと感じたが、具体的にどうするのか、しっかり考えられた。
- 成功事例を積み上げていくという提案はわかりやすかった。
- 多職種連携 チームで関わることの重要性と具体的な関わり方がわかった。
- 相談員の役割・業務が理解でき自身に足りないものが見えた。



まとめと今後へ

■フォーラムの目的

1. 患者・家族に対して各支援部門の周知と機能理解と促進し、効果的な利用をしていただくための方策を導き出す
2. 患者や家族の期待に添える相談支援のために院内診療部門 支援部門間の連携と協働にあり方を模索する



- * 参加者それぞれが自身と自施設での課題と解決策を見いだしている
- * 協力・参加した相談員を含めての近畿ブロックの相談員が連携する良い機会となった。

■今後も近畿ブロックの相談員の関係性を強化しさらなる発展をめざしていく。

本研修会に関する反省会の実施

相談員間の職種間連携についての検討

PDCA活動の継続としてフォーラム後の成果について調査し

■ 第3回近畿ブロック相談支援フォーラム開催

次の担当は 兵庫県



平成29年度九州・沖縄ブロック地域相談支援 フォーラムin大分(地域主体開催型)開催報告

平成 29 年度

第 6 回九州沖縄ブロック

地域相談支援フォーラムin大分

『マインドフルネスで相談員も元気になろう!』

開催日

平成 30 年 2 月 10 日(土)

13:00~17:30

受付 12:30 ~

会場

ホルトホール大分
3 F (302・303号)

大分県大分市金池南一丁目5番1号

☎ 097-576-7555 (代)

■プログラム

13:00 開会式

1. 九州沖縄各県のがん相談支援センター活動報告
2. 「がん相談員のストレスケア」 講師：関西学院大学 教授 池埜 聡
～マインドフルネスを活用しよう～

3. ストレス対処方法について (グループワーク)

17:00 閉会式

18:30 懇親会 (希望者のみ)

■対象者

九州・沖縄のがん相談支援事業に携わる相談員

がん相談に携わる医療関係者

主催 大分県がん診療連携協議会

共催 地域相談支援フォーラムin大分実行委員会

協賛 公益財団法人 大分がん研究振興財団

後援 大分県・福岡県・熊本県・長崎県・佐賀県・宮崎県・鹿児島県・沖縄県

国立研究開発法人国立がん研究センターがん対策情報センター

お問合せ(事務局): 大分大学医学部附属病院 がん相談支援センター

〒879-5593 大分県由布市挾間町医大ヶ丘1丁目1番地

☎ 097-586-5411 (事務:首藤)

大分大学医学部附属病院
がん相談支援センター
平山由佳

概要

日時：平成30年2月10日（土）

13:00～17:00

（ 10:00～12:00 実行委員会）

場所：ホルトホール大分

テーマ：「マインドフルネスで相談員も元気になろう」

内容：1. 各県の活動報告

2. がん相談員のストレスに関する事前
アンケート結果報告

3. 講義 「マインドフルネスについて」

関西学院大学 池埜 聡教授

4. 意見交換

フォーラム参加者内訳(総数132名)

職種	(名)		県別	(名)
看護職	61		大分県	45
福祉職	43		福岡県	23
心理職	2		宮崎県	23
医師	2		熊本県	13
リハビリ	1		佐賀県	10
その他	2		鹿児島県	6
行政	7		沖縄県	6
ピアサポーター	10		長崎県	2
オブザーバー(国がん)	4			
県内実行委員:20名 県外実行委員:11名				

1. 各県の活動報告

	主な活動内容		
福岡	研究会A・B	PDCAサイクル活動チェックリストの定義・解釈統一	
佐賀	研修会	シンポジウム開催	RFL参加
長崎	研修会	サポートブック改訂	PDCAサイクル見直し
熊本	研修シリーズ 開催	広報活動(RFL・図書館・ がん相談員サポートセンターとの 協働継続)	地震内容を加味した相 談支援センターカード 作成 等
鹿児島	研修会	広報活動(患者イベント・市民 フォーラムでのがん相談 等)	サポートブック作成
沖縄		広報活動(図書館祭・ラジオ)	就労支援(産保関係 者との連携)
宮崎	研修会 (年2回)	広報活動(RFL・センター紹介 動画作成・緩和ケア連携マップ作 成)	図書館との連携 (パネル・リーフレット 配布)
大分	研修会	広報活動(RFL・図書館での がん相談、メディア・講演会)	サポートブック配布

2. がん相談員のストレスに関する 事前アンケート結果報告 (有効回答115名)

質問	回答
どのような時にストレスを感じるか	<p>全体</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. クレーム対応した時 2. 相談が立て込んだ時 <p>看護職</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. クレーム対応した時 2. 相談が立て込んだ時 <p>福祉職</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 長時間対応した時 2. 相談が立て込んだ時
どのような感情が出るか	<p>精神的疲労感72%</p> <p>イライラ60%</p>
どのような身体症状が出るか	<p>身体的疲労感80%</p> <p>肩こり47%</p>

講義の目的

- 相談員はそれぞれの立場で様々なストレスを感じている
- ストレスケアは私たちの重要な業務の一つ
- 患者さんへのストレスケアを行いながら、マインドフルネスを習得する事で相談員もストレスを低減し、元気になっていこう

3. 講義「マインドフルネスについて」

マインドフルネスとは・・・

「今、この瞬間の体験に意図的に意識を向け、
評価をせずに、とらわれのない状態で、ただ
観ること」(マインドフルネス学会公式サイト)

- ・南伝仏教の瞑想法を世俗化し「マインドフルネス
ストレス低減法」として臨床応用されたもの
- ・認知や脳に変化をもたらす
メタ認知、衝動のコントロール、身体感覚を脳に
伝える、痛みの制御・集中力

3. 講義「マインドフルネスについて」

マインドフルネスヨーガ、呼吸瞑想、観る瞑想、匂いによる瞑想、食べる瞑想、歩く瞑想 等

- ・お湯を注ぐ時、腕に感じるポットの重みに気づく
- ・階段昇降時、足の筋肉の微妙な動きに気づく
- ・車の運転席に座った時や、PCが起動する間1回深く呼吸をする 等

全員で、レーズン3個を掌に乗せ、重み・感触・匂いを確かめ、噛んで飲み込むのを感じる瞑想を体験
瞑想後の感想をグループで共有



終了後アンケートでの意見

(91名回答)

各県の活動報告

- ・各県の聞きたい情報が得られ、取り組みの参考になった
- ・報告時間がもう少しあったほうが良い
- ・図書館との協働に取り組んでいかなければと思った
- ・各県のPDCAサイクルについてよく理解できた

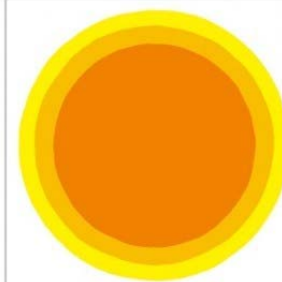
講義＋意見交換

- ・興味深い内容だった
- ・わかり易く新鮮で面白かった
- ・今後の仕事や生活に役立てたい
- ・講義時間を少なくし、もう少し意見交換をしたかった
- ・ピアサポーターの意見も聞けて、貴重な体験だった



＜講師とピアサポーターを囲んで＞

地域相談支援フォーラム in宮崎



日本の
ひなた
宮崎県

テーマ：新たな普通を共にみつける(予定)

開催日：平成31年1月26日(土曜日)

時間：13:00～17:00

場所：アステム宮崎営業本部会議室

懇親会：18:30から



ご清聴ありがとうございました



宮崎県の皆様よろしく申し上げます

地域相談支援フォーラムin四国



日時:2019年2月9日(土) 10:00~17:00(受付開始9時30分)

場所:かがわ国際会議場

香川県高松市サンポート2-1

企画名:がんになってもその人らしい選択を支えるために
—相談支援・情報提供の架け橋—

内容:①参加県の取り組み報告

②講義・グループワーク



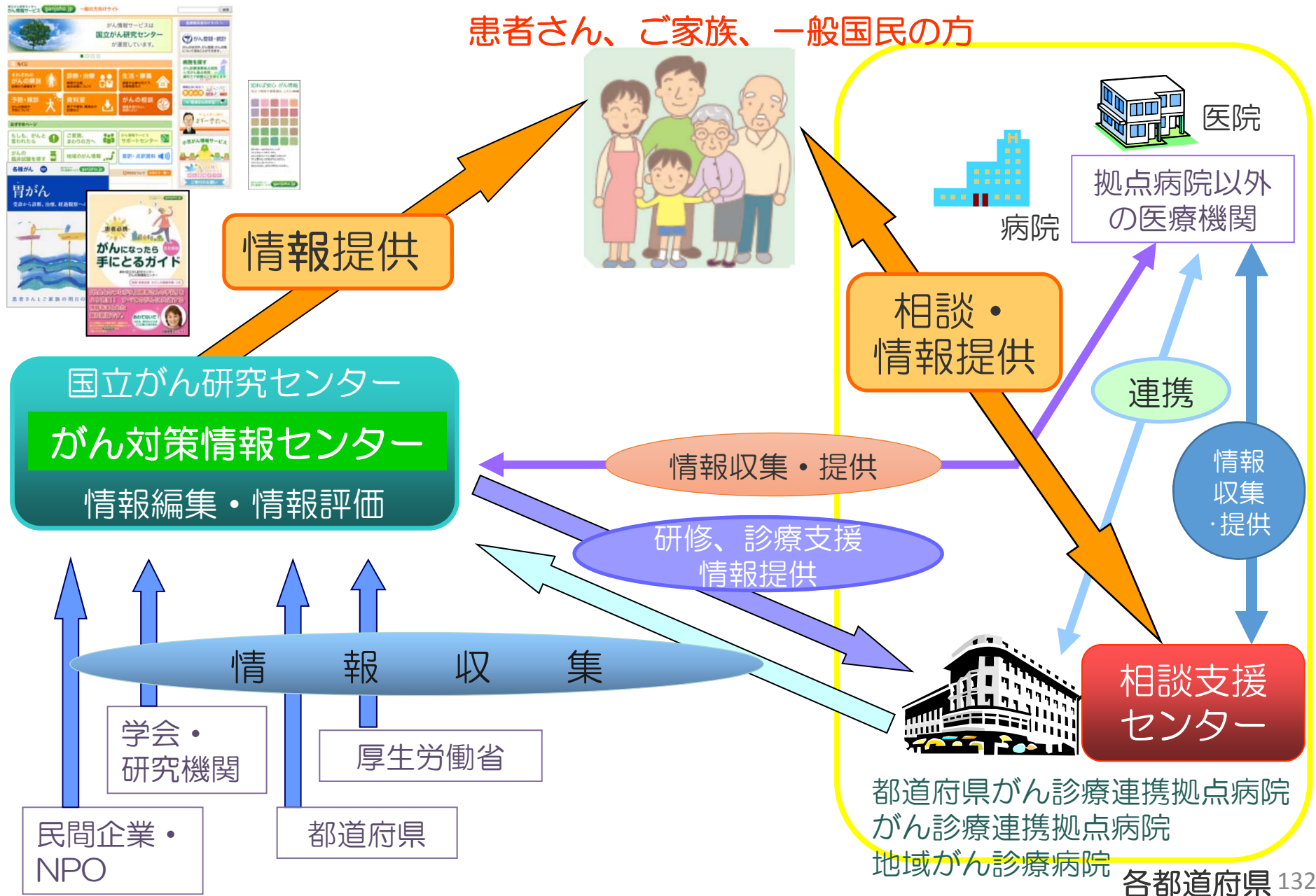
うどん県
それだけ
じゃない
香川県

* Ⅲ群研修申請予定

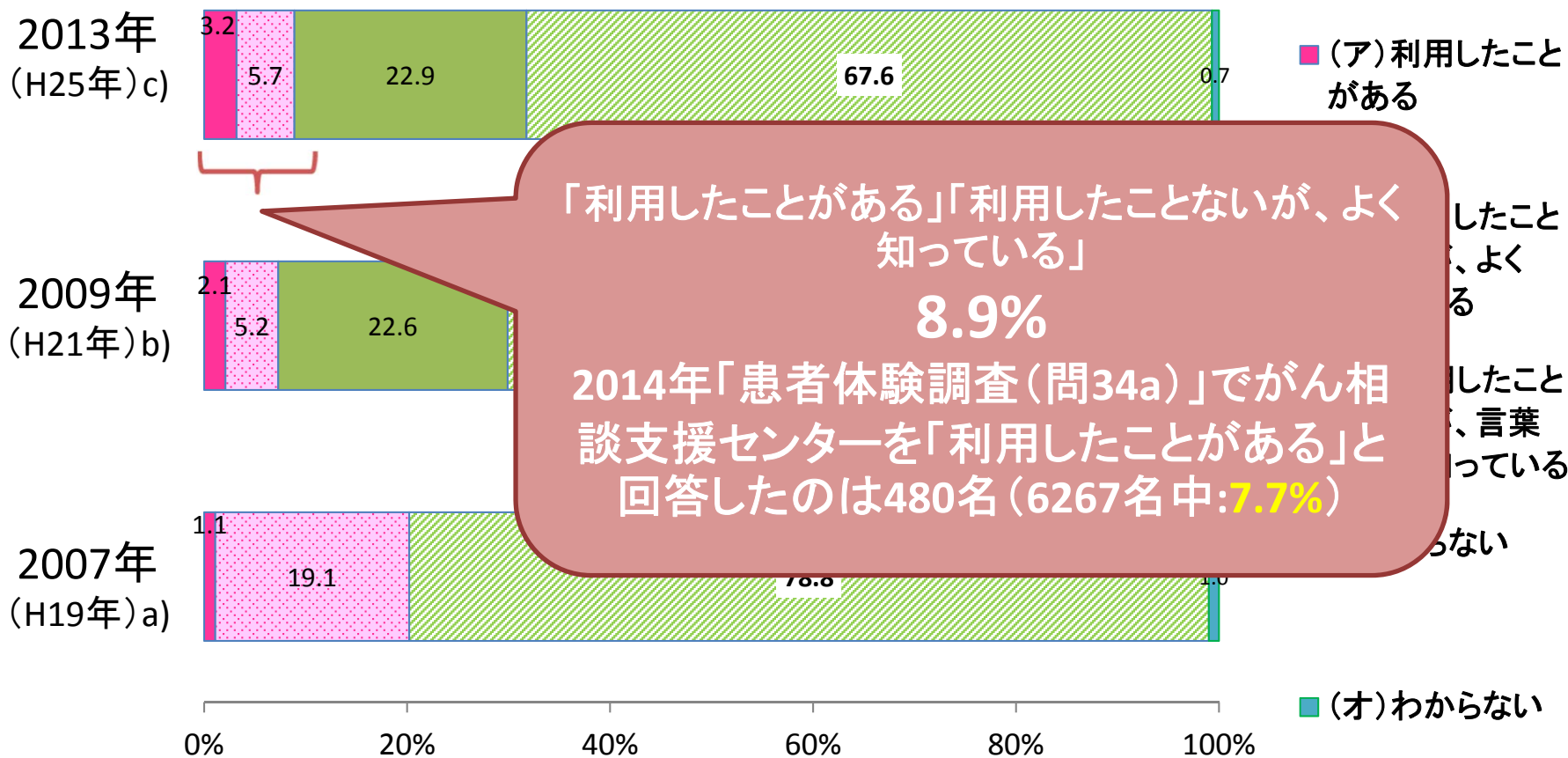
5. がん対策情報センターおよび各県・ブロックからのお知らせ

- (1) 災害対策について
- (2) 地域相談支援フォーラム開催報告および開催予定
- (3) がん相談支援センターと地域の図書館等との連携について
- (4) 平成30年度相談員研修ならびに国立がん研究センター認定事業について
- (5) 石綿対策についてのお知らせ
環境再生保全機構より
- (6) 日本癌治療学会認定がんナビゲーター制度について
日本癌治療学会より

現在進められている日本のがん情報提供ネットワーク



一般市民の「相談支援センター」の認知度 経年推移



- a) 全国20歳以上の者、層化2段無作為抽出法にて、個別面接聴取により実施。3000人抽出、有効回収数1,767人(58.9%)
- b) 全国20歳以上の者、層化2段無作為抽出法にて、個別面接聴取により実施。3000人抽出、有効回収数1,935人(64.5%)
- c) 全国20歳以上の者、層化副次(3段)無作為抽出法にて、個別面接聴取により実施。4000人抽出、有効回収数1,233人(30.8%)

注) H19年世論調査では、(イ)「利用したことはないが、知っている」となっている。また(ウ)利用したことはないが、ことばだけは知っている」の選択肢はない

出典 a)"がん対策に関する世論調査(平成19年9月調査)". 内閣府大臣官房政府広報室.<http://www8.cao.go.jp/survey/h19/h19-gantaisaku/index.html>

b)"がん対策に関する世論調査(平成21年9月調査)". 内閣府大臣官房政府広報室.<http://www8.cao.go.jp/survey/h21/h21-gantaisaku/index.html>

がん対策情報センターからの発信

がんの冊子、ちらし



主として拠点病院で配布
疑い・診断後にのみ利用

Webサイトからの発信



書籍



誰でも購入可能。
ただし、購入できる
人、関心のある人

誰でも、どこでも無料。
ただし、webの使える人、関心のある人

病気になってから初めて訪れる医療機関ではなく、
生活の場の中で届ける場を増やす
紙媒体やwebの情報提供を「仕事」にしている専門の
担当者のある場所でなければ適切な管理が困難
⇒図書館・公民館などとの連携できないか？

公立図書館との連携による「がん情報とがん相談支援センター」の周知 ～いつでも、どこでも、だれでもが、がんの情報を得られる地域づくりをめざして～

がん対策情報センター>プロジェクト>がん情報普及のための医療・福祉・図書館の連携プロジェクト>「いつでも、どこでも、だれでもが、がんの情報を得られる地域づくりをめざして」

九州・沖縄地区 図書館&がん相談支援センター連携ワークショップ
「いつでも、どこでも、だれでもが、がんの情報を得られる地域づくりをめざして」

日時: 2016年1月25日(月) 13:00~17:00
場所: 福岡県立図書館

国立がん研究センターでは、がんをまじめとする健康や医療に関する情報を、生活の中で身近に感じられるような環境づくりを目指して、図書館と医療機関が連携したプロジェクトを進めています。その取り組みの一環として、九州・沖縄地区で、図書館関係者とがん相談支援センター関係者を対象とした図書館とがん相談支援センターとの連携ワークショップが開催されました。このワークショップでは、がん相談支援センターと図書館との連携の活動やそれによる効果や可能性について好事例を参考に、各地域での医療・健康情報の充実や医療・健康情報支援の輪を広げるため企画されました。

▲このページの先頭へ

■図書館&がん相談支援センターの連携への期待



当日の九州地区は、観測史上最高の積雪となり、沖縄でもみぞれを記録するなど、交通機関が影響を受ける中での開催となりましたが、図書館関係者、医療関係者、行政関係者など参加予定者85人中68人が集まり、関係者を含めて総勢83人の参加の下で行われました。

はじめに、福岡県立図書館の大場茂嘉館長から、公共図書館は、近年「地域の情報拠点」として、地域の抱えるさまざまな課題に対応した情報サービスを提供することを期待されていること、また最も敷居の低い公共施設として、高い専門性と信頼性を持つ医療機関との連携はとても意義深いことであり、本日のワークショップで、今後の手掛かりやヒントをつかんで具体的な取り組みへつなげていただきたいとの開会の挨拶がありました。



次に、このプロジェクトを担当する司会の高山智子部長(国立がん研究センターがん対策情報センター)より、「図書館とがん相談支援センターの連携プロジェクト」の趣旨が紹介されました。がんの情報を求める人の特徴、そして、がん診療連携拠点病院のがん相談支援センターの活動内容についての紹介があり、これまで九州・沖縄地区でがん相談支援センター間の連携を重ねてきた中で、難病なども多いこの地区において、しっかりとがんに関する情報の



- 九州・沖縄ブロック 第1弾 H28/1/25
- 第18回図書館総合展in パシフィコ横浜 H28/11/9
- 九州・沖縄ブロック 第2弾 H28/11/28 (大分)
- 東北ブロック H29/1/23(岩手)
- 東海・北陸ブロック : H29/11/10(金)
- 北海道ブロック : H30/9/14(金)
- 中四国ブロック : (11~12月頃を予定・調整中)
- 東京地区 : (2月頃を予定・調整中)



大分



盛岡



岐阜



国立がん研究センターは、皆さまからのご寄付で全国の図書館に信頼できるがんの冊子をお届けするキャンペーンを行っています。ぜひご協力ください。

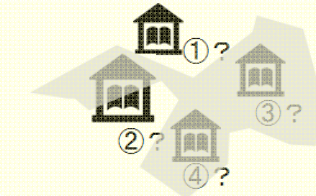
国立がん研究センターがん情報サービス ganjoho.jp

届けるを贈る 届けるを支える ご支援の流れ

ご支援額と支援対象県を選択

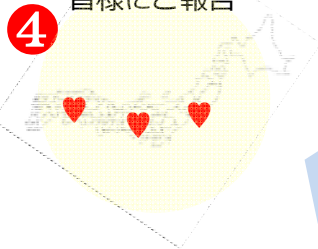


2 寄贈開始



都道府県立図書館等と連携し
受入れ状況の整った地域から

進捗状況を
皆様にご報告



がん情報ギフトセットの寄贈



「自分が役立ってよかった」
という気持ちを次の方へ・・・
という輪を広げたい

閲覧用冊子、配布用冊子・ちらし
バインダー、簡易ラック

約3万円で1館分のセット
を贈ることができます



1都1道14県の計43図書館に寄贈しました

=2017年度の個人寄付・企業寄付で賄えたのは43館分

寄贈図書館①
東日本



北海道：函館市中央図書館

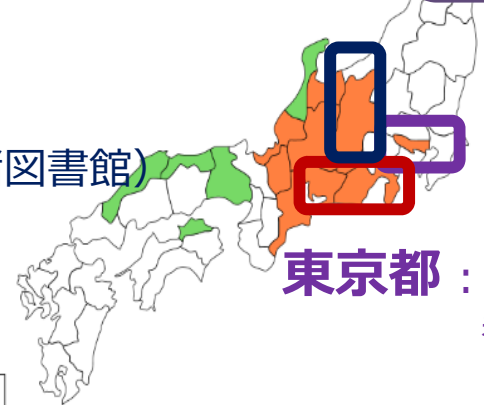


1館寄贈
2館以上寄贈

岩手県：岩手県立図書館
紫波町図書館



長野県：県立長野図書館
市立小諸図書館
(小諸市教育委員会市立小諸図書館)



愛知県：愛知県図書館
日進市立図書館
長久手市中央図書館
瀬戸市立図書館
尾張旭市立図書館
愛知医科大学病院健康情報室

東京都：都立中央図書館
都立多摩図書館



静岡県：静岡県立図書館
三島市立図書館
浜松市立城北図書館
裾野市立鈴木図書館

寄贈図書館②
中～西日本

三重県：三重県立図書館
尾鷲市立図書館
紀宝町立鵜殿図書館
多気町立勢和図書館

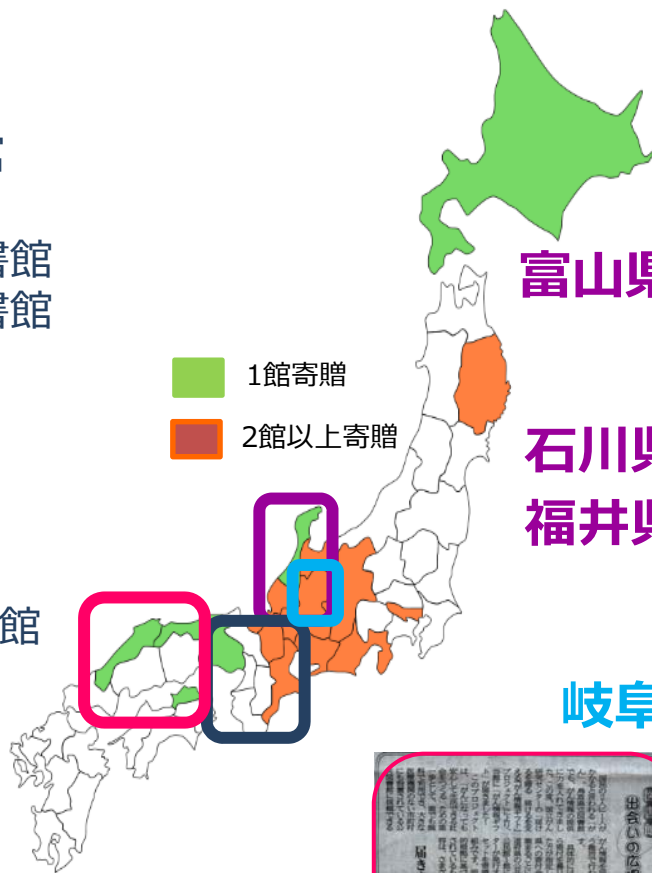
滋賀県：米原市立山東図書館
長浜市立長浜図書館
高島市立今津図書館
守山市立図書館
東近江市立能登川図書館
滋賀県立図書館

兵庫県：姫路市立城内図書館

鳥取県：鳥取県立図書館 本館および移動図書館

島根県：出雲市中央図書館

香川県：香川県立図書館



■ 1館寄贈
■ 2館以上寄贈



富山県：黒部市立図書館黒部館
朝日町図書館
砺波市立砺波図書館

石川県：石川県立図書館

福井県：福井県立図書館
若狭図書学習センター
(福井県立図書館若狭分館)

岐阜県：岐阜県立図書館
高山市図書館
美濃加茂市中央図書館
大垣市立図書館
多治見市図書館
土岐市図書館



病院外の情報発信基地として、がん相談支援センター側からも積極的な連携を！

5. がん対策情報センターおよび各県・ブロックからのお知らせ

- (1) 災害対策について
- (2) 地域相談支援フォーラム開催報告および開催予定
- (3) がん相談支援センターと地域の図書館等との連携について
- (4) 平成30年度相談員研修ならびに国立がん研究センター認定事業について
- (5) 石綿対策についてのお知らせ
環境再生保全機構より
- (6) 日本癌治療学会認定がんナビゲーター制度について
日本癌治療学会より

2018(平成30)年度相談員研修 開催予定

形式	研修名	開催日程	定員	受講料
E	基礎研修(1)(2) 研修修了コース	～2019.10末	－	－
E	基礎研修(1)(2) 知識確認コース	～2019.10末	－	16,200
E	継続研修 認定取得コース	～2019.10末	－	16,200
E	継続研修 認定更新コース	～2019.10末	－	5,400
集	基礎研修(3) 国指定コース (国指定拠点病院対象)	第1回：7/28-29 第2回：8/18-19	450	－
集	基礎研修(3) 非拠点コース (国指定拠点病院以外対象)	第3回：8/25-26 第4回：9/8-9 予備：9/29-30		32,400
集	指導者研修 (フォローアップ研修と交替で隔年開催するためH30は休止)	なし	－	－
集	指導者フォローアップ研修 ～研修企画コンサルテーション～	6/29	50	10,800
集	指導者等スキルアップ研修 ～相談対応のQuality Assuranceを学ぶ～	6/14	50	10,800
集	指導者等スキルアップ研修 ～相談対応モニタリング研修～	第1回：10/11 第2回：11/15	18	16,200
集	指導者等スキルアップ研修 ～情報から始まるがん相談支援～	10/26-27	50	21,600

形式：E=Eラーニング 集=集合研修

2018(平成30)年度Eラーニング研修

緑字：平成29年度収録→平成30年度初公開
赤字：平成28年度収録→平成29年度初公開
青字：平成27年度収録→平成28年度初公開

研修名	コース名	構成	科目数	テスト	対象 (申込要件)
基礎 研修 (1) (2)	研修修了 コース	平成30年度 初公開科目 がん対策 臨床腫瘍学 精神腫瘍学 がん予防 診療ガイドライン アスベスト 胃がん 肝がん	18	なし	<ul style="list-style-type: none"> 前年度までに基礎研修(3)を未受講の者 国指定拠点病院でがん相談支援業務に携わる現任者(専従・専任・兼任として配置中の者)のうち、「認定がん専門相談員」認定申請予定のない者
	知識確認 コース	平成29年度 初公開科目 相談支援 社会資源 支持療法 臨床試験 乳がん 大腸がん		あり	
継続 研修	認定取得 コース	上記、基礎研修(1)(2)18科目に、以下を加えた計36科目 平成30年度初公開科目 相談対応の質の評価 家族ケア 高齢がん患者と家族のアセスメント	36	あり	<ul style="list-style-type: none"> 前年度までに基礎研修(3)を修了している者 本研修申込時点で、「認定がん専門相談員」の認定を有していない者
	認定更新 コース	平成29年度初公開科目 地域包括ケア 希少がん 晩期合併症 高齢者とがん がん患者の外見ケア 膀胱がん		うち 必修 11	

2018年度以降のスケジュール（予定）

年	基礎研修 (1)(2)/ 継続研修	基礎研修 (3)	指導者 研修	指導者フォー アップ研修	指導者等スキルアップ研修			講師派遣	
			研修企画	研修企画 コンサルテーション	QA研修	モニタリング研修	情報支援 研修	地域 QA研修	地域 情報支援 研修
	Eラーニング 通年	2日間 年4-5回	2日間 隔年開催	1日間 隔年開催	1日間 年1回	1日間 年2回	2日間 年1回	1日間	未定
2018 (H30)	収録公開	第1回：7/28-29 第2回：8/18-19 第3回：8/25-26 第4回：9/8-9 予備：9/29-30	なし	6/29	6/14	第1回：10/11 第2回：11/15	10/26-27	栃木・埼 玉・東京・ 神奈川・愛 知・京都・ 大阪・和歌 山・山口・ 高知・福 岡・熊本・ 宮崎	なし
2019	収録公開	7-10月にかけて 5回（10会場） 東京・大阪	開催	なし	開催	未定	開催	講師派遣	なし
2020 (オリンピック)	収録公開	7-10月にかけて ●回（●会場） 大阪・宮城	なし	未定	開催	未定	開催	講師派遣	なし
2021	収録公開	7-10月にかけて 4回（8会場）	開催	なし	未定	未定	開催	なし	講師 派遣？
2022	収録公開	7-10月にかけて 4回（8会場）	なし	未定	未定	未定	開催	なし	講師 派遣？

※予定のため2019年度以降
については変更の可能性あり

緑枠で囲んだ研修は、がん対策情報センターとして、
今後力を入れていきたいと考えている研修です。

2018 (平成30)年度「相談対応の質保証を学ぶ」 地域QA研修 開催予定

研修開催日	主催	主担当施設
2018年6月2日 (土)	宮崎県がん診療連携協議会 相談支援専門部会	宮崎県立宮崎病院
2018年7月7日 (土)	栃木県がん診療連携協議会 相談支援部会	栃木県立がんセンター
2018年7月14日 (土)	埼玉県がん診療連携協議会 情報連携部会	埼玉県立がんセンター
2018年7月14日 (土)	熊本県がん専門相談員研修会	熊本大学医学部附属病院
2018年7月21日 (土)	山口県がん診療連携協議会 相談支援部会	山口大学医学部附属病院
2018年10月6日 (土)	神奈川県がん診療連携協議会 相談支援部会	神奈川県立がんセンター
2018年10月13日 (土)	和歌山県がん診療連携協議会 地域連携・相談支援部会	和歌山県立医科大学附属病院
2018年10月17日 (水)	東京都がん診療連携協議会 相談・情報部会	都立駒込病院
2018年10月31日 (水)	愛知県がん診療連携協議会 相談支援部会	愛知県がんセンター中央病院
2018年11月3日 (土)	高知がん診療連携協議会 情報提供・相談支援部会	高知大学医学部附属病院
2018年12月1日 (土)、2日 (日)	福岡県地域連携・情報専門部会	九州がんセンター
2019年3月22日 (金)	京都府がん医療戦略推進会議 相談支援部会 研修会	京都府立医科大学附属病院
2019年3月23日 (土)	大阪府がん診療連携協議会 相談支援センター部会	大阪赤十字病院

認定事業について

国民が安心して利用できるがん相談支援センターや相談員の環境整備を目的として、以下の認定事業を実施しています。

■ 「認定がん専門相談員」認定事業

「がん診療連携拠点病院等の整備指針」に定められている

がん相談支援センターの相談員の研修受講要件を満たしているだけでなく、

国際がん情報サービスグループ（ICISG）が示す“Core Values”をはじめとした基本姿勢を遵守しているか、

相談対応に必要とされる知識や情報を更新するため継続的に学習し自己研鑽に励んでいるかなどについて、

一定の基準を満たした相談員を「国立がん研究センター認定がん専門相談員」として認定します。

■ 「認定がん相談支援センター」認定事業

「がん診療連携拠点病院等の整備指針」に定められている

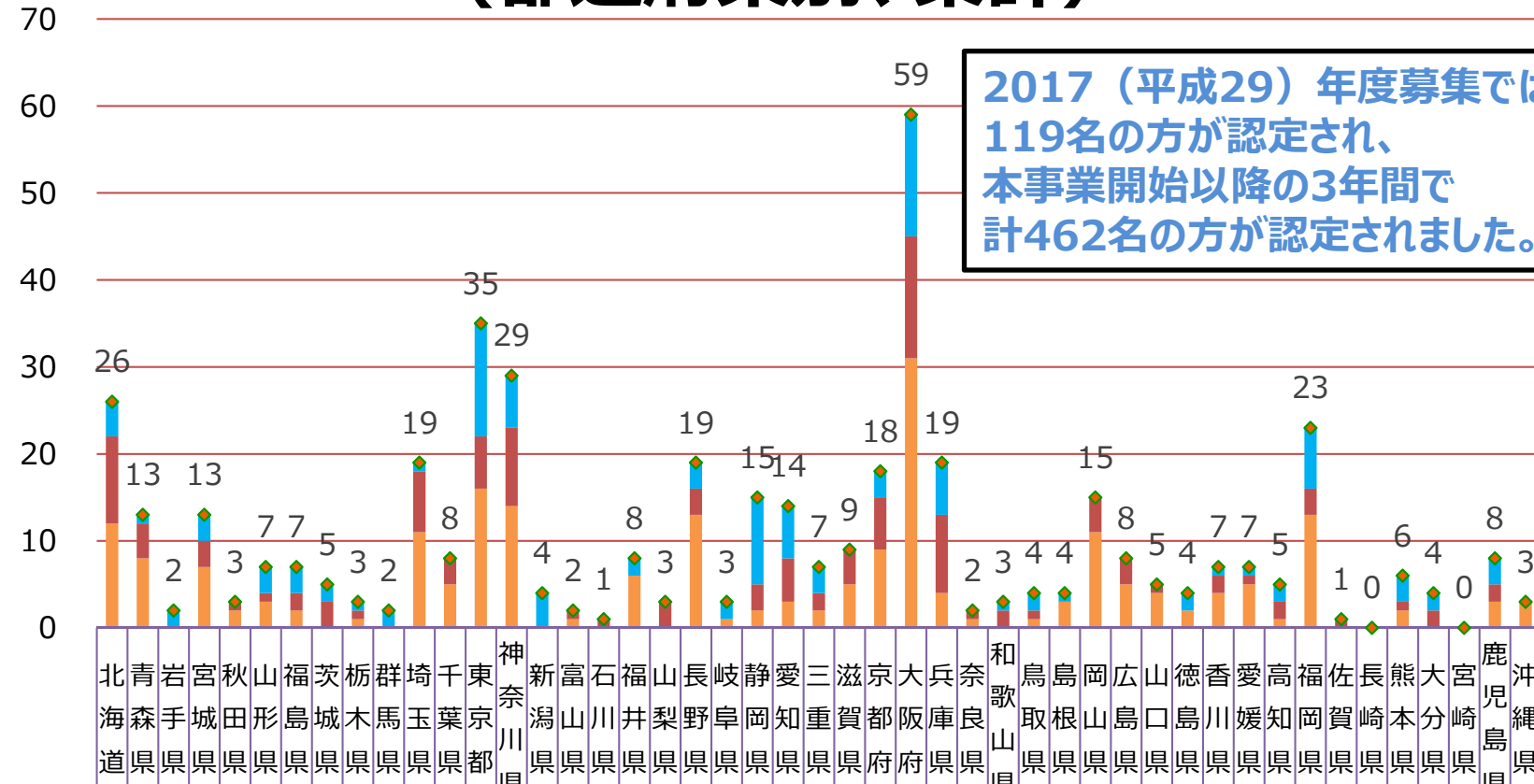
がん相談支援センターの要件を満たしているだけでなく、

提供する支援サービスの質を維持・向上させていくための体制整備に努めているか、

相談対応を検証し評価・改善活動に取り組んでいるかなどについて、

一定の基準を満たした施設を「国立がん研究センター認定がん相談支援センター」として認定します。

認定がん専門相談員 認定者数 (都道府県別、累計)



2017（平成29）年度募集では、119名の方が認定され、本事業開始以降の3年間で計462名の方が認定されました。

	北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	新潟県	富山県	石川県	福井県	山梨県	長野県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	徳島県	香川県	愛媛県	高知県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県
■ H29	4	1	2	3	0	3	3	2	1	2	1	0	1	6	4	0	0	2	0	3	2	1	6	3	0	3	1	6	0	1	2	1	0	0	0	2	1	1	2	7	0	0	3	2	0	3	0
■ H28	1	4	0	3	1	1	2	3	1	0	7	3	6	9	0	1	1	0	3	3	0	3	5	2	4	6	1	9	1	2	1	0	4	3	1	0	2	1	2	3	1	0	1	2	0	2	0
■ H27	1	8	0	7	2	3	2	0	1	0	1	5	1	1	0	1	0	6	0	1	1	2	3	2	5	9	3	4	1	0	1	3	1	5	4	2	4	5	1	1	0	0	2	0	0	3	3
◆ 計	2	1	2	1	3	7	7	5	3	2	1	8	3	2	4	2	1	8	3	1	3	1	7	9	1	5	1	2	3	4	4	1	8	5	4	7	7	5	2	1	0	6	4	0	8	3	

認定がん相談支援センター 認定施設

都道府県	拠点区分	都道府県 拠点病院	施設名	認定期間
北海道	拠点	●	国立病院機構 北海道がんセンター	2017年1月1日～2020年12月31日
北海道	拠点		KKR札幌医療センター	2017年1月1日～2020年12月31日
埼玉県	拠点	●	埼玉県立がんセンター	2017年1月1日～2020年12月31日
千葉県	拠点	●	千葉県がんセンター	2017年1月1日～2020年12月31日
福井県	拠点		福井県済生会病院	2017年1月1日～2020年12月31日
福井県	拠点		福井赤十字病院	2017年1月1日～2020年12月31日
長野県	拠点		佐久総合病院 佐久医療センター	2017年1月1日～2020年12月31日
愛知県	拠点	●	愛知県がんセンター中央病院	2017年1月1日～2020年12月31日
大阪府	拠点		国立病院機構 大阪医療センター	2017年1月1日～2020年12月31日
兵庫県	拠点		西神戸医療センター	2017年1月1日～2020年12月31日
島根県	拠点	●	島根大学医学部附属病院	2017年1月1日～2020年12月31日
福岡県	拠点	●	国立病院機構 九州がんセンター	2017年1月1日～2020年12月31日
福岡県	拠点		福岡県済生会福岡総合病院	2017年1月1日～2020年12月31日
福岡県	拠点		地域医療機能推進機構 九州病院	2017年1月1日～2020年12月31日
福岡県	非拠点		社会医療法人 共愛会 戸畑共立病院	2017年4月1日～2020年12月31日

都道府県	拠点区分	都道府県 拠点病院	施設名	認定期間
北海道	拠点		JA北海道厚生連札幌厚生病院	2018年1月1日～2021年12月31日
長野県	拠点		長野市民病院	2018年1月1日～2021年12月31日
山梨県	拠点	●	山梨県立中央病院	2018年1月1日～2021年12月31日
大阪府	拠点	●	大阪府立病院機構大阪国際がんセンター	2018年1月1日～2021年12月31日
大阪府	拠点		市立豊中病院	2018年1月1日～2021年12月31日
兵庫県	拠点		兵庫医科大学病院	2018年1月1日～2021年12月31日

21施設

認定がん専門相談員



申請受付期間：
2018年12月3日（月）～12月14日（金）

認定がん相談支援センター



認定がん相談支援センター

申請受付期間：
2018年4月2日（月）～6月15日（金）

申請受付中

詳細は募集要項をご参照ください。

国立がん研究センター> がん対策情報センター> プロジェクト>

<https://www.ncc.go.jp/jp/cis/divisions/info/project/certification/index.html>

5. がん対策情報センターおよび各県・ブロックからのお知らせ

- (1) 災害対策について
- (2) 地域相談支援フォーラム開催報告および開催予定
- (3) がん相談支援センターと地域の図書館等との連携について
- (4) 平成30年度相談員研修ならびに国立がん研究センター認定事業について
- (5) 石綿対策についてのお知らせ
環境再生保全機構より
- (6) 日本癌治療学会認定がんナビゲーター制度について
日本癌治療学会より

第10回 都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会 情報提供・相談支援部会

石綿健康被害救済制度について

平成30年5月23日（水）



独立行政法人
環境再生保全機構



● **アスベスト（石綿）**

解体現場



天井の石綿セメント板(フレキシブル板)をバールで破壊し、かき集めているところ。破碎に伴い、粉じんが舞っています。

建築現場



電気工による天井内で横に這いながらの作業で、写真の下に部屋があります。電気工、水道工、ダクト工、衛生設備工は天井内作業があり、写真はありますが天井に石綿吹きつけがある場合、壁をこすって、石綿にばく露することがあります。

吹き付けアスベスト



鉄骨の梁(はり)に耐火被覆として吹きつけているところです。この作業周辺は粉じんが舞っていて、作業や周辺で作業をしていた者が高濃度ばく露した可能性があります。

切断作業



屋根工が、石綿含有の波型スレートを切断する作業です。屋根材、壁材、床材等、建築現場には石綿含有製品が多く、このように現場で切断作業を行うことにより、現場で粉じんが発生します。

<発足の経緯>

2005年6月 「クボタ・ショック」

尼崎市のクボタ旧神崎工場の従業員、周辺住民に、
中皮腫等の石綿健康被害者が多いことが顕在化。

→ **労働者災害補償保険**だけでは**対応できない**。

- ・ 工場周辺等において環境経由で石綿にばく露した住民
- ・ 労働者が持ち帰った作業着等に付着した石綿を吸い込んだ家族
- ・ 労災保険に加入していない一人親方 など



2006年3月27日

「石綿による健康被害の救済に関する法律」

施行により 制度スタート

	労災保険制度	石綿健康被害救済制度
対象者	労働者（日雇、パートタイマー、等を含む） 労災特別加入者	労災補償など 他制度で補償されない方
給付内容	療養給付・休業給付・ 遺族給付・葬祭料など	医療費・療養手当・ 特別遺族弔慰金・葬祭料など
対象疾病	①中皮腫 ②肺がん ③石綿肺 ④びまん性胸膜肥厚 ⑤良性石綿胸水	①中皮腫 ②肺がん ③石綿肺 ④びまん性胸膜肥厚 ※③④は著しい呼吸機能障害があること
申請窓口	労働基準監督署	環境再生保全機構 保健所 など

(1) 認定申請：療養中に申請された方

(2) 未申請：施行日以降お亡くなりになった方のご遺族

(3) 施行前：施行日より前にお亡くなりになった方のご遺族

	中皮腫	肺がん	石綿肺	びまん性胸膜肥厚
療養者	◎	◎	◎	◎
未申請死亡者	◎	◎	◎	◎
施行前死亡者	×	◎ ※ 診断書は 判定様式3号	×	×

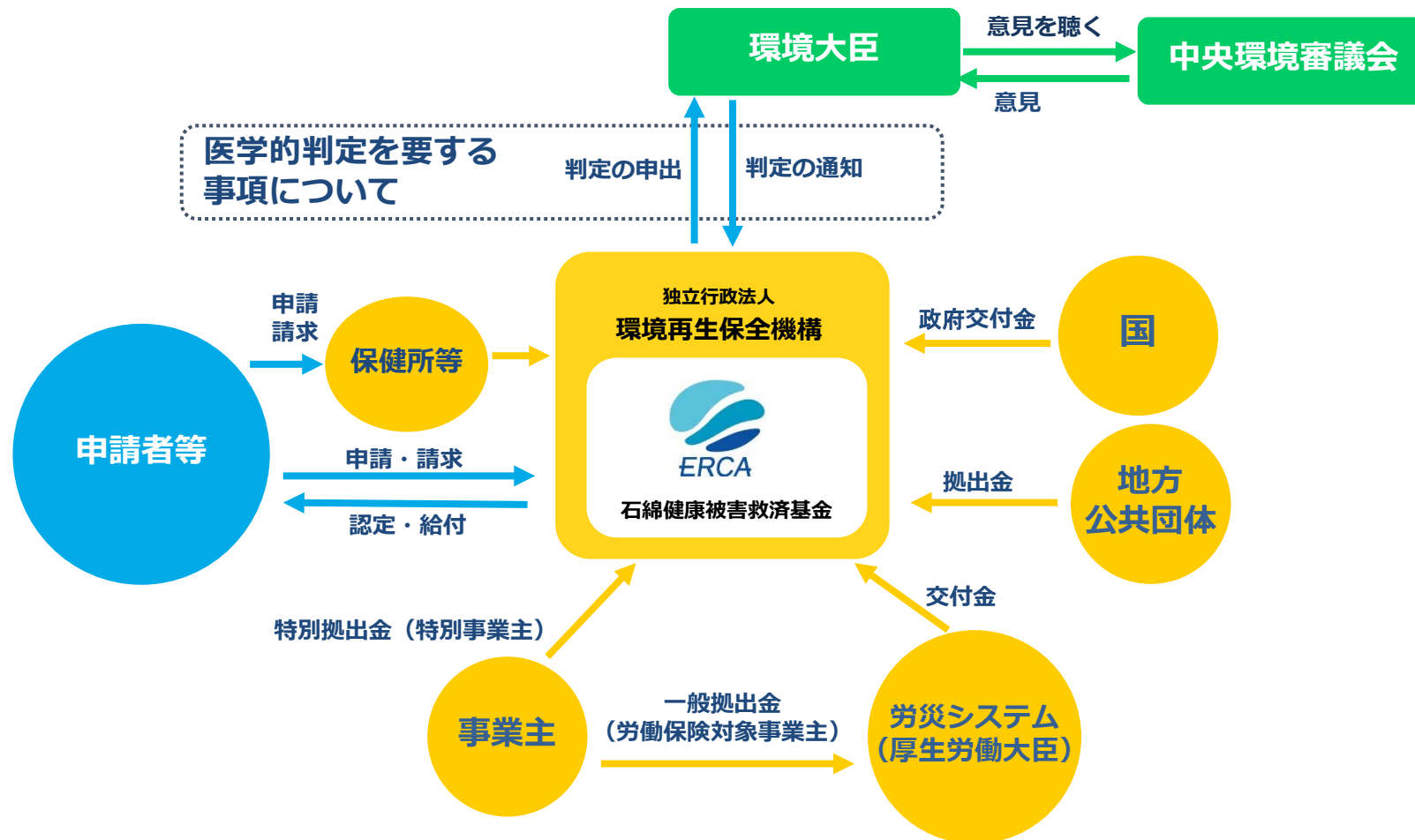
◎：主治医の診断書とX線、CT画像等の提出が必要。

×：死亡診断書等から死亡原因が指定疾病であるものは医学的判定を経ないで環境再生保全機構で認定。

※ 施行日は疾病によって異なります

● 中皮腫・肺がん……………平成18年3月27日 ● 石綿肺・びまん性胸膜肥厚…平成22年7月1日

中皮腫の場合、「病理診断書」も必要です。可能な限り標本もお願いします。



【ご療養中の方】

- ① 医療費（医療費の自己負担分）
- ② 療養手当（103,870円／月）

【申請前にお亡くなりになった方のご遺族】

- ① 特別遺族弔慰金（280万円）※
- ② 特別葬祭料（199,000円）

※ 認定後にお亡くなりになった方のご遺族の場合には、支給済みの医療費、療養手当支給分を減額した額が支払われます。

医師、医療機関のみ皆さまへ

アスベスト(石綿)が原因の「肺がん」の患者さんには、医療費等が支給されます

たとえば「原発性肺がん」であって広範囲の「胸膜プラーク」所見が確認できれば、石綿健康被害救済制度(労災保険等の対象とならない方向け)では、アスベストによる肺がんと認定されます。

認定されると、**医療費のほか、手当(約10万円/月)等**

の給付が受けられます。

(裏面のその他の判定基準もご確認ください)

Q1 「胸膜プラーク」とは

アスベストが原因で胸壁側の胸膜などにできた限局的肥厚のことをいいます。



例1) 典型的な石綿性胸膜プラーク

例2) 胸膜に広がる石綿性胸膜プラーク

Q2 「胸膜プラーク」所見が広範囲にあるとは

1 胸部正面エックス線写真により、胸膜プラークと判断できる明らかな陰影(その陰影が胸部CT画像でも胸膜プラークと確認できる)

2 胸部CT写真で、左右いずれか一侧の胸壁内側に4分の1以上の胸膜プラーク所見

詳しくは、環境再生保全機構の石綿救済相談ダイヤルをご案内ください。

0120-389-931 受付時間 9:30~17:30 (土・日・祝日・年末年始を除く)

その他のアスベストが原因の「肺がん」の判定基準

「原発性肺がん」であってA・Bのいずれかの場合にも認定されます。

A	胸膜プラーク所見があること (胸部エックス線検査または胸部CT検査)	+	胸部エックス線検査でじん肺法に定める第1型以上と同様の肺線維化所見*1があり、胸部CT検査においても肺線維化所見が認められること
B	石綿小体または石綿繊維の所見があること(以下のいずれかの場合)		
	<ul style="list-style-type: none">● 乾燥貯留量1g当たり5,000本以上の石綿小体● 乾燥貯留量1g当たり200万本以上の石綿繊維(5μm級)● 乾燥貯留量1g当たり500万本以上の石綿繊維(1μm級)● 気管支肺泡洗浄液1ml中5本以上の石綿小体● 肝組織切片中の石綿小体*2		

*1 同時に不顕性陰影が多数あり、大陰影がないもの。
*2 複数の肺組織切片を分析した場合に、そのいずれかに石綿小体や繊維が認められること。

次のようなアスベストを取り扱う職業に関わった方などについては、以上の医学的所見の有無を再度ご確認ください。

- | | |
|----------------------|--|
| 1 建築物の補修、解体、石綿などの取付け | 6 プレーキライニングなど屋根材の製造 |
| 2 断熱や保冷のための被覆作業、その補修 | 7 1-5の作業場の近くまたはアスベストが使われていた建物に出入り等していたことがある。 |
| 3 船舶、車両の製造、補修 | 8 家族に1-5の職業の者がいた。 |
| 4 スレート葺きなど建築材料の製造、切断 | |
| 5 石綿めく製品の製造、使用 | |

- 認定基準の詳細は、環境再生保全機構発行のパンフレット「石綿健康被害者の救済へのご協力をお願い」をあわせてご確認ください。
機構HP (<http://www.erca.go.jp/asbestos/>) からダウンロードいただけます。
- 既にお亡くなりになった患者さんについても、ご遺族の方から請求していただくことができます。

環境省
Ministry of the Environment

環境再生保全機構
Environmental Restoration and Conservation Agency

アスベストによって

ご病気になられた方がいらっしゃいましたら

石綿救済相談ダイヤル

さあはやく きゅうさい

電話
無料

0120-389-931

受付時間

9:30-17:30

[土・日・祝・年末年始12/29～1/3を除く]



独立行政法人 環境再生保全機構

〒212-8554

神奈川県川崎市幸区大宮町1310

ミュージアム川崎セントラルタワー9F

<http://www.erca.go.jp/asbestos/>

をご案内ください。

5. がん対策情報センターおよび各県・ブロックからのお知らせ

- (1) 災害対策について
- (2) 地域相談支援フォーラム開催報告および開催予定
- (3) がん相談支援センターと地域の図書館等との連携について
- (4) 平成30年度相談員研修ならびに国立がん研究センター認定事業について
- (5) 石綿対策についてのお知らせ
環境再生保全機構より
- (6) 日本癌治療学会認定がんナビゲーター制度について
日本癌治療学会より

都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会
第10回 情報提供・相談支援部会
2018/05/23

日本癌治療学会 認定がんナビゲーター制度

Cancer Network Navigator

Cancer Network Senior Navigator

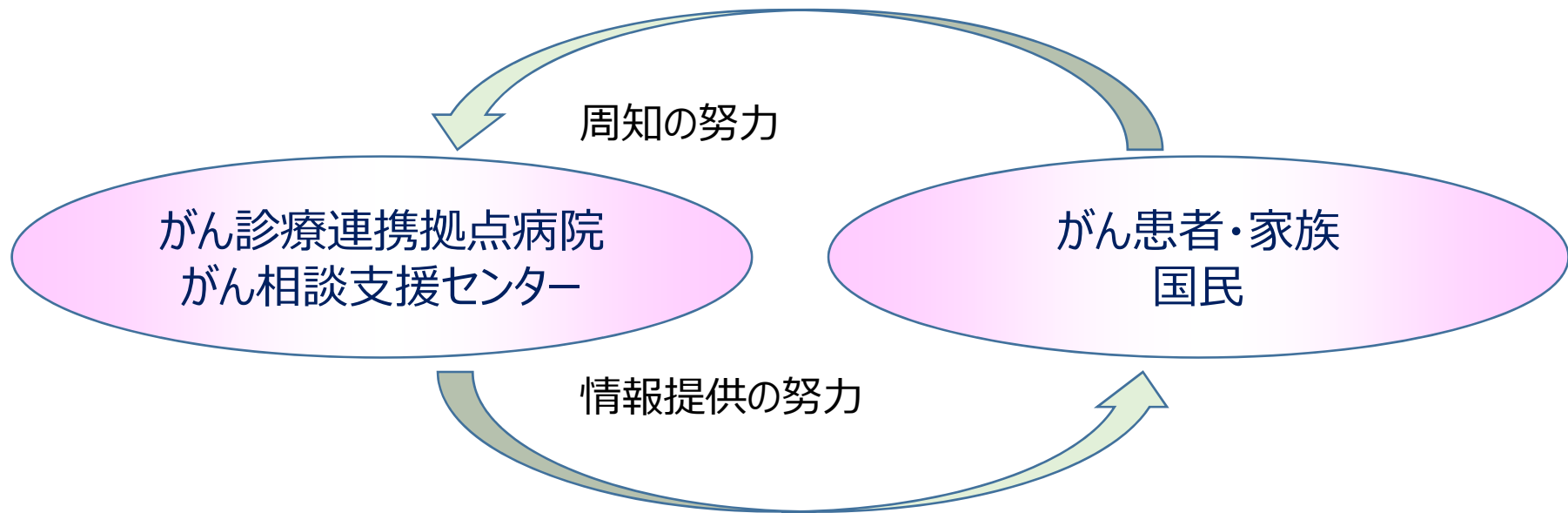
日本癌治療学会
がん診療連携・認定ネットワークナビゲーター委員会

藤 也寸志

(国立病院機構九州がんセンター・院長)

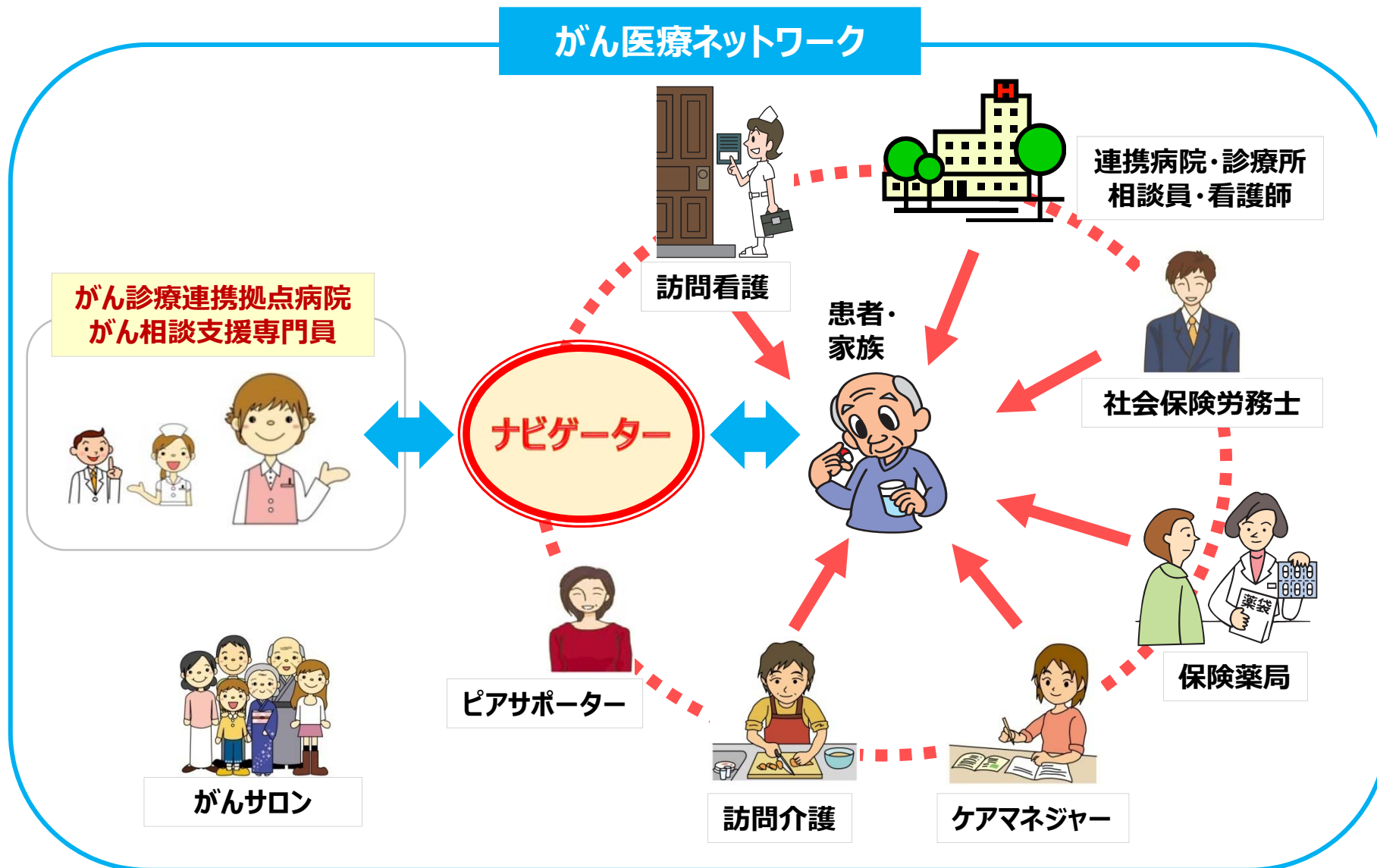
がんの相談支援・情報提供に関する現状と課題

多くの国民、多くのがん患者・家族が、
がん相談支援センターにたどり着かない



がん相談支援センターが提供する情報が、
がん患者・家族、国民にたどり着かない

がん相談員を支援する（外部の）人材が必要



Q：ナビゲーターの申請資格は？

1. がん医療に関わる地域医療ネットワークに参加している施設または組織に所属していること
2. 制度の定める研修プログラムを修了していること

医療介入またはそれに相当する可能性のある行為はしない！

Q：ナビゲーター制度の構成は？

2層構造



ナビゲーター



シニアナビゲーター



認定の流れ

e-LEARNING

視聴料10,000円



ナビゲーター認定

申請料2,000円



コミュニケーションスキル セミナー

受講料5,000円

実地見学

シニアナビゲーター認定

申請料5,000円
+ 認定料10,000円



5年毎の更新

- ・新規e-learning受講
- ・地域がん医療ネットワーク内での活動報告



がん対策基本法	臨床腫瘍学(総論)	がん医療ネットワークナビゲーターの役割について
医療倫理に関わる規約・法律・指針/職業人としての模範	肺がん 各論	がん相談支援において必要な知識とスキル
医療事故をめぐる法と倫理	乳がん 各論	がん情報の探し方・集め方
日本の医療保険制度も含めた経済的視点	胃がん 各論	がん診療のインフォームドコンセント
臨床研究と倫理	大腸がん 各論	効果的なコミュニケーション
臨床第Ⅰ相試験、第Ⅱ相試験	肝がん 各論	がん医療におけるコミュニケーション
臨床第Ⅲ相試験、メタ解析	心理社会的要因とがんの罹患/生存	終末期をめぐる倫理的諸問題
その他の臨床研究、臨床試験	がんの経過における正常反応と精神症状	患者教育
チームワークとマネジメント	精神腫瘍学における教育	がんと栄養学
チーム医療	スピリチュアルペイン	がんと看護
チーム医療の重要性と在り方	家族・遺族ケア	がんとソーシャルワーカー
地域医療連携	支持療法	がんと心理支援 (カウンセリング)
在宅医療と地域連携 退院支援	高齢者/認知症	がんとリハビリテーション

がん医療エキスパート育成事業運営会議

(癌学会・癌治療学会・緩和医療学会・放射線腫瘍学会・サイコオンコロジー学会・病理学会・国立がん研究センター・がん治療認定医機構) 165

実地見学の内容 (認定実地見学施設において)

1. キャンサーボード見学 (必須)
2. 緩和ケアチーム回診同行 (必須)
3. 緩和ケア外来同席 (必須)
4. 医療相談面談場面への同席 (必須) →
5. 外来診療の見学
6. 退院前カンファレンス同席
7. 治験管理室との連携
8. がん地域連携クリティカルパス導入時や面談時等の同席
9. 症例検討会・カンファレンスなどへの参加
10. 患者教室・患者サロンなどへの参加

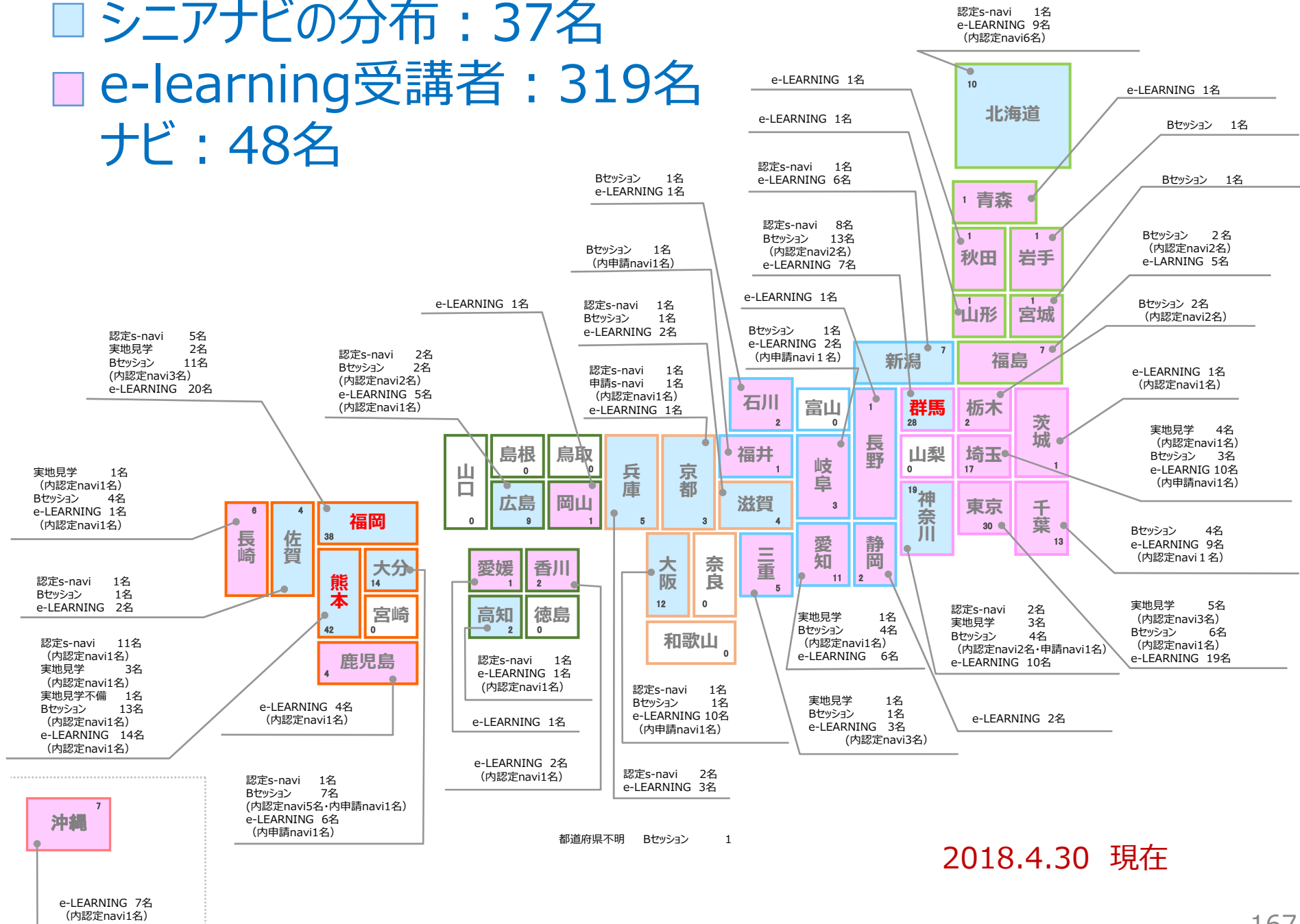
・認定実地見学施設で
10症例の相談を見学
・2症例のレポートを提出

見学受け入れ施設の各部門の理解・協力が必要となります。

■ シニアナビの分布：37名

■ e-learning受講者：319名

ナビ：48名



2018.4.30 現在



これからの薬局に期待される 地域のハブとしての役割



悩めるがん患者をがん相談支援センターにつなぐ、退院調整に苦慮する病院と地域の薬局を結びつける——地域の“ハブ”としての役割を担うべく、
キムラ薬局（大分県別府市）が行っている取り組みの一例です。「これからの薬局に求められるのは薬以外の面でも地域に貢献していくことだと思います」。キムラ薬局本店の管理薬剤師である中島美紀先生はそう語ります。

有限会社キムラ薬局 専務取締役
キムラ薬局本店 管理薬剤師

中島 美紀 先生

がん相談支援センターと患者さんの 橋渡し役を担う

同薬局には、一般社団法人日本癌治療学会が認定する『認定がん医療ネットワークナビゲーター』が5名、『認定がん医療ネットワークシニアナビゲーター』が1名在籍しています。両者とも、がん診療や医療サービスに関する情報の収集および提供、連携活動を主な業務とします。後者は臨床試験や治験に関する情報提供、がん診療連携拠点病院の相談支援センターとの連携など、より幅広い対応が求められます。「薬剤師会主催の勉強会で別府医療センターの矢野先生*からナビゲーターについての話を聞いたことが、認定取得のきっかけになりました」と振り返った中島先生。「認定を取得することで、薬局としてこれまで以上に地域に貢献できるのではと思いました」と言います。

「全国のがん診療連携拠点病院には、がん相談支援センターが設置されています。その病院にかかっていない患者さんでも相談することは可能なのですが、他院で治療を受ける方の利用はあまり多くないと聞きます。気軽に話ができる地域の薬局のスタッフならば、たとえばセカンドオピニオンを希望していたり、遠慮が先立って主治医に相談することをためらっているようながん患者さんを、がん相談支援センターにつなぐ役割を担えるのではないかと考えました」

地域の病院と薬局を結びつけ、退院を支援

地域医療連携室（以下、連携室）の会議に中島さんが参加するなど、同薬局は大分県東部の中核病院である別府医療センター（以下、同センター）と緊密な関係を築いています。連携室から在宅療養に向けた“つなぎ役”を求められることも多く、「距離的に当薬局からの訪問が困難な地域の患者さんの場合、その周辺に在宅訪問が可能な薬局がないか相談されることもあります」と中島さん。同センターと地域の薬局を結びつけるハブのような役割を果たしています。

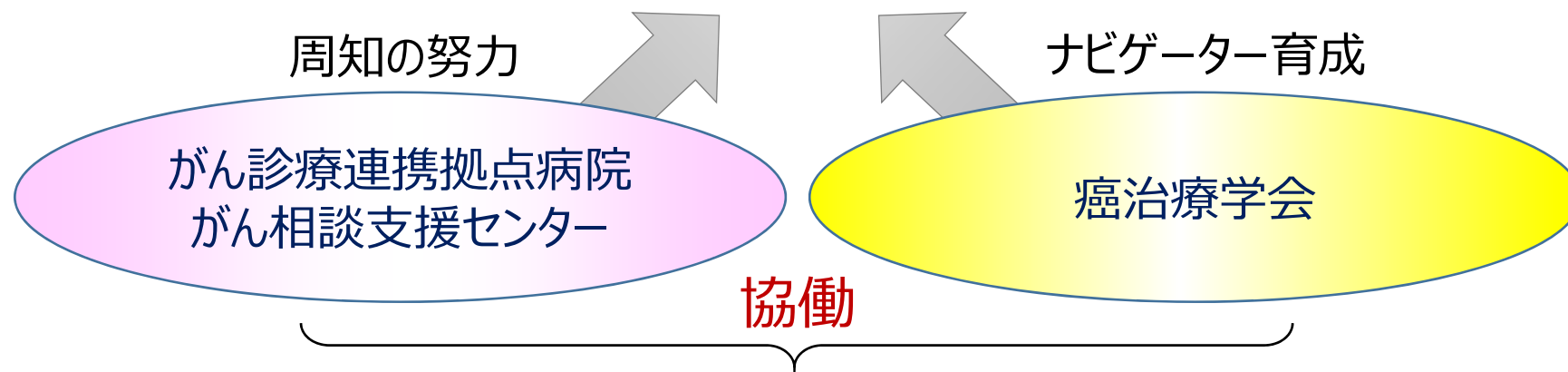
また、前出の矢野先生からの誘いで、同センターで毎月行われている化学療法委員会や緩和ケア委員会にも出席しています。全国的に見ても、こうした病院内の委員会に地域の薬局薬剤師が参加することは稀でしょう。薬剤師としての対応力を高めるうえで、非常に貴重な場になっているようです。

「たとえば化学療法委員会では、どのようなレジメンに基づいてがん治療が行われているのか、その一端を知ることができます。医師の説明と薬局での服薬指導の内容が食い違って、患者さんに不信感を抱かれないためにも、医師の治療方針に触れることのできるこのような場に参加できることは、とてもありがたく感じています」

在宅医療のためのClinician@Home 2017 冬号

多くの国民、多くのがん患者・家族が、
がん相談支援センターにたどり着かない

がん相談支援センターが提供する情報が、
がん患者・家族、国民にたどり着かない



第3期がん対策推進基本計画

相談支援・情報提供の【個別目標】

国は、多様化・複雑化する相談支援のニーズに対応できるよう、
関係学会との連携や相談支援従事者の研修のあり方等について、
3年以内に検討し、より効率的・効果的な相談支援体制を構築する。

皆様に協力をお願いしたいこと

本活動の理解と各都道府県における周知活動

(各がん診療連携協議会や相談支援関連部会を通じて)



ナビゲーターの実地見学認定研修施設への登録と受け入れ



ナビゲーターとの顔の見える連携の構築とそれに基づいた教育指導

(各都道府県のがん相談員研修や連絡会への参加の許可など)

詳細は、癌治療学会ホームページをご参照ください。

<http://www.jsco.or.jp/jpn/index/page/id/1343/>

どうぞよろしくお願い申し上げます。

6. その他

連絡事項

- 第11回情報提供・相談支援部会
日時：**H30年12月4日（火） 13:00～16:30**
場所：国立がん研究センター新研究棟1階
- 都道府県拠点病院の役割など、部会で扱うべきご提案・意見等については、下記までお願いします。

情報提供・相談支援部会事務局

- FAX : 03-3547-8577
- mail: joho_sodan_jimukyoku@ml.res.ncc.go.jp